

平成23事業年度 独立行政法人 雇用・能力開発機構 決算資料

財 務 諸 表・・・・・・・・・・ 1

勘 定 別 内 訳
一 般 勘 定
財 形 勘 定
宿 舎 等 勘 定

事 業 報 告 書・・・・・・・・・・ 2

決 算 報 告 書・・・・・・・・・・ 3

監 事 の 意 見 書・・・・・・・・・・ 4

会 計 監 査 人 の 監 査 報 告 書・・・・・・・・・・ 5

独立行政法人 高齡・障害・求職者雇用支援機構

平成 2 3 事業年度
独立行政法人 雇用・能力開発機構
財 務 諸 表 (法人全体)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

貸借対照表

(平成23年9月30日)

(法人全体)

(単位：円)

資産の部

流動資産

現金及び預金		85,554,551,732
有価証券		8,257,823,247
未収金	3,474,610,605	
貸倒引当金	<u>334,112,649</u>	3,140,497,956
貸付金	9,939,203,165	
貸倒引当金	<u>1,367,795,707</u>	8,571,407,458
福祉施設等設置資金貸付金	4,808,487,016	
貸倒引当金	<u>579,701,656</u>	4,228,785,360
財形融資貸付金	722,439,678,186	
貸倒引当金	<u>8,218,410</u>	722,431,459,776
財形融資資金貸付金		22,710,369,058
たな卸資産		378,880
仮払金		9,401,833
前払金		2,784,056,625
前払費用		957,645,135
未収収益		3,086,385,230
未収消費税等		<u>9,609,900</u>

流動資産合計

861,742,372,190

固定資産

1 有形固定資産

建物		
減価償却累計額	405,333,534,199	
減損損失累計額	121,069,715,462	
	<u>37,646,249,808</u>	246,617,568,929
構築物	37,884,342,154	
減価償却累計額	22,749,620,244	
減損損失累計額	<u>1,777,638,418</u>	13,357,083,492
機械装置	38,114,554,745	
減価償却累計額	21,250,852,251	
減損損失累計額	<u>454,077,925</u>	16,409,624,569
車両運搬具	718,720,116	
減価償却累計額	<u>569,413,517</u>	149,306,599
工具器具備品	2,244,959,348	
減価償却累計額	1,482,353,119	
減損損失累計額	<u>2,529,742</u>	760,076,487
土地	284,544,752,038	
減損損失累計額	<u>5,178,133,246</u>	279,366,618,792
建設仮勘定		<u>1,027,516,230</u>

有形固定資産合計

557,687,795,098

2 無形固定資産

電話加入権		
		<u>2,227</u>

無形固定資産合計

2,227

3 投資その他の資産

破産更生債権等		
貸倒引当金	9,546,145,890	
	<u>8,532,156,310</u>	1,013,989,580
敷金		153,172,310
差入保証金		<u>10,000,000</u>

投資その他の資産合計

1,177,161,890

固定資産合計

558,864,959,215

資産合計

1,420,607,331,405

貸借対照表

(平成23年9月30日)

(法人全体)

(単位：円)

負債の部

流動負債		
預り施設費		2,012,000
一年以内返済予定の長期借入金		102,712,492,000
一年以内返済予定の雇用・能力開発債券	136,900,000,000	
債券発行差額	<u>49,552,000</u>	136,850,448,000
未払金		2,901,349,709
未払費用		423,589,569
短期リース債務		3,596,057,513
前受金		2,051,475,553
預り金		2,890,452,045
引当金		
賞与引当金	10,544,549	
災害損失引当金	<u>254,307,541</u>	264,852,090
資産除去債務		9,106,083
その他の流動負債		<u>201,623,348</u>

流動負債合計 251,903,457,910

固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金	13,952,124,626	
資産見返補助金等	8,760,616,897	
資産見返寄附金	1,086,786	
建設仮勘定見返運営費交付金	115,923,295	
建設仮勘定見返施設費	<u>717,551,900</u>	23,547,303,504
雇用・能力開発債券	525,900,000,000	
債券発行差額	<u>569,598,500</u>	525,330,401,500
長期借入金		12,085,372,000
長期リース債務		5,500,454,895
長期預り金		2,972,726,305
引当金		
退職給付引当金	<u>303,784,553</u>	303,784,553
資産除去債務		<u>13,634,076,822</u>

固定負債合計 583,374,119,579

負債合計 835,277,577,489

純資産の部

資本金		
政府出資金		705,118,493,379
地方公共団体出資金		338,334,823
資本金合計		<u>705,456,828,202</u>

資本剰余金		
資本剰余金		4,264,657,402
損益外減価却累計額()		147,862,448,109
損益外減損損失累計額()		44,299,221,667
損益外利息費用累計額()		<u>1,594,282,792</u>
資本剰余金合計		198,020,609,970

利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		
雇用促進融資業務積立金	1,893,430,155	
宿舍等勘定積立金	<u>23,321,684,792</u>	25,215,114,947
積立金		41,520,241,588
当期末処分利益		<u>11,158,179,149</u>
(うち当期総利益	18,348,755,542)	
利益剰余金合計		<u>77,893,535,684</u>

純資産合計 585,329,753,916

負債純資産合計 1,420,607,331,405

損益計算書

(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(法人全体)

(単位：円)

経常費用

業務費			
人件費	11,760,191,853		
業務委託費	6,824,108,399		
訓練委託費	293,842,116		
助成金	7,977,062,431		
減価償却費	2,971,400,135		
貸倒引当金繰入	508,735,837		
その他の業務費	<u>14,460,932,392</u>	44,796,273,163	
一般管理費			
人件費	2,397,745,835		
退職給付費用	11,174,762		
減価償却費	19,033,798		
賞与引当金繰入	10,544,549		
その他の一般管理費	<u>1,076,503,803</u>	3,515,002,747	
財務費用			
支払利息	<u>4,556,365,924</u>	<u>4,556,365,924</u>	
経常費用合計			<u>52,867,641,834</u>

経常収益

運営費交付金収益			
運営費交付金収益	38,880,777,312		
資産見返運営費交付金戻入	<u>899,950,907</u>	39,780,728,219	
業務収益			
職業能力開発収益	1,843,602,103		
雇用相談業務等収益	66,240		
雇用促進融資業務収益	95,150,984		
勤労者財産形成業務収益	6,636,106,472		
宿舍等業務収益	<u>12,918,560,157</u>	21,493,485,956	
受託収益			
政府受託収入	49,345,297		
民間団体等受託収入	<u>830,549,413</u>	879,894,710	
補助金等収益			
補助金等収益	8,413,111,913		
資産見返補助金等戻入	<u>19,364,569</u>	8,432,476,482	
施設費収益		1,278,270	
国庫納付控除金収益		194,092,978	
寄附金収益			
資産見返寄附金戻入	<u>90,804</u>	90,804	
貸倒引当金戻入		11,064,040	
財務収益			
受取利息	61,076,355		
有価証券利息	<u>33,043,136</u>	94,119,491	
雑益			
職員宿舍使用料	121,843,950		
その他の雑益	<u>158,285,105</u>	<u>280,129,055</u>	
経常収益合計			<u>71,167,360,005</u>
経常利益			18,299,718,171

損 益 計 算 書
(平成23年4月1日 ~ 平成23年9月30日)

(法人全体)

(単位：円)

臨時損失

固定資産除却損	19,191,003
固定資産売却損	6,812,626
減損損失	<u>273,636,390</u>

臨時損失合計 299,640,019

当期純利益

18,000,078,152

前中期目標期間繰越積立金取崩額

348,677,390

当期総利益

18,348,755,542

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(法人全体)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	39,560,881,090
貸付による支出	7,323,824,400
人件費支出	17,336,003,269
その他預り金支出	693,295,945
運営費交付金収入	24,926,941,000
受託収入	1,009,746,685
補助金等収入	8,413,111,913
補助金等の精算による返還金の支出	434,106,970
業務収入	14,188,397,125
貸付金の回収による収入	42,271,172,290
貸付金利息収入	6,858,146,866
その他預り金収入	834,736,581
その他の業務収入	169,569,431

小計 33,323,710,217

利息の受取額	94,895,435
利息の支払額	4,453,043,236

業務活動によるキャッシュ・フロー 28,965,562,416

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	3,704,702,820
有形固定資産の売却による収入	542,751,985
施設費による収入	169,309,000
施設費の精算による返還金の支出	8,216,000
定期預金等の増減額	29,275,118,657
敷金の返還による収入	5,298,280
資産除去債務の履行による支出	17,203,368

投資活動によるキャッシュ・フロー 26,262,355,734

財務活動によるキャッシュ・フロー

債券の発行による収入	51,497,600,000
債券の償還による支出	77,500,000,000
長期借入れによる収入	42,100,000,000
長期借入金の返済による支出	54,156,246,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	234,355,447
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,743,929,214
政府出資の払戻による支出	71,551,677

財務活動によるキャッシュ・フロー 40,108,482,338

資金増加額 15,119,435,812

資金期首残高 38,528,249,828

資金期末残高 53,647,685,640

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(法人全体)

(単位：円)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用			
業務費	44,796,273,163		
一般管理費	3,515,002,747		
財務費用	4,556,365,924		
臨時損失	<u>59,938,758</u>	52,927,580,592	
(2) (控除)自己収入等			
業務収益	21,493,485,956		
受託収益	879,894,710		
寄付金収益	90,804		
貸倒引当金戻入	11,064,040		
財務収益	94,119,491		
雑益	<u>280,129,055</u>	<u>22,758,784,056</u>	
業務費用合計			30,168,796,536
損益外減価償却相当額			8,058,891,696
損益外減損損失相当額			3,453,757,274
損益外利息費用相当額			110,700,035
損益外除売却差額相当額			1,254,140,256
引当外賞与見積額			144,103,167
引当外退職給付増加見積額			21,382,308,841
機会費用			
政府出資又は地方公共団体 出資等の機会費用	<u>2,624,605,647</u>		
機会費用の合計			<u>2,624,605,647</u>
行政サービス実施コスト			<u><u>67,197,303,452</u></u>

重要な会計方針

1. 改訂後の独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 23 年 6 月 28 日)及び「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 23 年 6 月))を適用しております。

2. 運営費交付金収益の計上基準

業務の実施と運営費交付金との対応関係を明らかにできる人件費及び一般管理費の一部について、期間進行基準を採用しております。

それ以外の費用については、費用進行基準を採用しております。

これは、当機構の業務は多岐にわたっていること、また、それぞれが相互に複雑に関連し合いながら実施されていることから、個々の業務の達成度の客観的な把握や一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であり、業務達成基準及び期間進行基準を採用していないためです。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

4. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	5～60年
機械装置	2～18年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第 91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 宿舍等勘定以外の勘定

賞与については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計上しております。

(2) 宿舍等勘定

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

7.退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 宿舍等勘定以外の勘定

退職一時金については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金等の国からの財源措置により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。また、厚生年金基金制度に係る増加見積額については、年金債務に係る事業年度末の退職給付見積額から直前事業年度末の退職給付見積額を控除して算定しております。

(2) 宿舍等勘定

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

8.災害損失に係る引当金及び見積額の計上基準

東日本大震災により被災した資産の復旧費用等の支出に備えるため、その見積額に基づき計上しております。

9. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

満期保有目的債券の評価基準及び評価方法については、償却原価法(定額法)を採用しております。

10. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております(定額法)。

11. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年9月末利回りを参考に1.020%で計算しております。

12. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

13. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

14. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

15. 重要な会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計処理

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 23 年 6 月 28 日）及び「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 23 年 6 月））を適用しております。

これに伴い、減損損失 273,636,390 円を損益計算書の臨時損失に計上するとともに、このうち当期に発生した減損損失 33,935,129 円を行政サービス実施コスト計算書の業務費用に計上しております。

なお、当該会計基準を適用したことによる当期純利益への影響額は、273,636,390 円です。

注記事項

〔雇用促進住宅の処分に係る会計処理について〕

雇用促進住宅の処分を行った場合については、独立行政法人雇用・能力開発機構法（平成 14 年法律第 170 号。以下「機構法」といいます。）附則第 4 条第 6 項に基づき、資本金を減少させる会計処理を行っております。

また、当該処分に係る収入について、同条第 4 項に基づき、厚生労働大臣が定める額を控除して国庫納付を行う場合については、当該控除額を負債の部に「国庫納付控除金預り金」として計上し、当該控除の目的に従った業務の進行に応じて、「国庫納付控除金収益」として収益化しております。

なお、当事業年度における会計処理額は以下のとおりです。

1. 資本金の推移

雇用促進住宅の処分を行ったことに伴う、当事業年度の資本金（政府出資金）の推移及びその内訳は以下のとおりです。

（ 宿舍等勘定 ）

当事業年度期首の資本金額	446,130,946,983 円
当期増加額	0 円
当期減少額	2,072,430,352 円
当事業年度期末の資本金額	444,058,516,631 円

（減少額の内訳）

建 物（東城宿舍外 10 件）	1,571,923,123 円
構築物（東城宿舍外 11 件）	71,605,912 円
土 地（東城宿舍外 5 件）	428,901,317 円
資本金の減少額	2,072,430,352 円

(法人全体)

2. 雇用促進住宅の処分により生じた収入等に係る会計処理について

(1) 当事業年度に雇用促進住宅の処分により生じた収入額 194,092,978 円

(2) (1)のうち、国庫納付控除金預り金として計上した額(機構法附則第4条第4項に基づき厚生労働大臣が定め譲渡収入から控除された額) 194,092,978 円

(3) 当事業年度に国庫納付控除金収益として収益化した額及び国庫納付控除金預り金の残高

発生年度	国庫納付控除金 預り金期首残高	国庫納付控除金 預り金増加額	国庫納付控除金 収益への振替額	国庫納付控除金 預り金期末残高
平成23年度	0円	194,092,978円	194,092,978円	0円

[貸借対照表関係]

- ・ 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額 1,956,536,071 円
- ・ 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額 114,947,943,828 円
- ・ 未収金(3,474,610,605円)のうち主要なもの及び金額
 - 貸貸料収入受託業者回収金未収金 1,893,967,187 円
 - 固定資産売却収入未収金 624,698,025 円
 - 貸貸料収入未収金 428,418,529 円
 - 助成金返還未収金 418,155,287 円
- ・ 財形融資貸付金(722,439,678,186円)の内訳
 - 財形転貸融資貸付金(58,601件) 722,035,645,947 円
 - 財形分譲融資貸付金(134件) 232,825,890 円
 - 財形教育融資貸付金(305件) 171,206,349 円
- ・ 前払費用(957,645,135円)のうち主要なもの及び金額
 - その他の前払費用 890,099,755 円
- ・ 敷金(153,172,310円)のうち主要なもの及び金額
 - 事務所借上敷金 146,508,110 円

〔損益計算書関係〕

・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、2,245,811 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 18,346,509,731 円であります。

・業務費 人件費 (11,760,191,853 円) の内訳	
給与及び手当	10,038,075,803 円
法定福利費	1,722,116,050 円
・その他の業務費 (14,460,932,392 円) のうち主要な費目及び金額	
租税公課	4,441,238,790 円
謝金	2,900,235,750 円
賃借料	1,455,355,951 円
雑役務費	1,124,337,573 円
保守料	536,812,452 円
・一般管理費 人件費 (2,397,745,835 円) の内訳	
給与及び手当	969,798,123 円
厚生年金基金脱退時特別掛金	784,602,492 円
退職手当 (職員)	424,491,200 円
法定福利費 (職員)	158,363,241 円
役員報酬	37,967,373 円
退職手当 (役員)	18,459,900 円
法定福利費 (役員)	4,063,506 円
・その他の一般管理費 (1,076,503,803 円) のうち主要な費目及び金額	
租税公課	286,547,140 円
賃借料	268,512,043 円
雑役務費	204,113,762 円
保守料	66,691,817 円
謝金	61,426,275 円
・その他の雑益 (158,285,105 円) のうち主要なもの及び金額	
その他の事業外雑収入	95,575,368 円
土地建物等敷地使用料	40,451,582 円
延滞利息	7,604,584 円
不用品売却代	7,226,285 円
施設設備等使用料	5,217,551 円

(法人全体)

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	85,554,551,732 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	31,906,866,092 円
<hr/>	
資金期末残高	53,647,685,640 円

・重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	3,365,211,277 円
--------------------	-----------------

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

・引当外賞与見積額の算定基礎

当期末における引当外賞与見積額	1,956,536,071 円
前期末における引当外賞与見積額()	1,812,432,904 円
<hr/>	
行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額	144,103,167 円

・引当外退職給付増加見積額の算定基礎

(退職一時金制度)期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	3,593,432,802 円
(退職一時金制度)期中退職者に係る前期末退職給付見積額()	366,300,521 円
(厚生年金基金制度)年金債務に係る退職給付見積額の増加額	18,155,176,560 円
<hr/>	
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	21,382,308,841 円

このうち、国からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額は 262,650 円であります。

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構では、業務ごとに経理を区分しております。これは、機構法第 13 条及び附則第 4 条第 10 項に基づくもので、財形業務に係る経理(財形勘定) 宿舍等業務に係る経理(宿舍等勘定) 及びその他の業務に係る経理(一般勘定) とに区分しており、各勘定の金融商品に対する取組方針等は、以下のとおりです。

一般勘定では、職業能力開発事業及び雇用開発事業を主として行う中で、職業訓練を受けるために必要な資金等の貸付を実施しております。職業能力開発事業等は運営費交付金及び自己収入を主たる財源として業務を実施しておりますが、貸付業務については、補助金を財源として実施しております。

財形勘定では、勤労者の財産形成に関する業務を行っており、主たる業務として、財産形成の促進及び生活安定のための持家取得資金、教育資金等の貸付を行っております。人件費等は運営費交付金を財源としておりますが、貸付業務は金融機関からの借入金及び雇用・能力開発債券を財源としております。

宿舍等勘定では、雇用促進住宅の管理運営及び譲渡業務を行っております。これらの業務は、賃貸料等の自己収入を財源として実施しており、借入等による資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

一般勘定で保有する主な金融資産は、短期の預金、貸付金及び有価証券であります。貸付金は、国内の法人ないし個人に対するものであり、信用リスクに晒されており、債務不履行となる可能性があります。また、有価証券は国債であり、満期保有目的で保有しております。国債は、金利変動リスクに晒されております。

借入金、福祉施設等設置資金貸付金（労働者住宅その他福祉施設の設置・整備のための資金の貸付金であり、平成13年度で新規の貸付を終了）の原資として借り入れた財政投融资であり、金利変動リスクに晒されております。

財形勘定で保有する主な金融資産は、短期の預金、貸付金及び有価証券であります。貸付金は、国内の法人ないし個人に対するものであり、信用リスクに晒されており、債務不履行となる可能性があります。また、有価証券は譲渡性預金であり、満期保有目的で保有しております。譲渡性預金は、金利変動リスクに晒されております。

借入金及び雇用・能力開発債券は、貸付金の原資としており、金利変動リスクに晒されているとともに、貸付期間と償還期間のミスマッチによる流動性リスクに晒されております。

宿舍等勘定で保有する主な金融資産は、短期の預金及び未収の賃貸料等であり、未収金は信用リスクに晒されており、債務不履行となる可能性があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当機構の資金の運用は、独立行政法人通則法（平成11年7月16日法律第103号）第47条の規定等に基づく資金運用規程を定めており、金利変動による市場リスクの管理を図っております。

一般勘定における貸付は、機構法に基づき行われており、業務要領等に従い個別案件ごとに定められた与信審査等を行うとともに、問題債権については、信用リスクに合わせた適切な対応を行っております。

財形勘定における貸付は、勤労者財産形成促進法（昭和46年6月1日法律第92号）に基づき行われており、業務要領等に従い個別案件ごとに定められた与信審査等を行うとともに、問題債権については、信用リスクに合わせた適切な対応を行っております。また、借入金及び雇用・能力開発債券については、厚生労働大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

宿舍等勘定における雇用促進住宅の貸付については、機構法に基づき行われており、業務要領等に従い個別案件ごとに定められた与信審査等を行うとともに、問題債権については、信用リスクに合わせた適切な対応を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	85,554,551,732	85,554,551,732	-
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	8,257,823,247	8,269,591,200	11,767,953
(3)未収金	3,474,610,605		

(法人全体)

貸倒引当金	334,112,649		
	3,140,497,956	3,140,497,956	-
(4)貸付金	9,939,203,165		
貸倒引当金	1,367,795,707		
	8,571,407,458	8,521,423,140	49,984,318
(5)福祉施設等設置資金貸付金	4,808,487,016		
貸倒引当金	579,701,656		
	4,228,785,360	4,676,248,088	447,462,728
(6)財形融資貸付金	722,439,678,186		
貸倒引当金	8,218,410		
	722,431,459,776	756,411,681,676	33,980,221,900
(7)財形融資資金貸付金	22,710,369,058	23,726,548,925	1,016,179,867
(8)未収消費税等	9,609,900	9,609,900	-
(9)破産更生債権等	9,546,145,890		
貸倒引当金	8,532,156,310		
	1,013,989,580	1,013,989,580	-
(10)長期借入金	(114,797,864,000)	(117,892,674,416)	(3,094,810,416)
(11)雇用・能力開発債券	(662,800,000,000)		
債券発行差額	(619,150,500)		
	(662,180,849,500)	(668,581,421,439)	(6,400,571,939)
(12)未払金	(2,901,349,709)	(2,901,349,709)	(-)
(13)リース債務	(9,096,512,408)	(9,145,849,667)	(49,337,259)
(14)預り金	(2,890,452,045)	(2,890,452,045)	(-)

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

有価証券は、満期保有目的債券として譲渡性預金及び国債を保有しております。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。国債については、当事業年度末日の市場価格によっております。

(3)未収金

未収金のうち、一般勘定の助成金返還金未収金及び宿舍等勘定の賃貸料収入未収金については、回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額としております。これら以外の未収金につきましては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

おります。

(4)貸付金

貸付金のうち、技能者育成資金については、信用リスクを反映させた元利金合計額の将来キャッシュ・フローを見積り、決済日に応じたリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

就職資金貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額としております。

(5)福祉施設等設置資金貸付金

福祉施設等設置資金貸付金のうち、一般債権については、信用リスクを反映させた元利金合計額の将来キャッシュ・フローを見積り、決済日に応じたリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額としております。

(6)財形融資貸付金

財形融資貸付金のうち、財形転貸融資貸付金については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。また、財形分譲融資貸付金及び財形教育融資貸付金については、担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額としております。

(7)財形融資資金貸付金

元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)未収消費税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9)破産更生債権等

担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額としております。

(10)長期借入金、(11)雇用・能力開発債券

長期借入金及び雇用・能力開発債券の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金及び雇用・能力開発債券には、一年以内に返済予定のものが含まれております。

(12)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(13)リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(14)預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難な金融商品に関する事項

敷金、差入保証金及び長期預り金

敷金(貸借対照表計上額 153,172,310 円) 差入保証金(貸借対照表計上額 10,000,000 円) 及び長期預り金(貸借対照表計上額 2,972,726,305 円)については、市場価格がなく、かつ、

将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

〔賃貸等不動産関係〕

1. 賃貸等不動産の概要

当機構は、賃貸等不動産として雇用促進住宅を全国 1,388 箇所にも有しております。

雇用促進住宅は、昭和 36 年度から労働者の地域間及び産業間の移動の円滑化を図ることを目的に設置運営してきましたが、機構法附則第 4 条に基づき譲渡又は廃止を図るとともに、それまでの間の管理運営を行っているところです。

なお、雇用促進住宅の譲渡・廃止については、「規制改革推進のための 3 か年計画」(平成 19 年 6 月 22 日閣議決定)により、民間事業者の知見・ノウハウを活用し住宅の売却方法について常に工夫を行いつつ、譲渡を着実に推進し、これを可能な限り前倒しできるよう取り組み、遅くとも平成 33 年度までにすべての譲渡・廃止を完了することとされております。

当機構では、遅くとも平成 33 年度までにすべての雇用促進住宅の譲渡・廃止を完了することを決定し、譲渡等業務を進めているところです。

2. 賃貸等不動産の時価の把握について

当機構が保有する雇用促進住宅については、閣議決定等に基づき譲渡・廃止を進めつつも、入居者に対する住宅供給サービスを維持する必要があるため、通常の賃貸物件と同様の売却を行うことが下記のとおり制約されており、実際の譲渡価額が鑑定評価額と乖離することが見込まれていること、また、自由な処分及び収益を前提とした売却が想定されていないことから、適正な時価を把握することは困難であると判断しております。

なお、下記 3 において、参考値として土地及び建物の固定資産税評価額を開示しております。

【雇用促進住宅売却時の条件】

地方公共団体等の要望により設置された経緯を踏まえて、設置市町村に対して現入居者の受入を前提とした譲渡協議を行っており、公的な住宅として 10 年間利用することを条件に一定の減額措置(国有財産特別措置法に基づく国有財産の売却に準じた方法)を講じた上で譲渡することとしていること。

民間事業者への譲渡にあたっては、入居者保護を図る観点から、事前に入居者説明会を行い入居者の一定の理解が得られた場合でなければ一般競争入札を実施しないこと、一般競争入札により売却する場合でも、5 年間の転売禁止、入居者の賃貸条件変更禁止といった保護規定を設けた上で売却することとしていること。

3. 貸借対照表計上額及び固定資産税評価額

科目	貸借対照表計上額			固定資産税評価額 (参考値)
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
土地	225,774,966,739 円	1,194,806,343 円	224,580,160,396 円	221,458,167,447 円
建物	153,001,085,939 円	7,143,371,389 円	145,857,714,550 円	213,230,394,300 円

貸借対照表計上額は、減価償却累計額及び減損損失累計額控除後の金額です。

固定資産税評価額は、平成 23 年 1 月 1 日現在の課税標準額です。

当事業年度における主な減少事由は、減価償却及び減損損失によるものです。

4. 賃貸等不動産に関する収益及び費用等の状況

賃貸等不動産に関する当事業年度における業務収益は 12,918,560,157 円であり、業務費用は 19,902,562,088 円（うち、損益外減価償却相当額 4,906,610,898 円、損益外減損損失相当額 2,531,679,286 円）です。

なお、雇用促進住宅の処分により、売却損 6,812,626 円及び損益外売却額 1,679,237,704 円並びに除却損 2,028,000 円及び損益外除却額 94,666,035 円が生じております。

〔資産除去債務関係〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則（平成 17 年 2 月 24 日公布）に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト（石綿）が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

当機構が職業訓練施設等の設置に伴い締結している不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務のうち、その履行時期が明らかになったものについて、当該義務に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

石綿障害予防規則（平成 17 年 2 月 24 日公布）に基づく処理義務

使用見込期間は、原則として有形固定資産の耐用年数満了時まで（1 年から 33 年）としておりますが、例外として雇用促進住宅についてのみ、譲渡等の期限である平成 33 年度末と耐用年数満了のいずれか先に到来する時点までを使用見込期間としております。資産除去債務の算定にあたり、割引率は 0.85% から 2.30% を適用しております。

不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

使用見込期間は、平成 27 年度まで（1 年から 5 年）としております。資産除去債務の算定にあたり、割引率は 0.16% から 2.29% を適用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	13,537,977,705 円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	32,541,990 円
見積りの変更による影響額	13,649,340 円
時の経過による調整額	111,670,858 円
資産除去債務の履行による減少額	25,358,308 円
当事業年度末残高	13,643,182,905 円

(4) 当該資産除去債務の見積りの変更

不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

当機構が不動産賃貸借契約等を締結している職業訓練施設等の一部について、履行義務が消滅したため、資産除去債務を減少させております。これによる影響額は、13,649,340 円でありま

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当機構が職業訓練施設等の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務については、当該義務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、履行時期が明らかになったものを除き、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔不要財産に係る国庫納付等〕

1. 職員用宿舍

(1) 不要財産となった資産の概要

「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)により、保有する職員用宿舎については、すべて構造・耐用年数にかかわらず整理を進め、平成23年度末までに設立時と比して4割を超える施設の廃止を行い、また、木造宿舎については、最終的に原則廃止することとされております。

当機構では、職員用宿舎の着実な整理を進めることにより、平成23年度9月末において設立時と比して4割を超える施設の廃止を行っております。

廃止した職員用宿舎に係る譲渡取引による収入額については、独立行政法人通則法第46条の2に基づき国庫へ納付するとともに、同法第46条の3に基づき、出資者である地方公共団体に対して、当該資産に係る出資持分額の払戻しを行っております。

(2) 上記資産に係る国庫納付等の金額等

	国庫納付	地方公共団体への払戻し	合計
帳簿価額	116,362,902 円	49,377 円	116,412,279 円
国庫納付等年月日	平成23年9月27日	平成23年9月27日	-
譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	131,840,244 円	55,947 円	131,896,191 円
国庫納付等に当たり譲渡収入より控除した費用の額	24,808,994 円	10,522 円	24,819,516 円
国庫納付等の額	107,031,250 円	37,706 円	107,068,956 円
減資額	142,490,204 円	50,620 円	142,540,824 円

帳簿価額については、不要財産の国庫納付等に係る厚生労働大臣への認可申請時点における金額であり、それぞれの出資割合に応じて算出した金額であります。

地方公共団体への払戻しの額及びそれに伴う減資額については、払戻し請求があった地方公共団体の出資持分に係る金額であります。

2. 職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助等に使用してきた資産

(1) 不要財産となった資産の概要

当機構は、「雇用・能力開発機構の廃止について」(平成20年12月24日閣議決定)において、業務及び施設について、真に必要なかどうかを精査した上で、不要なものについては廃止するなどスリム化を図ることとされております。これを受けて、資産の利用度等のほか、有効利用可能性、

(法人全体)

効果的な処分および経済合理性等の観点に沿ってその保有の必要性について見直しを行った結果、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められる資産を不要財産としております。

当該不要財産に係る譲渡取引による収入額については、独立行政法人通則法第 46 条の 2 に基づき国庫へ納付するとともに、同法第 46 条の 3 に基づき、出資者である地方公共団体に対して、当該資産に係る出資持分額の払戻しを行っております。

(2) 上記資産に係る国庫納付等の金額等

	国庫納付	地方公共団体への払戻し	合計
帳簿価額	89,732,461 円	38,081 円	89,770,542 円
国庫納付等年月	平成 23 年 9 月 27 日	平成 23 年 9 月 27 日	-
譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	127,613,844 円	54,159 円	127,668,003 円
国庫納付等に当たり譲渡収入より控除した費用の額	412,374 円	174 円	412,548 円
国庫納付等の額	127,201,470 円	27,781 円	127,229,251 円
減資額	89,732,461 円	31,879 円	89,764,340 円

帳簿価額については、不要財産の国庫納付等に係る厚生労働大臣への認可申請時点における金額であり、それぞれの出資割合に応じて算出した金額であります。

地方公共団体への払戻しの額及びそれに伴う減資額については、払戻し請求があった地方公共団体の出資持分に係る金額であります。

3. 平成 22 年度中に譲渡を行った資産

平成 22 年度中の不要財産に係る譲渡取引による収入額については、独立行政法人通則法第 46 条の 3 に基づき、出資者である地方公共団体に対して、当該資産に係る出資持分額の払戻しを行っております。

なお、当該譲渡取引に係る国庫納付及び国庫納付に伴う減資については、平成 23 年 3 月 31 日に完了しております。

	地方公共団体への払戻し	
資産の種類及び概要	上記 1 及び 2 と同様	
地方公共団体への払戻し年月日	平成 23 年 5 月 23 日	平成 23 年 7 月 11 日
帳簿価額	5,228,803 円	510,236 円
譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	7,615 円	125,134 円
払戻しに当たり譲渡収入より控除した費用の額	208 円	22,823 円

地方公共団体への払戻しの額	3,211 円	54,029 円
減資額	3,127,690 円	493,297 円

帳簿価額については、不要財産の地方公共団体への払戻しに係る厚生労働大臣への認可申請時点における金額であり、地方公共団体の出資割合に応じて算出した金額であります。

地方公共団体への払戻しの額及びそれに伴う減資額については、払戻し請求があった地方公共団体の出資持分に係る金額であります。

〔減損損失関係〕

【減損の兆候に関する事項】

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

1. 雇用促進住宅

(1) 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
雇用促進住宅	土地、建物等	北海道江別市外 1,319 箇所

雇用促進住宅の概要については、〔賃貸等不動産関係〕1. 賃貸等不動産の概要を参照してください。

(2) 使用しなくなる日

各住宅の譲渡・廃止の時期は、今後譲渡交渉を進める中で決まっていくこととなります。

(3) 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

雇用促進住宅(当事業年度末帳簿価額:土地 221,107,742,744 円、建物等 152,498,320,282 円)については、譲渡・廃止の条件・時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

2. 職員用宿舎

(1) 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
職員用宿舎	土地、建物等	北海道旭川市外 278 箇所

「独立行政法人整理合理化計画」(平成 19 年 12 月 24 日閣議決定)により、保有する職員宿舎については、すべて構造・耐用年数にかかわらず整理を進め、平成 23 年度末までに設立時と比して 4 割を超える施設の廃止を行い、また、木造宿舎については、最終的に原則廃止とすることとされており。

当機構では、職員宿舎の着実な整理を進めることにより、平成 23 年度 9 月末において設立時と比して 4 割を超える施設の廃止を行っております。

(2) 使用しなくなる日

各宿舎の廃止の時期は、今後整理を進める中で決まっていくこととなります。

(3) 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

職員用宿舎(当事業年度末帳簿価額:土地 10,236,702,953 円、建物等 5,695,259,183 円)については、廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出

することができません。

3. 職業能力開発総合大学校

(1) 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
職業訓練指導員を養成するための訓練等の実施に使用してきた不動産	土地、建物等	神奈川県相模原市

職業能力開発総合大学校については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)により平成25年度以降に譲渡・廃止することとされており、当機構では、譲渡に向けて業務を進めているところです。

(2) 使用しなくなる日

具体的な譲渡・廃止時期は、今後譲渡交渉を進める中で決まっていくこととなります。

(3) 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

職業能力開発総合大学校(当事業年度末帳簿価額：土地 11,483,915,963 円、建物等 6,696,222,411 円)については、譲渡・廃止の時期が決定するまで回収可能サービス価額及び減損額の見積額を算出することができません。

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
雇用促進住宅	土地、建物等	北海道砂川市 外 71 件	6,297,647,100 円
職業体験の機会の提供、職業情報の提供等を行うために使用してきた不動産	土地、建物等	京都府木津川市、 相楽郡精華町	2,616,102,320 円
事業主の行う海外職業訓練の援助に使用してきた不動産	土地、建物等	千葉県千葉市	3,433,964,271 円
職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助に使用してきた不動産	土地、建物	福島県いわき市 外 4 件	1,339,381,860 円
日雇労働者の就職援助に使用してきた不動産	建物等	神奈川県横浜市 外 1 件	116,094,258 円
事業主団体・事業主の雇用管理の相談・援助に使用してきた不動産	土地、建物等	東京都文京区 外 1 件	639,593,941 円
職員用宿舍	土地、建物等	青森県五所川原市 外 190 件	1,668,256,460 円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

2. 減損の認識に至った経緯

使用しない決定を行ったこと等から減損を認識しております。

3. 減損損失の金額

区 分	損益計算書に 計上していない金額	損益計算書に 計上した金額	合計
土 地	1,086,083,600 円	0 円	1,086,083,600 円
建 物 等	2,368,204,252 円	33,935,129 円	2,402,139,381 円
合 計	3,454,287,852 円	33,935,129 円	3,488,222,981 円

4. 減損損失額の測定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。

〔重要な債務負担行為〕

施設整備費補助金により、以下の工事契約を締結しております。

(1) 大分センター実習場建替その他工事監理業務

契約金額	11,550,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	11,550,000 円

(2) 大分センター実習場建替その他建築工事

契約金額	329,700,000 円
当期支払確定額	65,940,000 円
次期以降支払額	263,760,000 円

(3) 大分センター実習場建替その他電気設備工事

契約金額	50,400,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	50,400,000 円

(4) 大分センター実習場建替その他機械設備工事

契約金額	30,975,000 円
当期支払確定額	6,195,000 円
次期以降支払額	24,780,000 円

(5) 大分センター実習場建替その他昇降機設備工事

契約金額	9,975,000 円
当期支払確定額	1,995,000 円
次期以降支払額	7,980,000 円

(法人全体)

(6) 愛媛センター実習場建替その他工事設計業務	
契約金額	8,400,000 円
当期支払確定額	2,520,000 円
次期以降支払額	5,880,000 円
(7) 平成 23 年度宮城職業能力開発促進センターに係る復旧計画策定業務	
契約金額	12,915,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	12,915,000 円
(8) いわき職業能力開発促進センター震災復旧工事設計監理業務	
契約金額	9,576,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	9,576,000 円
(9) 中国職業能力開発大学校受変電設備整備・更新工事設計監理業務	
契約金額	1,260,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	1,260,000 円
(10) 奈良センター受変電設備整備・更新工事設計監理業務	
契約金額	2,079,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	2,079,000 円
(11) 東北職業能力開発大学校震災復旧工事設計監理業務	
契約金額	17,115,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	17,115,000 円
(12) 宮崎センター受変電設備整備・更新工事設計監理業務	
契約金額	924,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	924,000 円

(法人全体)

(13) 港湾職業能力開発短期大学校横浜校電灯・動力設備整備・更新工事設計監理業務	
契約金額	1,449,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	1,449,000 円
(14) 高度職業能力開発促進センター本館棟改修工事監理業務	
契約金額	1,386,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	1,386,000 円
上記(1)～(14)合計額	
契約金額 計	487,704,000 円
当期支払確定額 計	76,650,000 円
次期以降支払額 計	411,054,000 円

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

〔区分経理〕

機構法第13条及び附則第4条第10項に基づき、財形業務に係る経理(財形勘定) 宿舍等業務に係る経理(宿舍等勘定)及びその他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分しております。

〔雇用・能力開発機構の廃止について〕

当機構は、「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」(平成23年法律第26号)に基づき、同法の施行の時である平成23年10月1日に解散いたしました。

また、同法附則第2条の規定に基づき、職員の労働契約に係る権利及び義務並びに国が承継する資産及び債務を除き、その一切の権利及び義務は、権利及び義務の承継に関し必要な事項を定めた承継計画書に定めるところに従い、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構及び独立行政法人勤労者退職金共済機構が承継いたしました。なお、財務諸表等は継続企業を前提として作成されており、解散による影響を財務諸表等には反映しておりません。

平成23事業年度

独立行政法人 雇用・能力開発機構

附属明細書（法人全体）

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額

(単位 : 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額			
有形固定資産	20,042,398,176	168,414,027	44,090,971	20,166,721,232	2,434,325,798	354,501,218	692,163,041	17,040,232,393	
《償却費損益内》									
構築物	3,878,128,885	99,523,683	7,931,618	3,969,721,050	1,265,822,884	130,420,188	96,193,204	2,607,704,962	
機械装置	26,203,114,732	3,550,528,868	19,074,582	29,734,569,018	14,439,045,179	2,363,352,838	0	15,295,523,839	
車両運搬具	559,042,394	1,397,821	808,400	559,631,815	417,647,949	31,122,867	0	141,983,866	
工具器具備品	1,374,901,616	37,673,184	25,052,744	1,387,522,056	702,664,674	111,036,822	0	684,857,382	
計	52,057,585,903	3,857,537,583	96,958,315	55,818,165,171	19,259,506,484	2,990,433,933	788,356,245	35,770,302,442	
有形固定資産	387,122,504,187	67,698,720	2,023,389,940	385,166,812,967	118,635,389,664	6,674,832,499	36,954,086,767	229,577,336,536	
《償却費損益外》									
構築物	34,111,219,295	0	196,598,191	33,914,621,104	21,483,797,360	1,195,416,347	1,681,445,214	10,749,378,530	
機械装置	8,537,113,722	0	157,127,995	8,379,985,727	6,811,807,072	196,549,414	454,077,925	1,114,100,730	
車両運搬具	163,623,713	0	4,535,412	159,088,301	151,765,568	1,607,350	0	7,322,733	
工具器具備品	1,205,513,509	0	348,076,217	857,437,292	779,688,445	16,373,783	2,529,742	75,219,105	
計	431,139,974,426	67,698,720	2,729,727,755	428,477,945,391	147,862,448,109	8,084,779,393	39,092,139,648	241,523,357,634	
非償却資産	285,205,007,914	0	660,255,876	284,544,752,038	0	0	5,178,133,246	279,366,618,792	
建設仮勘定	567,906,435	845,944,004	386,334,209	1,027,516,230	0	0	0	1,027,516,230	
計	285,772,914,349	845,944,004	1,046,590,085	285,572,268,268	0	0	5,178,133,246	280,394,135,022	
有形固定資産	407,164,902,363	236,112,747	2,067,480,911	405,333,534,199	121,069,715,462	7,029,333,717	37,646,249,808	246,617,568,929	
構築物	37,989,348,280	99,523,683	204,529,809	37,884,342,154	22,749,820,244	1,325,836,535	1,777,638,418	13,357,083,492	
機械装置	34,740,228,454	3,550,528,868	176,202,577	38,114,554,745	21,250,852,251	2,559,902,252	454,077,925	16,409,624,569	
車両運搬具	722,666,107	1,397,821	5,343,812	718,720,116	569,413,517	32,730,217	0	149,306,599	
工具器具備品	2,580,415,125	37,673,184	373,128,961	2,244,959,348	1,482,353,119	127,410,605	2,529,742	760,076,487	
土地	285,205,007,914	0	660,255,876	284,544,752,038	0	0	5,178,133,246	279,366,618,792	
建設仮勘定	567,906,435	845,944,004	386,334,209	1,027,516,230	0	0	0	1,027,516,230	
計	768,970,474,678	4,771,180,307	3,873,276,155	769,868,378,830	167,121,954,593	11,075,213,326	45,058,629,139	557,687,795,098	
無形固定資産	3,038	0	811	2,227	0	0	0	2,227	
電話加入権	3,038	0	811	2,227	0	0	0	2,227	
計	3,038	0	811	2,227	0	0	0	2,227	
投資その他の資産	9,767,642,464	9,546,145,890	9,767,642,464	9,546,145,890	0	0	0	9,546,145,890	
貸倒引当金	△ 8,423,793,243	△ 8,532,156,310	△ 8,423,793,243	△ 8,532,156,310	0	0	0	△ 8,532,156,310	
敷金	155,182,090	0	2,009,780	153,172,310	0	0	0	153,172,310	
差入保証金	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	10,000,000	
計	1,509,031,311	1,013,989,580	1,345,859,001	1,177,161,890	0	0	0	1,177,161,890	

※注1 無形固定資産に係る減損損失は、帳簿価額から直接控除して表示している。尚、当期末における無形固定資産に係る減損損失の累計額は、28,948,773円である。

※注2 減損損失累計額(注1の額を含む。)は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

2. たな卸資産の明細

(単位 : 円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当 期 購 入 ・ 製 造 ・ 振 替	そ の 他	払 出 ・ 振 替	そ の 他		
貯蔵品	530,344	378,880	0	530,344	0	378,880	
計	530,344	378,880	0	530,344	0	378,880	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
目的債券	譲渡性預金	1,340,000,000	1,340,000,000	1,340,000,000	0	
	第6 1 回利付国債	6,999,758,150	6,913,000,000	6,917,823,247	0	
	計	8,339,758,150	8,253,000,000	8,257,823,247	0	
貸借対照表 計上額合計				8,257,823,247		

4. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
1年以内返済予定長期借入金 (財政投融資)	2,112,492,000	1,056,246,000	1,056,246,000	2,112,492,000	4.84	平成23年11月25日～ 平成24年9月22日	一般勘定
1年以内返済予定長期借入金 (銀行借入金)	111,600,000,000	42,100,000,000	53,100,000,000	100,600,000,000	1.58	平成23年12月22日～ 平成24年9月22日	財形勘定
長期借入金 (財政投融資)	13,141,618,000	0	1,056,246,000	12,085,372,000	4.84	平成24年11月25日～ 平成31年11月25日	一般勘定
計	126,854,110,000	43,156,246,000	55,212,492,000	114,797,864,000			

5. 雇用・能力開発債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第27回雇用・能力開発債券	45,400,000,000		45,400,000,000	0	1.40	平成23年6月29日	
第28回雇用・能力開発債券	32,100,000,000		32,100,000,000	0	1.20	平成23年9月28日	
第29回雇用・能力開発債券	32,400,000,000			32,400,000,000	1.20	平成23年12月27日	
第30回雇用・能力開発債券	31,000,000,000			31,000,000,000	1.20	平成24年3月29日	
第31回雇用・能力開発債券	45,700,000,000			45,700,000,000	1.50	平成24年6月28日	
第32回雇用・能力開発債券	27,800,000,000			27,800,000,000	1.10	平成24年9月27日	
第33回雇用・能力開発債券	25,300,000,000			25,300,000,000	1.10	平成24年12月27日	
第34回雇用・能力開発債券	39,000,000,000			39,000,000,000	0.80	平成25年3月28日	
第35回雇用・能力開発債券	42,700,000,000			42,700,000,000	1.50	平成25年6月26日	
第36回雇用・能力開発債券	31,200,000,000			31,200,000,000	1.10	平成25年9月26日	
第37回雇用・能力開発債券	28,600,000,000			28,600,000,000	0.90	平成25年12月25日	
第38回雇用・能力開発債券	45,100,000,000			45,100,000,000	0.80	平成26年3月27日	
第39回雇用・能力開発債券	30,300,000,000			30,300,000,000	0.90	平成26年6月26日	
第40回雇用・能力開発債券	36,400,000,000			36,400,000,000	0.70	平成26年9月26日	
第41回雇用・能力開発債券	35,000,000,000			35,000,000,000	0.50	平成26年12月25日	
第42回雇用・能力開発債券	31,800,000,000			31,800,000,000	0.50	平成27年3月27日	
第43回雇用・能力開発債券	39,200,000,000			39,200,000,000	0.40	平成27年6月25日	
第44回雇用・能力開発債券	33,800,000,000			33,800,000,000	0.40	平成27年9月28日	
第45回雇用・能力開発債券	19,400,000,000			19,400,000,000	0.50	平成27年12月25日	
第46回雇用・能力開発債券	36,500,000,000			36,500,000,000	0.60	平成28年3月29日	
第47回雇用・能力開発債券		29,200,000,000		29,200,000,000	0.40	平成28年6月27日	
第48回雇用・能力開発債券		22,400,000,000		22,400,000,000	0.40	平成28年9月27日	
計	688,700,000,000	51,600,000,000	77,500,000,000	662,800,000,000			

6. 引当金の明細

(単位 : 円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	9,761,451	10,544,549	9,761,451	0	10,544,549	
災害損失引当金	399,063,880	0	144,756,339	0	254,307,541	
計	408,825,331	10,544,549	154,517,790	0	264,852,090	

7. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
	(単位：円)						
未収助成金返還金	2,954,886,584	△ 349,108,428	2,605,778,156	2,787,261,272	△ 383,106,464	2,404,154,808	
一般債権	0	0	0	0	0	0	※算定方法については注記を参照
貸倒懸念債権	349,453,273	68,702,014	418,155,287	181,827,961	34,703,978	216,531,939	
破産更生債権等	2,605,433,311	△ 417,810,442	2,187,622,869	2,605,433,311	△ 417,810,442	2,187,622,869	
技能者育成資金貸付金	12,946,893,288	△ 560,104,523	12,386,788,765	3,678,180,224	△ 47,090,355	3,631,089,869	
一般債権	10,277,748,691	△ 690,759,679	9,586,989,012	1,271,885,298	△ 157,431,035	1,114,454,263	
貸倒懸念債権	346,297,751	△ 3,254,264	343,043,487	273,921,521	△ 24,871,949	249,049,572	
破産更生債権等	2,322,846,846	133,909,420	2,456,756,266	2,132,373,405	135,212,629	2,267,586,034	
就職資金貸付金	38,497,893	△ 12,844,642	25,653,251	30,111,777	△ 9,337,320	20,774,457	
一般債権	15,036,212	△ 5,865,546	9,170,666	6,721,187	△ 2,429,315	4,291,872	
貸倒懸念債権	257,576	△ 257,576	0	186,485	△ 186,485	0	
破産更生債権等	23,204,105	△ 6,721,520	16,482,585	23,204,105	△ 6,721,520	16,482,585	
日本国有鉄道清算事業団職員債務保証に係る求償権	1,412,063	0	1,412,063	1,412,063	0	1,412,063	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	1,412,063	0	1,412,063	1,412,063	0	1,412,063	
福祉施設等設置資金貸付金	8,024,245,248	△ 305,572,282	7,718,672,966	2,408,438,996	279,921,694	2,688,360,690	
一般債権	3,496,548,551	△ 315,120,087	3,181,428,464	200,701,887	△ 13,633,894	187,067,993	
貸倒懸念債権	1,551,245,561	75,812,991	1,627,058,552	360,693,616	31,940,047	392,633,663	
破産更生債権等	2,976,451,136	△ 66,265,186	2,910,185,950	1,847,043,493	261,615,541	2,108,659,034	
財形融資貸付金	755,390,175,281	△ 32,717,758,258	722,672,417,023	228,728,855	△ 11,064,040	217,664,815	
一般債権	755,133,625,408	△ 32,701,439,587	722,432,185,821	5,646,598	△ 799,752	4,846,846	
貸倒懸念債権	17,271,780	△ 9,779,415	7,492,365	7,772,301	△ 4,400,737	3,371,564	
破産更生債権等	239,278,093	△ 6,539,256	232,738,837	215,309,956	△ 5,863,551	209,446,405	
財形融資資金貸付金	24,040,259,483	△ 1,329,890,425	22,710,369,058	0	0	0	
一般債権	24,040,259,483	△ 1,329,890,425	22,710,369,058	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
未収貸付料等収入	1,938,382,048	230,983,801	2,169,365,849	1,709,844,961	148,683,069	1,858,528,030	
一般債権	0	235,934,994	235,934,994	0	2,123,415	2,123,415	
貸倒懸念債権	339,365,138	△ 146,881,603	192,483,535	110,828,051	4,629,244	115,457,295	
破産更生債権等	1,599,016,910	141,930,410	1,740,947,320	1,599,016,910	141,930,410	1,740,947,320	
計	805,334,751,888	△ 35,044,294,757	770,290,457,131	10,843,978,148	△ 21,993,416	10,821,984,732	

8. 退職給付引当金の明細

(単位 : 円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	464,366,109	47,477,392	3,386,541	508,456,960	
退職一時金に係る債務	135,772,220	0	3,386,541	132,385,679	
厚生年金基金に係る債務	328,593,889	47,477,392	0	376,071,281	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 47,576,140	0	51,404,864	△ 98,981,004	
年金資産	121,577,923	0	15,886,520	105,691,403	
退職給付引当金	295,212,046	47,477,392	38,904,885	303,784,553	

9. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
アスベストの除去義務	13,490,294,715	111,188,050	0	13,601,482,765	独立行政法人会計基準第91の特定：有
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	47,682,990	33,024,798	39,007,648	41,700,140	独立行政法人会計基準第91の特定：有
計	13,537,977,705	144,212,848	39,007,648	13,643,182,905	

10. 資本金及び資本剰余金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金					
一般勘定	261,292,199,413	0	232,222,665	261,059,976,748	減資による減
宿舍等勘定	446,130,946,983	0	2,072,430,352	444,058,516,631	減資による減
計	707,423,146,396	0	2,304,653,017	705,118,493,379	
地方公共団体出資金					
一般勘定	342,038,309	0	3,703,486	338,334,823	減資による減
計	342,038,309	0	3,703,486	338,334,823	
合 計	707,765,184,705	0	2,308,356,503	705,456,828,202	
資本剰余金					
一般勘定施設費	9,054,059,786	35,156,730	0	9,089,216,516	資産の取得による増
一般勘定減資産益	0	4,809,279	0	4,809,279	減資による増
一般勘定損益外除売却差額相当額	△ 12,310,314,398	54,117,974	1,102,486,773	△ 13,358,683,197	資産の除売却による減及び減資による増
宿舍等勘定損益外除売却差額相当額	0	1,773,903,739	1,773,903,739	0	資産の除売却による減及び減資による増
計	△ 3,256,254,612	1,867,987,722	2,876,390,512	△ 4,264,657,402	
損益外減価償却累計額					
一般勘定	△ 66,923,433,444	△ 3,178,168,495	△ 773,195,009	△ 69,328,406,930	資産の除売却による減
宿舍等勘定	△ 74,001,751,560	△ 4,906,610,898	△ 374,321,279	△ 78,534,041,179	資産の除売却による減
計	△ 140,925,185,004	△ 8,084,779,393	△ 1,147,516,288	△ 147,862,448,109	
損益外減損損失累計額					
一般勘定	△ 30,392,706,088	△ 922,077,988	△ 250,718,580	△ 31,064,065,496	資産の除売却による減
宿舍等勘定	△ 11,113,445,782	△ 2,531,679,286	△ 409,968,897	△ 13,235,156,171	資産の除売却による減
計	△ 41,506,151,870	△ 3,453,757,274	△ 660,687,477	△ 44,299,221,667	
損益外利息費用累計額					
一般勘定	△ 9,834,504	△ 1,173,913	△ 970,823	△ 10,037,594	資産の除売却による減
宿舍等勘定	△ 1,473,748,253	△ 110,496,945	0	△ 1,584,245,198	
計	△ 1,483,582,757	△ 111,670,858	△ 970,823	△ 1,594,282,792	
差 引 計	△ 187,171,174,243	△ 9,782,219,803	1,067,215,924	△ 198,020,609,970	

(単位：円)

1 1. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金					
雇用促進融資業務積立金	2,242,107,545	0	348,677,390	1,893,430,155	融資業務費用発生による取崩し
宿舍等勘定積立金	23,321,684,792	0	0	23,321,684,792	
前中期目標期間繰越積立金計	25,563,792,337	0	348,677,390	25,215,114,947	
積立金					
一般勘定	1,152,104,852	884,918,822	0	2,037,023,674	平成22年度未処分利益に係る積立金への振替
宿舍等勘定	34,273,546,882	5,209,671,032	0	39,483,217,914	平成22年度未処分利益に係る積立金への振替
積立金計	35,425,651,734	6,094,589,854	0	41,520,241,588	
計	60,989,444,071	6,094,589,854	348,677,390	66,735,356,535	

1 2. 目的積立金の取崩しの明細

(単位 : 円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金		
雇用促進融資業務積立金	348,677,390	融資業務費用発生による取崩し
取崩額	348,677,390	
計	348,677,390	

1 3. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
平成19年度							
一般勘定	1,262,331,051	0	1,262,331,051	0	0	1,262,331,051	0
財形勘定	130,274,829	0	130,274,829	0	0	130,274,829	0
平成20年度							
一般勘定	4,813,724,739	0	4,813,724,739	0	0	4,813,724,739	0
財形勘定	160,404,189	0	160,404,189	0	0	160,404,189	0
平成21年度							
一般勘定	4,151,879,219	0	4,151,879,219	0	0	4,151,879,219	0
財形勘定	44,415,130	0	44,415,130	0	0	44,415,130	0
平成22年度							
一般勘定	3,854,328,035	0	3,854,328,035	0	0	3,854,328,035	0
財形勘定	117,306,757	0	117,306,757	0	0	117,306,757	0
平成23年度							
一般勘定	0	24,719,101,000	24,140,309,431	578,791,569	0	24,719,101,000	0
財形勘定	0	207,840,000	205,803,932	2,036,068	0	207,840,000	0
合計	14,534,663,949	24,926,941,000	38,880,777,312	580,827,637	0	39,461,604,949	0

(単位：円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

区分	金額	内容	
		内	容
運営費交付金収益	0		
資産見返運営費交付金	0		
資本剰余金	0		業務達成基準を採用した業務はない。
計	0		
運営費交付金収益	0		
資産見返運営費交付金	0		期間進行基準を採用した業務はない。
資本剰余金	0		
計	0		
運営費交付金収益	0		
資産見返運営費交付金	0		費用進行基準を採用した業務：全ての業務
資本剰余金	0		
計	0		
会計基準第81第3項による振替額	1,392,605,880		中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計	1,392,605,880		

(単位：円)

平成20年度交付分

(単位：円)

区分	分	金額	内容
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金 計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金 計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	費用進行基準を採用した業務：全ての業務
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金 計	0	
会計基準第81第3項による振替額		4,974,128,928	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		4,974,128,928	

平成21年度交付分

(単位：円)

区分	分	金額	内容
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金 計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	期間進行基準を採用した業務：人件費及び一般管理費の一部
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金 計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	費用進行基準を採用した業務：期間進行基準に該当しない業務
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金 計	0	
会計基準第81第3項による振替額		4,196,294,349	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		4,196,294,349	

平成22年度交付分

(単位：円)

区分	分	金額	内容
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資本剰余金 計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	期間進行基準を採用した業務：人件費及び一般管理費の一部
	資本剰余金 計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	費用進行基準を採用した業務：期間進行基準に該当しない業務
	資本剰余金 計	0	
会計基準第81第3項による振替額		3,971,634,792	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		3,971,634,792	

平成23年度交付分

(単位：円)

区分	分	金額	内容
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資本剰余金 計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	13,746,792,256	【一般勘定】 ①期間進行基準を採用した業務：人件費及び一般管理費の一部 ②当該業務に係る損益等 (ア)雇用保険事業経理に係る損益計算書に計上した費用の額：13,334,506,753 (人件費12,712,957,315 一般管理費621,549,438) (イ)雇用保険事業経理に係る自己収入に係る収益計上額：63,852,212 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 当該業務に対応する期間の運営費交付金の全額を収益化
	資産見返運営費交付金	0	【財形勘定】 ①期間進行基準を採用した業務：人件費及び一般管理費の一部 ②当該業務に係る損益等 (ア)損益計算書に計上した費用の額：182,668,338 (イ)雑益：590,533 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 当該業務に対応する期間の運営費交付金の全額を収益化
	資本剰余金 計	13,746,792,256	【法人全体】 一般勘定の運営費交付金振替額＋財形勘定の運営費交付金振替額＝13,746,792,256

費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	10,066,455,531	<p>【一般勘定】</p> <p>①費用進行基準を採用した業務：期間進行基準に該当しない業務</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>(ア)雇用保険事業経理に係る損益等 (業務費20,336,680,467 一般管理費1,539,215,270 その他141,978,928)</p> <p>(イ)雇用保険事業経理に係る補助金及び自己収入に係る収益計上額：11,073,719,451 (補助金等収益8,235,967,003 自己収入2,837,752,448)</p> <p>(ウ)減価償却費計上に伴う資産見返運営費交付金取崩額：899,820,039</p> <p>(エ)ファイナンス・リースの会計処理による利益等：1,961,504</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠 (ア)－(イ)－(ウ)＋(エ)＝10,046,296,679</p> <p>【財形勘定】</p> <p>①費用進行基準を採用した業務：期間進行基準に該当しない業務</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>(ア)損益計算書に計上した費用の額：21,303,247 (人件費：2,030,589 一般管理費19,272,658)</p> <p>(イ)業務外雑収入：1,144,395</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠 (ア)－(イ)＝20,158,852</p> <p>【法人全体】</p> <p>一般勘定の運営費交付金振替額＋財形勘定の運営費交付金振替額＝1,066,455,531</p>
	資産見返運営費交付金	580,827,637	
	資本剰余金	0	
	計	10,647,283,168	
会計基準第81第3項による振替額		532,865,576	<p>中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。</p>
合計		24,926,941,000	

1 4. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	246,662,500	238,446,500	6,937,730	1,278,270	
計	246,662,500	238,446,500	6,937,730	1,278,270	

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産戻 補助金等	資本剰余金	長期預り補助金 等	
労働保険特別会計雇用勘定補助金						
一般勘定	8,412,706,903	0	0	0	0	8,412,706,903
勤労者財産形成促進事業業務費補助金						
財形勘定	405,010	0	0	0	0	405,010
計	8,413,111,913	0	0	0	0	8,413,111,913

15. 役員及び職員の給与の明細

(単位 : 千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(1,452) 40,578	(1) 5	(0) 18,459	(0) 5
職 員	(0) 12,876,643	(0) 3,120	(0) 424,491	(0) 19
合 計	(1,452) 12,917,222	(1) 3,125	(0) 442,951	(0) 24

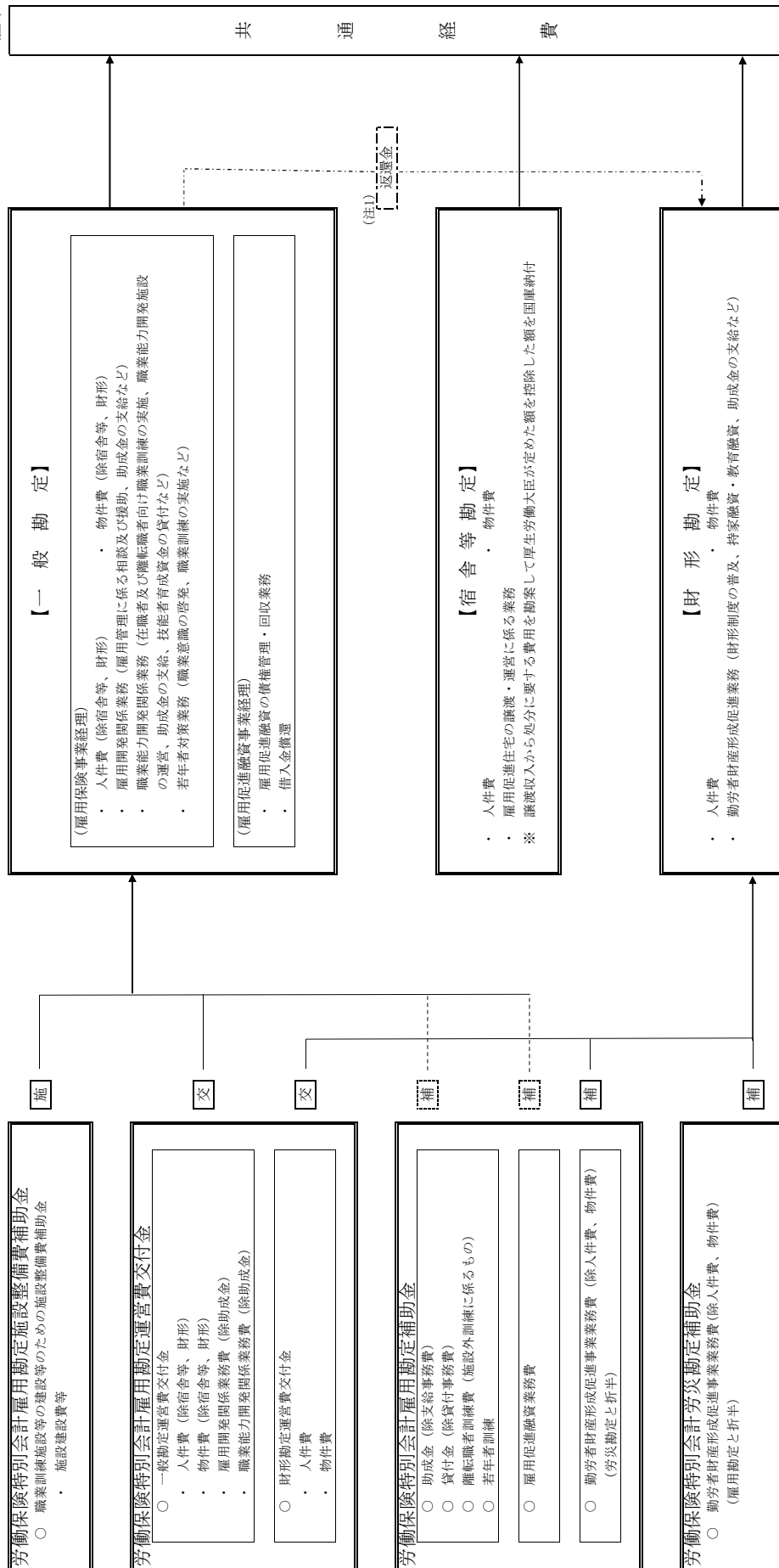
()は非常勤

- (注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成16年規程第5号)、職員給与規程(平成16年規程第8号)役員退職金規程(平成16年規程第6号)及び職員退職手当規程(平成16年規程第9号)に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、平成23事業年度の給与の年間平均支給人員数を記載している。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。
- (注4) 役員について、期末現在における人員は常勤5人、非常勤1人である。
- (注5) 上記の職員の給与の支給額には、期間を定めて雇用する職員の給与の支給額は含まれていない。

1 6. 独立行政法人雇用・能力開発機構の各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係図

国庫補助金等

【勘定区分】



施設整備費補助金
交 運営費交付金
補 補助金

(注1) 転貸資金の貸付けを行うために財形勘定から借り入れた資金を返還している。
 (注2) 共通経費については、各勘定において費用を負担している。

17. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

貸借対照表

(単位：円)

	B.S 勘定経理区分	一般勘定	財形勘定	宿舍等勘定	調 整	法人単位
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	24,785,528,586	9,210,509,126		51,558,514,020		85,554,551,732
有価証券	6,917,823,247	1,340,000,000				8,257,823,247
未収金	748,058,338	1,278,447		3,238,880,134	△ 513,606,314	3,474,610,605
貸倒引当金	△ 216,531,939			△ 117,580,710		△ 334,112,649
貸付金	9,939,203,165					9,939,203,165
貸倒引当金	△ 1,367,795,707					△ 1,367,795,707
福祉施設等設置資金貸付金	4,808,487,016					4,808,487,016
貸倒引当金	△ 579,701,656					△ 579,701,656
財形融資貸付金		722,439,678,186				722,439,678,186
貸倒引当金		△ 8,218,410				△ 8,218,410
財形融資資金貸付金		22,710,369,058				22,710,369,058
たな卸資産	366,520	12,360				378,880
仮払金	9,401,833					9,401,833
前払金	18,812,664			2,765,243,961		2,784,056,625
前払費用	871,254,159			86,390,976		957,645,135
未収収益	39,417,728	3,038,684,875		8,282,627		3,086,385,230
未収消費税等	9,609,900					9,609,900
流動資産合計	45,983,933,854	758,732,313,642		57,539,731,008	△ 513,606,314	861,742,372,190
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物	180,485,549,490			224,847,984,709		405,333,534,199
減価償却累計額	△ 51,926,048,252			△ 69,143,667,210		△ 121,069,715,462
減損損失累計額	△ 27,799,646,859			△ 9,846,602,949		△ 37,646,249,808
構築物	19,178,087,643			18,706,254,511		37,884,342,154

B S 勘定経理区分	一般勘定	財形勘定	宿舎等勘定	調 整	法人単位
減価償却累計額	△ 11, 177, 110, 587		△ 11, 572, 509, 657		△ 22, 749, 620, 244
減損損失累計額	△ 1, 544, 114, 387		△ 233, 524, 031		△ 1, 777, 638, 418
機械装置	38, 114, 554, 745				38, 114, 554, 745
減価償却累計額	△ 21, 250, 852, 251				△ 21, 250, 852, 251
減損損失累計額	△ 454, 077, 925				△ 454, 077, 925
車両運搬具	611, 872, 817		106, 847, 299		718, 720, 116
減価償却累計額	△ 471, 691, 350		△ 97, 722, 167		△ 569, 413, 517
工具器具備品	2, 168, 280, 929	13, 536, 976	63, 141, 443		2, 244, 959, 348
減価償却累計額	△ 1, 440, 532, 099	△ 10, 028, 500	△ 31, 792, 520		△ 1, 482, 353, 119
減損損失累計額	△ 2, 529, 742				△ 2, 529, 742
土地	56, 580, 279, 011		227, 964, 473, 027		284, 544, 752, 038
減損損失累計額	△ 1, 793, 820, 615		△ 3, 384, 312, 631		△ 5, 178, 133, 246
建設仮勘定	833, 475, 195		194, 041, 035		1, 027, 516, 230
有形固定資産合計	180, 111, 675, 763	3, 508, 476	377, 572, 610, 859		557, 687, 795, 098
2 無形固定資産					
電話加入権	911		1, 316		2, 227
無形固定資産合計	911		1, 316		2, 227
3 投資その他の資産					
破産更生債権等	7, 572, 459, 733	232, 738, 837	1, 740, 947, 320		9, 546, 145, 890
貸倒引当金	△ 6, 581, 762, 585	△ 209, 446, 405	△ 1, 740, 947, 320		△ 8, 532, 156, 310
敷金	145, 558, 310		7, 614, 000		153, 172, 310
差入保証金			10, 000, 000		10, 000, 000
投資その他の資産合計	1, 136, 255, 458	23, 292, 432	17, 614, 000		1, 177, 161, 890
固定資産合計	181, 247, 932, 132	26, 800, 908	377, 590, 226, 175		558, 864, 959, 215
資産合計	227, 231, 865, 986	758, 759, 114, 550	435, 129, 957, 183	△ 513, 606, 314	1, 420, 607, 331, 405

負債の部

B S 勘定経理区分		一般勘定	財形勘定	宿舍等勘定	調 整	法人単位
I 流動負債						
預り施設費	2,012,000					2,012,000
一年以内返済予定の長期借入金	2,112,492,000	100,600,000,000				102,712,492,000
一年以内返済予定の雇用・能力開発債券 債券発行差額		136,900,000,000				136,900,000,000
未払金	2,328,444,904	△ 49,552,000		935,187,679	△ 513,606,314	△ 49,552,000
未払費用	253,019,420	151,323,440		15,326,812		2,901,349,709
短期リース債務	3,592,864,066	155,243,337		1,053,289		423,589,569
前受金	331,940,849	2,140,158		1,719,534,704		3,596,057,513
預り金	1,482,202,448	8,468,031		1,399,781,566		2,051,475,553
引当金				264,852,090		2,890,452,045
賞与引当金				10,544,549		264,852,090
災害損失引当金	9,106,083			254,307,541		10,544,549
資産除去債務	201,623,348					9,106,083
その他の流動負債						201,623,348
流動負債合計	10,313,705,118	237,767,622,966		4,335,736,140	△ 513,606,314	251,903,457,910
II 固定負債						
資産見返負債	23,545,296,097	2,007,407				23,547,303,504
資産見返運営費交付金	13,950,156,426	1,968,200				13,952,124,626
資産見返補助金等	8,760,577,690	39,207				8,760,616,897
資産見返寄附金	1,086,786					1,086,786
建設仮勘定見返運営費交付金	115,923,295					115,923,295
建設仮勘定見返施設費	717,551,900					717,551,900
雇用・能力開発債券		525,900,000,000				525,900,000,000
債券発行差額		△ 569,598,500				△ 569,598,500
長期借入金	12,085,372,000					12,085,372,000
長期リース債務	5,500,454,895					5,500,454,895
長期預り金				2,972,726,305		2,972,726,305
引当金				303,784,553		303,784,553
退職給付引当金				303,784,553		303,784,553
資産除去債務	226,431,968			13,407,644,854		13,634,076,822

B S 勘定経理区分	一般勘定	財形勘定	宿舎等勘定	調 整	法人単位
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	41,357,554,960	525,332,408,907	16,684,155,712		583,374,119,579
地方公共団体出資金	51,671,260,078	763,100,031,873	21,019,891,852	△ 513,606,314	835,277,577,489
資本金合計	261,059,976,748		444,058,516,631		705,118,493,379
338,334,823					338,334,823
261,398,311,571			444,058,516,631		705,456,828,202
II 資本剰余金					
資本剰余金	△ 4,264,657,402				△ 4,264,657,402
損益外減価償却累計額 (△)	△ 69,328,406,930		△ 78,534,041,179		△ 147,862,448,109
損益外減損損失累計額 (△)	△ 31,064,065,496		△ 13,235,156,171		△ 44,299,221,667
損益外利息費用累計額 (△)	△ 10,037,594		△ 1,584,245,198		△ 1,594,282,792
資本剰余金合計	△ 104,667,167,422		△ 93,353,442,548		△ 198,020,609,970
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)					
前中期目標期間繰越積立金	1,893,430,155		23,321,684,792		25,215,114,947
雇用促進融資業務積立金	1,893,430,155				1,893,430,155
宿舎等勘定積立金	2,037,023,674		23,321,684,792		23,321,684,792
積立金			39,483,217,914		41,520,241,588
当期未処分利益 (未処理損失 (△))	14,899,007,930	△ 4,340,917,323	600,088,542		11,158,179,149
(うち当期総利益 (当期総損失 (△)))	14,899,007,930	2,849,659,070	600,088,542		18,348,755,542
利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計	18,829,461,759	△ 4,340,917,323	63,404,991,248		77,893,535,684
純資産合計	175,560,605,908	△ 4,340,917,323	414,110,065,331		585,329,753,916
負債純資産合計	227,231,865,986	758,759,114,550	435,129,957,183	△ 513,606,314	1,420,607,331,405

損益計算書

(単位：円)

	P L 勘定経理区分	一般勘定	財形勘定	宿舍等勘定	調 整	法人単位
経常費用						
業務費	32,408,573,417	197,064,232	12,190,635,514	44,796,273,163		
人件費	11,760,191,853			11,760,191,853		
業務委託費	83,269,804		6,740,838,595	6,824,108,399		
訓練委託費	293,842,116			293,842,116		
助成金	7,976,657,421	405,010		7,977,062,431		
減価償却費	2,665,983,862	1,141,928	304,274,345	2,971,400,135		
貸倒引当金繰入	299,278,427		209,457,410	508,735,837		
その他の業務費	9,329,349,934	195,517,294	4,936,065,164	14,460,932,392		
一般管理費	3,113,530,170	203,971,585	197,500,992	3,515,002,747		
人件費	2,176,608,614	119,635,761	101,501,460	2,397,745,835		
退職給付費用			11,174,762	11,174,762		
減価償却費	19,033,798			19,033,798		
賞与引当金繰入			10,544,549	10,544,549		
その他の一般管理費	917,887,758	84,335,824	74,280,221	1,076,503,803		
財務費用	497,308,333	4,059,041,126	16,465	4,556,365,924		
支払利息	497,308,333	4,059,041,126	16,465	4,556,365,924		
経常費用合計	36,019,411,920	4,460,076,943	12,388,152,971	52,867,641,834		
経常収益						
運営費交付金収益	39,122,455,514	658,272,705		39,780,728,219		
運営費交付金収益	38,222,572,475	658,204,837		38,880,777,312		
資産見返運営費交付金戻入	899,883,039	67,868		899,950,907		
業務収益	1,938,819,327	6,636,106,472	12,918,560,157	21,493,485,956		
職業能力開発収益	1,843,602,103			1,843,602,103		
雇用相談業務等収益	66,240			66,240		

PL 勘定経理区分	一般勘定	財形勘定	宿舍等勘定	調 整	法人単位
雇用促進融資業務収益	95,150,984				95,150,984
勤労者財産形成業務収益		6,636,106,472	12,918,560,157		6,636,106,472 12,918,560,157
宿舍等業務収益					
受託収益	879,894,710				879,894,710
政府受託収入	49,345,297				49,345,297
民間団体等受託収入	830,549,413				830,549,413
補助金等収益	8,432,063,636	412,846			8,432,476,482
補助金等収益	8,412,706,903	405,010			8,413,111,913
資産見返補助金等戻入	19,356,733	7,836			19,364,569
施設費収益	1,278,270				1,278,270
国庫納付控除金収益			194,092,978		194,092,978
寄附金収益	90,804				90,804
資産見返寄附金戻入	90,804				90,804
貸倒引当金戻入		11,064,040			11,064,040
財務収益	43,058,290	2,732,740	48,328,461		94,119,491
受取利息	12,363,932	383,962	48,328,461		61,076,355
有価証券利息	30,694,358	2,348,778			33,043,136
雑益	169,244,912	1,147,210	109,736,933		280,129,055
職員宿舍使用料	119,745,643	1,144,531	953,776		121,843,950
その他の雑益	49,499,269	2,679	108,783,157		158,285,105
経常収益合計	50,586,905,463	7,309,736,013	13,270,718,529		71,167,360,005
経常利益（又は経常損失（△））	14,567,493,543	2,849,659,070	882,565,558		18,299,718,171

P L 勘定経理区分		一般勘定	財形勘定	宿舍等勘定	調 整	法人単位
臨時損失						
固定資産除却損	17,163,003			2,028,000		19,191,003
固定資産売却損				6,812,626		6,812,626
減損損失				273,636,390		273,636,390
臨時損失合計	17,163,003			282,477,016		299,640,019
当期純利益（又は当期純損失（△））	14,550,330,540	2,849,659,070	600,088,542			18,000,078,152
前中期目標期間繰越積立金取崩額	348,677,390					348,677,390
当期総利益（又は当期総損失（△））	14,899,007,930	2,849,659,070	600,088,542			18,348,755,542

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

C F 勘定経理区分		一般勘定	財形勘定	宿舍等勘定	調 整	法人単位
I	業務活動によるキャッシュ・フロー					
	業務費及び一般管理費による支出	△ 25,229,590,667	△ 345,369,563	△ 14,290,198,916	304,278,056	△ 39,560,881,090
	貸付による支出	△ 321,194,400	△ 7,002,630,000			△ 7,323,824,400
	人件費支出	△ 17,180,344,081	△ 164,358,020	△ 167,032,047	175,730,879	△ 17,336,003,269
	その他預り金支出	△ 693,295,945				△ 693,295,945
	運営費交付金収入	24,719,101,000	207,840,000			24,926,941,000
	受託収入	1,009,746,685				1,009,746,685
	補助金等収入	8,412,706,903	405,010			8,413,111,913
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 432,776,675	△ 1,330,295			△ 434,106,970
	業務収入	1,723,964,164	6,837,763	12,937,604,133	△ 480,008,935	14,188,397,125
	貸付金の回収による収入	1,220,941,235	41,050,231,055			42,271,172,290
	貸付金利息収入	94,596,763	6,763,550,103			6,858,146,866
	その他預り金収入	834,402,591	333,990			834,736,581
	その他の業務収入	169,569,431				169,569,431
	小計	△ 5,672,172,996	40,515,510,043	△ 1,519,626,830		33,323,710,217
	利息の受取額	45,800,888	2,412,095	46,682,452		94,895,435
	利息の支払額	△ 501,708,362	△ 3,951,318,409	△ 16,465		△ 4,453,043,236
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,128,080,470	36,566,603,729	△ 1,472,960,843		28,965,562,416
II	投資活動によるキャッシュ・フロー					
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,997,403,486	△ 2,036,068	△ 705,263,266		△ 3,704,702,820
	有形固定資産の売却による収入	234,386,230		308,365,755		542,751,985
	施設費による収入	169,309,000				169,309,000
	施設費の精算による返還金の支出	△ 8,216,000				△ 8,216,000
	定期預金等の増減額	△ 1,074,683,359	349,802,016	30,000,000,000		29,275,118,657

C F 勘定経理区分	一般勘定	財形勘定	宿舍等勘定	調 整	法人単位
敷金の返還による収入 資産除去債務の履行による支出	5,298,280 △ 17,203,368				5,298,280 △ 17,203,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,688,512,703	347,765,948	29,603,102,489		26,262,355,734
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
債券の発行による収入	51,497,600,000	51,497,600,000			51,497,600,000
債券の償還による支出	△ 77,500,000,000	△ 77,500,000,000			△ 77,500,000,000
長期借入れによる収入	42,100,000,000	42,100,000,000			42,100,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,056,246,000	△ 53,100,000,000			△ 54,156,246,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 234,355,447		△ 818,855		△ 234,355,447
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 1,741,589,648	△ 1,520,711	△ 71,551,677		△ 1,743,929,214
政府出資の払戻による支出					△ 71,551,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,032,191,095	△ 37,003,920,711	△ 72,370,532		△ 40,108,482,338
IV 資金増加額（又は減少額（△））	△ 12,848,784,268	△ 89,551,034	28,057,771,114		15,119,435,812
V 資金期首残高	18,084,750,335	8,742,756,587	11,700,742,906		38,528,249,828
VI 資金期末残高	5,235,966,067	8,653,205,553	39,758,514,020		53,647,685,640

行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

勘定経理区分	一般勘定	財形勘定	宿舍等勘定	調 整	法人単位
I 業務費用					
(1) 損益計算書上の費用					
業務費	36,036,574,923	4,460,076,943	12,430,928,726		52,927,580,592
一般管理費	32,408,573,417	197,064,232	12,190,635,514		44,796,273,163
財務費用	3,113,530,170	203,971,585	197,500,992		3,515,002,747
臨時損失	497,308,333	4,059,041,126	16,465		4,556,365,924
	17,163,003		42,775,755		59,938,758
(2) (控除)自己収入等					
業務収益	△ 3,031,108,043	△ 6,651,050,462	△ 13,076,625,551		△ 22,758,784,056
受託収益	△ 1,938,819,327	△ 6,636,106,472	△ 12,918,560,157		△ 21,493,485,956
寄付金収益	△ 879,894,710				△ 879,894,710
貸倒引当金戻入	△ 90,804	△ 11,064,040			△ 90,804
財務収益	△ 43,058,290	△ 2,732,740	△ 48,328,461		△ 11,064,040
雑益	△ 169,244,912	△ 1,147,210	△ 109,736,933		△ 94,119,491
業務費用合計	33,005,466,880	△ 2,190,973,519	△ 645,696,825		30,168,796,536
II 損益外減価償却相当額	3,152,280,798		4,906,610,898		8,058,891,696
III 損益外減損損失相当額	922,077,988		2,531,679,286		3,453,757,274
IV 損益外利息費用相当額	203,090		110,496,945		110,700,035
V 損益外除売却差額相当額	60,898,517		1,193,241,739		1,254,140,256
VI 引当外賞与見積額	143,180,084	923,083			144,103,167
VII 引当外退職給付増加見積額	21,209,362,450	172,896,441	49,950		21,382,308,841

勘定経理区分	一般勘定	財形勘定	宿舍等勘定	調 整	法人単位
VII 機会費用					
政府出資又は地方公共団体 出資等の機会費用	813,475,605		1,811,130,042		2,624,605,647
機会費用の合計	813,475,605		1,811,130,042		2,624,605,647
IX 行政サービス実施コスト	59,306,945,412	△ 2,017,153,995	9,907,512,035		67,197,303,452

18. 勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位：円)

科 目	一般勘定	財形勘定	宿舍等勘定	法人単位
I 当期末処分利益 (当期末処理損失(△))	14,899,007,930	△ 4,340,917,323	600,088,542	11,158,179,149
当期総利益 (当期総損失(△))	14,899,007,930	2,849,659,070	600,088,542	18,348,755,542
前期繰越欠損金 (△)	—	△ 7,190,576,393	—	△ 7,190,576,393
II 積立金振替額	1,893,430,155	—	23,321,684,792	25,215,114,947
雇用促進融資業務積立金	1,893,430,155	—	—	1,893,430,155
宿舍等勘定積立金	—	—	23,321,684,792	23,321,684,792
III 利益処分額 (損失処理額)	16,792,438,085	—	23,921,773,334	40,714,211,419
積立金	16,792,438,085	—	23,921,773,334	40,714,211,419
積立金の取崩額	—	—	—	—
IV 次期繰越欠損金	—	△ 4,340,917,323	—	△ 4,340,917,323

19. 勘定相互間の相殺消去の明細

(1) 相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位：円)

勘定名	債務の相殺額		債権の相殺額		
	費目	金額	勘定名	金額	
一般勘定	未払金	284,372,380	一般勘定	未収金	77,643
財形勘定	未払金	77,643	財形勘定	未収金	80,217
宿舍等勘定	未払金	0	宿舍等勘定	未収金	284,292,163
小計		284,450,023	小計		284,450,023
共通経費の配賦			共通経費の配賦		
一般勘定	未払金	2,098,307	一般勘定	未収金	227,057,984
財形勘定	未払金	106,421,114	財形勘定	未収金	1,144,531
宿舍等勘定	未払金	120,636,870	宿舍等勘定	未収金	953,776
小計		229,156,291	小計		229,156,291
合計		513,606,314	合計		513,606,314

(2) 相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの収入と支出

(単位：円)

勘定名	支出の相殺額		収入の相殺額		
	費目	金額	勘定名	金額	
一般勘定	業務費及び一般管理費による支出	16,785,102	一般勘定	業務収入	463,129,901
	人件費支出	0	財形勘定	業務収入	2,222,677
財形勘定	業務費及び一般管理費による支出	122,139,681	宿舍等勘定	業務収入	14,656,357
	人件費支出	80,758,564			
宿舍等勘定	業務費及び一般管理費による支出	165,353,273			
	人件費支出	94,972,315			
合計		480,008,935	合計		480,008,935

20. 関連公益法人等に関する事項

労働関係法人厚生年金基金 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名(注1))
労働関係法人 厚生年金基金	厚生年金保険法に基づき、加入員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として、加入員の老齢、死亡又は脱退について給付を行っている。	当組合は、昭和53年に設立され、当機構においては、昭和58年から加入している。	浅野 賢司 池澤 茂 細川 和彦 西澤 忠登 調所 廣之 羽毛田 守 (理事) 川口 達三 (総務部長) 田中 敏博 (総務部次長) 戸嶋 実 (愛知センター統括所長) 大野 靖昭 塚田 和彦 山口 文男 猪田 洋 田浦 伊津子 垣本 忠 (山梨センター) 松尾 雅之 (三重センター) 山之口 義幸 (山口センター) 南木 道生

〔注1〕当法人での最終職名は、雇用促進事業団及び雇用・能力開発機構においてのものを含む。

〔注2〕印を付した者は、厚生年金保険法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



当基金加入員（厚生年金に加入するすべての当機構職員）の老齢、死亡又は脱退について給付を実施

(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 厚生年金基金	166,018,121,670	179,698,802,061	13,680,680,391	11,907,046,746	14,122,911,700	2,215,864,954

〔注1〕上記金額は、平成22年4月1日～平成23年3月31日までの期間の金額である。

〔注2〕資産及び負債については、年金経理の「純資産」及び「資産及び負債の数理的評価」並びに業務経理の額を、当期収入合計額及び当期支出合計額については、年金経理の「経常収支」及び「特別収支」並びに業務経理の額をそれぞれ計上している。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人厚生年金基金	-	1,319,709,243

〔注1〕上記金額は、平成22年4月1日～平成23年3月31日までの期間の金額である。

〔注2〕当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容〔注〕		債務の明細内容〔注〕	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人厚生年金基金	-	-	未払金	91,865,617

〔注〕上記金額は、平成23年9月30日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人厚生年金基金	11,907,046,746	0	0%

〔注1〕上記金額は、平成22年4月1日～平成23年3月31日までの期間の金額である。

〔注2〕事業収入の金額については、年金経理の「経常収支」及び「特別収支」並びに業務経理の額を計上している。

雇用・能力開発機構健康保険組合

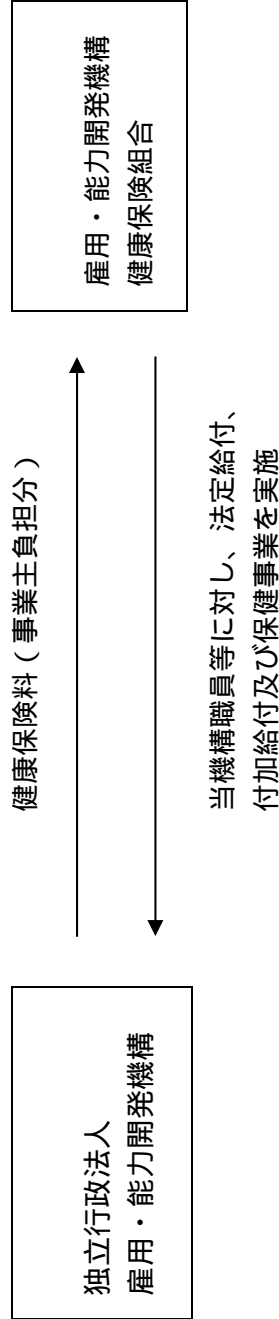
(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名(注1))
雇用・能力開発機構健康保険組合	健康保険法に基づき、組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とし、法定給付、付加給付及び保健事業を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、設立当初から加入している。	羽毛田 守 (理事) 長谷川 徳雄 (理事) 川口 達三 (総務部長) 小笠原雅彦 (愛媛センター) 赤松 伸一 (中国職業能力開発大学校附属島根職業能力開発短期大学校) 上田 稔 (熊本センター) 天辰 敏郎 (経理部次長) 大越謙太郎 (福島センター)

〔注1〕当法人での最終職名は、雇用促進事業団及び雇用・能力開発機構においてのものを含む。

〔注2〕印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用・能力開発機構 健康保険組合	2,097,772,178	36,320,767	2,061,451,411	3,573,264,970	3,650,184,247	76,919,277

〔注〕上記金額は、平成22年4月1日～平成23年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用・能力開発機構健康保険組合	-	1,428,295,621

〔注1〕上記金額は、平成22年4月1日～平成23年3月31日までの期間の金額である。

〔注2〕当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

関連公益法人等名	債権の明細内容〔注〕		債務の明細内容〔注〕	
	科目	金額	科目	金額
雇用・能力開発機構健康保険組合	-	-	未払金	76,592,776

〔注〕上記金額は、平成23年9月30日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位:円)

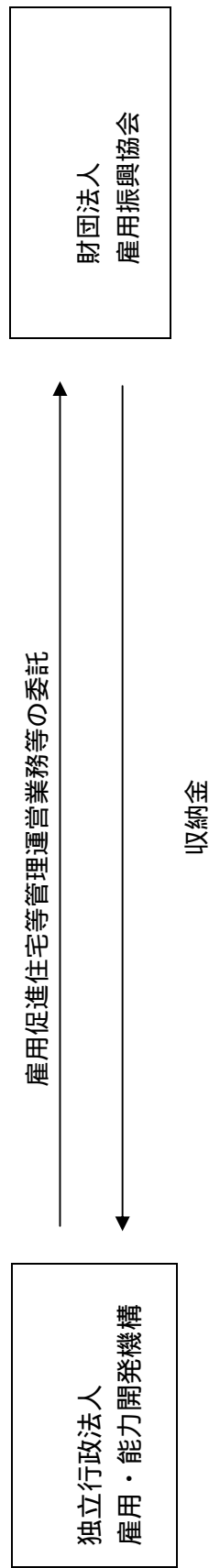
関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用・能力開発機構健康保険組合	3,573,264,970	0	0%

〔注〕上記金額は、平成22年4月1日～平成23年3月31日までの期間の金額である。

財団法人雇用振興協会
 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名
財団法人 雇用振興協会	<p>以下の業務を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用の促進に関する広報、研究及び調査を行うこと ・独立行政法人雇用・能力開発機構の運営にかかると雇用促進住宅の居住者に対する利便の供与を行うこと ・独立行政法人雇用・能力開発機構の運営にかかると雇用促進住宅に附設する福利施設について独立行政法人雇用・能力開発機構の委託を受けて運営を行うこと ・独立行政法人雇用・能力開発機構の運営にかかると雇用促進住宅について独立行政法人雇用・能力開発機構の委託を受けて管理を行うこと 	<p>以下の業務を委託している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用促進住宅(建物に付随する敷地及び施設を含む。)の管理運営に関する業務 ・雇用促進住宅の譲渡、廃止に関する援助業務 	<p>櫻井 治 雄 荻原 博 北川 正 明 服部 光 朗 水 鮑 揚四郎 藤田 寿 彦 宮内 正 義 森田 一 寿 猪 股 靖</p>

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
財団法人 雇用振興協会	4,826,443,686	3,690,916,013	1,135,527,673	24,540,917,242	25,071,394,054	530,476,812

〔注〕上記金額は、平成22年4月1日～平成23年3月31日までの期間の金額である。

(単位：円)

収益	一般正味財産増減の部											
	収益の内訳		費用の内訳		当期増減額	一般正味財産 期首残高						
	受取 補助 金等	その他の収益	事業費	管理費 その他の費用								
A	0	24,196,257,683	B	9,093,459,973	4,009,122,349	11,581,104,264	C = A - B	487,428,903	D	1,622,956,576	E = C + D	1,135,527,673
24,196,257,683			24,683,686,586	24,683,686,586	4,009,122,349	11,581,104,264	487,428,903	1,622,956,576	1,135,527,673			

指定正味財産増減の部						
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益				
F	0	0	G	H=F - G	I	J=H+I
	0	0	0	0	0	0
						K=E+J
						1,135,527,673

(3) 関連公益法人等の基本財産の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金(注)
財団法人雇用振興協会	-	-

[注] 上記金額は、平成22年4月1日～平成23年3月31日までの期間の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容〔注〕		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
財団法人雇用振興協会	未収金及び前払金	4,995,171,851	-	-

〔注〕上記金額は、平成23年9月30日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等に係る内訳	
		内訳	金額
財団法人雇用振興協会	24,150,494,507	当法人の発注等	11,966,498,616
		うち競争契約	11,966,498,616
		うち企画競争・公募	0
		うち競争性のない随意契約	0
			割合
			49.5%

〔注〕上記金額は、平成22年4月1日～平成23年3月31日までの期間の金額である。

平成 2 3 事業年度
独立行政法人 雇用・能力開発機構
財 務 諸 表 (一般勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

貸借対照表

(平成23年9月30日)

(一般勘定)

(単位：円)

資産の部

流動資産

現金及び預金		24,785,528,586
有価証券		6,917,823,247
未収金	748,058,338	
貸倒引当金	<u>216,531,939</u>	531,526,399
貸付金	9,939,203,165	
貸倒引当金	<u>1,367,795,707</u>	8,571,407,458
福祉施設等設置資金貸付金	4,808,487,016	
貸倒引当金	<u>579,701,656</u>	4,228,785,360
たな卸資産		366,520
仮払金		9,401,833
前払金		18,812,664
前払費用		871,254,159
未収収益		39,417,728
未収消費税等		<u>9,609,900</u>

流動資産合計

45,983,933,854

固定資産

1 有形固定資産

建物	180,485,549,490	
減価償却累計額	51,926,048,252	
減損損失累計額	<u>27,799,646,859</u>	100,759,854,379
構築物	19,178,087,643	
減価償却累計額	11,177,110,587	
減損損失累計額	<u>1,544,114,387</u>	6,456,862,669
機械装置	38,114,554,745	
減価償却累計額	21,250,852,251	
減損損失累計額	<u>454,077,925</u>	16,409,624,569
車両運搬具	611,872,817	
減価償却累計額	<u>471,691,350</u>	140,181,467
工具器具備品	2,168,280,929	
減価償却累計額	1,440,532,099	
減損損失累計額	<u>2,529,742</u>	725,219,088
土地	56,580,279,011	
減損損失累計額	<u>1,793,820,615</u>	54,786,458,396
建設仮勘定		<u>833,475,195</u>

有形固定資産合計

180,111,675,763

2 無形固定資産

電話加入権		<u>911</u>
-------	--	------------

無形固定資産合計

911

3 投資その他の資産

破産更生債権等	7,572,459,733	
貸倒引当金	<u>6,581,762,585</u>	990,697,148
敷金		<u>145,558,310</u>

投資その他の資産合計

1,136,255,458

固定資産合計

181,247,932,132

資産合計

227,231,865,986

貸借対照表

(平成23年9月30日)

(一般勘定)

(単位：円)

負債の部

流動負債			
預り施設費		2,012,000	
一年以内返済予定の長期借入金		2,112,492,000	
未払金		2,328,444,904	
未払費用		253,019,420	
短期リース債務		3,592,864,066	
前受金		331,940,849	
預り金		1,482,202,448	
資産除去債務		9,106,083	
その他の流動負債		201,623,348	
		<hr/>	
流動負債合計			10,313,705,118
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	13,950,156,426		
資産見返補助金等	8,760,577,690		
資産見返寄附金	1,086,786		
建設仮勘定見返運営費交付金	115,923,295		
建設仮勘定見返施設費	717,551,900	23,545,296,097	
		<hr/>	
長期借入金		12,085,372,000	
長期リース債務		5,500,454,895	
資産除去債務		226,431,968	
		<hr/>	
固定負債合計			41,357,554,960
負債合計			<hr/> 51,671,260,078
純資産の部			
資本金			
政府出資金		261,059,976,748	
地方公共団体出資金		338,334,823	
資本金合計		<hr/>	261,398,311,571
資本剰余金			
資本剰余金		4,264,657,402	
損益外減価償却累計額()		69,328,406,930	
損益外減損損失累計額()		31,064,065,496	
損益外利息費用累計額()		10,037,594	
資本剰余金合計		<hr/>	104,667,167,422
利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金			
雇用促進融資業務積立金	1,893,430,155	1,893,430,155	
積立金		2,037,023,674	
当期末処分利益		14,899,007,930	
(うち当期総利益	14,899,007,930)		
利益剰余金合計		<hr/>	18,829,461,759
		<hr/>	
純資産合計			175,560,605,908
負債純資産合計			<hr/> <hr/> 227,231,865,986

損益計算書

(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(一般勘定)

(単位：円)

経常費用

業務費			
人件費	11,760,191,853		
業務委託費	83,269,804		
訓練委託費	293,842,116		
助成金	7,976,657,421		
減価償却費	2,665,983,862		
貸倒引当金繰入	299,278,427		
その他の業務費	<u>9,329,349,934</u>	32,408,573,417	
一般管理費			
人件費	2,176,608,614		
減価償却費	19,033,798		
その他の一般管理費	<u>917,887,758</u>	3,113,530,170	
財務費用			
支払利息	<u>497,308,333</u>	<u>497,308,333</u>	
経常費用合計			<u>36,019,411,920</u>

経常収益

運営費交付金収益			
運営費交付金収益	38,222,572,475		
資産見返運営費交付金戻入	<u>899,883,039</u>	39,122,455,514	
業務収益			
職業能力開発収益	1,843,602,103		
雇用相談業務等収益	66,240		
雇用促進融資業務収益	<u>95,150,984</u>	1,938,819,327	
受託収益			
政府受託収入	49,345,297		
民間団体等受託収入	<u>830,549,413</u>	879,894,710	
補助金等収益			
補助金等収益	8,412,706,903		
資産見返補助金等戻入	<u>19,356,733</u>	8,432,063,636	
施設費収益			
			1,278,270
寄附金収益			
資産見返寄附金戻入	<u>90,804</u>	90,804	
財務収益			
受取利息	12,363,932		
有価証券利息	<u>30,694,358</u>	43,058,290	
雑益			
職員宿舍使用料	119,745,643		
その他の雑益	<u>49,499,269</u>	169,244,912	
経常収益合計			<u>50,586,905,463</u>
経常利益			14,567,493,543

臨時損失

固定資産除却損		<u>17,163,003</u>	
臨時損失合計			<u>17,163,003</u>

当期純利益

14,550,330,540

前中期目標期間繰越積立金取崩額

348,677,390

当期総利益

14,899,007,930

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(一般勘定)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	25,229,590,667
貸付による支出	321,194,400
人件費支出	17,180,344,081
その他預り金支出	693,295,945
運営費交付金収入	24,719,101,000
受託収入	1,009,746,685
補助金等収入	8,412,706,903
補助金等の精算による返還金の支出	432,776,675
業務収入	1,723,964,164
貸付金の回収による収入	1,220,941,235
貸付金利息収入	94,596,763
その他預り金収入	834,402,591
その他の業務収入	169,569,431

小計 5,672,172,996

利息の受取額	45,800,888
利息の支払額	501,708,362

業務活動によるキャッシュ・フロー 6,128,080,470

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	2,997,403,486
有形固定資産の売却による収入	234,386,230
施設費による収入	169,309,000
施設費の精算による返還金の支出	8,216,000
定期預金等の増減額	1,074,683,359
敷金の返還による収入	5,298,280
資産除去債務の履行による支出	17,203,368

投資活動によるキャッシュ・フロー 3,688,512,703

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出	1,056,246,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	234,355,447
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,741,589,648

財務活動によるキャッシュ・フロー 3,032,191,095

資金減少額 12,848,784,268

資金期首残高 18,084,750,335

資金期末残高 5,235,966,067

利益の処分に関する書類

(一般勘定)

(単位 : 円)

当期末処分利益		
当期総利益	<u>14,899,007,930</u>	14,899,007,930
積立金振替額		
雇用促進融資業務積立金	<u>1,893,430,155</u>	1,893,430,155
利益処分額		
積立金	<u>16,792,438,085</u>	<u>16,792,438,085</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(一般勘定)

(単位：円)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用			
業務費	32,408,573,417		
一般管理費	3,113,530,170		
財務費用	497,308,333		
臨時損失	<u>17,163,003</u>		36,036,574,923
(2) (控除)自己収入等			
業務収益	1,938,819,327		
受託収益	879,894,710		
寄付金収益	90,804		
財務収益	43,058,290		
雑益	<u>169,244,912</u>		<u>3,031,108,043</u>
業務費用合計			33,005,466,880
損益外減価償却相当額			3,152,280,798
損益外減損損失相当額			922,077,988
損益外利息費用相当額			203,090
損益外除売却差額相当額			60,898,517
引当外賞与見積額			143,180,084
引当外退職給付増加見積額			21,209,362,450
機会費用			
政府出資又は地方公共団体 出資等の機会費用	<u>813,475,605</u>		
機会費用の合計			<u>813,475,605</u>
行政サービス実施コスト			<u><u>59,306,945,412</u></u>

重要な会計方針

1. 改訂後の独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 23 年 6 月 28 日)及び「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 23 年 6 月))を適用しております。

2. 運営費交付金収益の計上基準

業務の実施と運営費交付金との対応関係を明らかにできる人件費及び一般管理費の一部について、期間進行基準を採用しております。

それ以外の費用については、費用進行基準を採用しております。

これは、当機構の業務は多岐にわたっていること、また、それぞれが相互に複雑に関連し合いながら実施されていることから、個々の業務の達成度の客観的な把握や一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であり、業務達成基準及び期間進行基準を採用していないためです。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

4. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	5～60年
機械装置	2～18年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第 91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上してありません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計上しております。

7. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上してありません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金等の国からの財源措置により厚生

(一般勘定)

年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。また、厚生年金基金制度に係る増加見積額については、年金債務に係る事業年度末の退職給付見積額から直前事業年度末の退職給付見積額を控除して算定しております。

8. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

満期保有目的債券の評価基準及び評価方法については、償却原価法(定額法)を採用しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年9月末利回りを参考に1.020%で計算しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

12. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

・ 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額	1,944,240,590 円
・ 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額	114,249,525,040 円
・ 未収金(748,058,338 円)のうち主要なもの及び金額 助成金返還未収金	418,155,287 円
・ 前払費用(871,254,159 円)のうち主要なもの及び金額 その他の前払費用	816,901,488 円

(一般勘定)

・敷金(145,558,310円)のうち主要なもの及び金額
事務所借上敷金 139,554,110円

[損益計算書関係]

・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、1,961,504円であり、当該影響額を除いた当期総利益は14,897,046,426円であります。

・業務費 人件費(11,760,191,853円)の内訳
給与及び手当 10,038,075,803円
法定福利費 1,722,116,050円

・その他の業務費(9,329,349,934円)のうち主要な費目及び金額
謝金 2,805,642,587円
賃借料 1,244,672,750円
雑役務費 909,907,355円
光熱水道料 529,157,428円
保守料 520,289,358円

・一般管理費 人件費(2,176,608,614円)の内訳
給与及び手当 787,527,177円
厚生年金基金脱退時特別掛金 784,602,492円
退職手当(職員) 424,491,200円
法定福利費(職員) 129,248,671円
役員報酬 32,469,124円
退職手当(役員) 14,749,460円
法定福利費(役員) 3,520,490円

・その他の一般管理費(917,887,758円)のうち主要な費目及び金額
租税公課 264,441,238円
賃借料 220,366,679円
雑役務費 174,457,003円
保守料 53,299,565円
謝金 52,115,231円

・その他の雑益(49,499,269円)の内訳のうち主要なもの及び金額
土地建物等敷地使用料 29,499,854円
不用品売却代 7,226,285円
その他の事業外雑収入 5,345,844円
施設設備等使用料 5,217,551円

(一般勘定)

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

- ・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	24,785,528,586 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	19,549,562,519 円
<hr/>	
資金期末残高	5,235,966,067 円

- ・重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	3,365,211,277 円
--------------------	-----------------

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

- ・引当外賞与見積額の算定基礎

当期末における引当外賞与見積額	1,944,240,590 円
前期末における引当外賞与見積額()	1,801,060,506 円
<hr/>	
行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額	143,180,084 円

- ・引当外退職給付増加見積額の算定基礎

(退職一時金制度)期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	3,561,812,079 円
(退職一時金制度)期中退職者に係る前期末退職給付見積額()	366,300,521 円
(厚生年金基金制度)年金債務に係る退職給付見積額の増加額	18,013,850,892 円
<hr/>	
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	21,209,362,450 円

このうち、国からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額は 212,700 円であります。

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

一般勘定では、職業能力開発事業及び雇用開発事業を主として行う中で、職業訓練を受けるために必要な資金等の貸付を実施しております。職業能力開発事業等は運営費交付金及び自己収入を主たる財源として業務を実施しておりますが、貸付業務については、補助金を財源として実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

一般勘定で保有する主な金融資産は、短期の預金、貸付金及び有価証券であります。貸付金は、国内の法人ないし個人に対するものであり、信用リスクに晒されており、債務不履行となる可能性があります。また、有価証券は国債であり、満期保有目的で保有しております。国債は、金利変動リスクに晒されております。

借入金は、福祉施設等設置資金貸付金(労働者住宅その他福祉施設の設置・整備のための資金の貸付金であり、平成13年度で新規の貸付を終了)の原資として借り入れた財政投融资であり、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

資金の運用は、独立行政法人通則法(平成11年7月16日法律第103号)第47条の規定等に

(一般勘定)

基づく資金運用規程を定めており、金利変動による市場リスクの管理を図っております。

一般勘定における貸付は、独立行政法人雇用・能力開発機構法(平成14年法律第170号)に基づき行われており、業務要領等に従い個別案件ごとに定められた与信審査等を行うとともに、問題債権については、信用リスクに合わせた適切な対応を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	24,785,528,586	24,785,528,586	-
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	6,917,823,247	6,929,591,200	11,767,953
(3)未収金	748,058,338		
貸倒引当金	216,531,939		
	531,526,399	531,526,399	-
(4)貸付金	9,939,203,165		
貸倒引当金	1,367,795,707		
	8,571,407,458	8,521,423,140	49,984,318
(5)福祉施設等設置資金貸付金	4,808,487,016		
貸倒引当金	579,701,656		
	4,228,785,360	4,676,248,088	447,462,728
(6)未収消費税等	9,609,900	9,609,900	-
(7)破産更生債権等	7,572,459,733		
貸倒引当金	6,581,762,585		
	990,697,148	990,697,148	-
(8)長期借入金	(14,197,864,000)	(16,455,092,712)	(2,257,228,712)
(9)未払金	(2,328,444,904)	(2,328,444,904)	(-)
(10)リース債務	(9,093,318,961)	(9,142,877,683)	(49,558,722)
(11)預り金	(1,482,202,448)	(1,482,202,448)	(-)

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

有価証券は、満期保有目的債券として国債を保有しております。国債については、当事業年度末日の市場価格によっております。

(3)未収金

未収金のうち、助成金返還金未収金については、回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額としております。これ以外の未収金につきましては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)貸付金

貸付金のうち、技能者育成資金については、信用リスクを反映させた元利金合計額の将来キャッシュ・フローを見積り、決済日に応じたリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

就職資金貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額としております。

(5)福祉施設等設置資金貸付金

福祉施設等設置資金貸付金のうち、一般債権については、信用リスクを反映させた元利金合計額の将来キャッシュ・フローを見積り、決済日に応じたリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額としております。

(6)未収消費税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)破産更生債権等

担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額としております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には、一年以内に返済予定のものが含まれております。

(9)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10)リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(11)預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難な金融商品に関する事項

敷金

敷金(貸借対照表計上額 145,558,310 円)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

〔資産除去債務関係〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト（石綿）が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

当機構が職業訓練施設等の設置に伴い締結している不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務のうち、その履行時期が明らかになったものについて、当該義務に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

使用見込期間は、原則として有形固定資産の耐用年数満了時まで（1年から33年）としております。資産除去債務の算定にあたり、割引率は0.85%から2.30%を適用しております。

不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

使用見込期間は、平成27年度まで（1年から5年）としております。資産除去債務の算定にあたり、割引率は0.16%から2.29%を適用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	240,829,796 円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	32,541,990 円
見積りの変更による影響額	13,649,340 円
時の経過による調整額	1,173,913 円
資産除去債務の履行による減少額	25,358,308 円
当事業年度末残高	235,538,051 円

(4) 当該資産除去債務の見積りの変更

不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

当機構が不動産賃貸借契約等を締結している職業訓練施設等の一部について、履行義務が消滅したため、資産除去債務を減少させております。これによる影響額は、13,649,340 円であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当機構が職業訓練施設等の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務については、当該義務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、履行時期が明らかになったものを除き、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔不要財産に係る国庫納付等〕

1. 職員用宿舍

(1) 不要財産となった資産の概要

「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)により、保有する職員用宿舎については、すべて構造・耐用年数にかかわらず整理を進め、平成23年度末までに設立時と比して4割を超える施設の廃止を行い、また、木造宿舎については、最終的に原則廃止することとされております。

当機構では、職員用宿舎の着実な整理を進めることにより、平成23年度9月末において設立時と比して4割を超える施設の廃止を行っております。

廃止した職員用宿舎に係る譲渡取引による収入額については、独立行政法人通則法第46条の2に基づき国庫へ納付するとともに、同法第46条の3に基づき、出資者である地方公共団体に対して、当該資産に係る出資持分額の払戻しを行っております。

(2) 上記資産に係る国庫納付等の金額等

	国庫納付	地方公共団体への払戻し	合計
帳簿価額	116,362,902 円	49,377 円	116,412,279 円
国庫納付等年月日	平成23年9月27日	平成23年9月27日	-
譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	131,840,244 円	55,947 円	131,896,191 円
国庫納付等に当たり譲渡収入より控除した費用の額	24,808,994 円	10,522 円	24,819,516 円
国庫納付等の額	107,031,250 円	37,706 円	107,068,956 円
減資額	142,490,204 円	50,620 円	142,540,824 円

帳簿価額については、不要財産の国庫納付等に係る厚生労働大臣への認可申請時点における金額であり、それぞれの出資割合に応じて算出した金額であります。

地方公共団体への払戻しの額及びそれに伴う減資額については、払戻し請求があった地方公共団体の出資持分に係る金額であります。

2. 職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助等に使用してきた資産

(1) 不要財産となった資産の概要

当機構は、「雇用・能力開発機構の廃止について」(平成20年12月24日閣議決定)において、業務及び施設について、真に必要なかどうかを精査した上で、不要なものについては廃止するなどスリム化を図ることとされております。これを受けて、資産の利用度等のほか、有効利用可能性、効果的な処分および経済合理性等の観点に沿ってその保有の必要性について見直しを行った結果、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められる資産を不要財産としております。

当該不要財産に係る譲渡取引による収入額については、独立行政法人通則法第46条の2に基づき国庫へ納付するとともに、同法第46条の3に基づき、出資者である地方公共団体に対して、当該資産に係る出資持分額の払戻しを行っております。

(2) 上記資産に係る国庫納付等の金額等

	国庫納付	地方公共団体への払戻し	合計
帳簿価額	89,732,461 円	38,081 円	89,770,542 円
国庫納付等年月	平成 23 年 9 月 27 日	平成 23 年 9 月 27 日	-
譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	127,613,844 円	54,159 円	127,668,003 円
国庫納付等に当たり譲渡収入より控除した費用の額	412,374 円	174 円	412,548 円
国庫納付等の額	127,201,470 円	27,781 円	127,229,251 円
減資額	89,732,461 円	31,879 円	89,764,340 円

帳簿価額については、不要財産の国庫納付等に係る厚生労働大臣への認可申請時点における金額であり、それぞれの出資割合に応じて算出した金額であります。

地方公共団体への払戻しの額及びそれに伴う減資額については、払戻し請求があった地方公共団体の出資持分に係る金額であります。

3. 平成 22 年度中に譲渡を行った資産

平成 22 年度中の不要財産に係る譲渡取引による収入額については、独立行政法人通則法第 46 条の 3 に基づき、出資者である地方公共団体に対して、当該資産に係る出資持分額の払戻しを行っております。

なお、当該譲渡取引に係る国庫納付及び国庫納付に伴う減資については、平成 23 年 3 月 31 日に完了しております。

	地方公共団体への払戻し	
資産の種類及び概要	上記 1 及び 2 と同様	
地方公共団体への払戻し年月日	平成 23 年 5 月 23 日	平成 23 年 7 月 11 日
帳簿価額	5,228,803 円	510,236 円
譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	7,615 円	125,134 円
払戻しに当たり譲渡収入より控除した費用の額	208 円	22,823 円
地方公共団体への払戻しの額	3,211 円	54,029 円
減資額	3,127,690 円	493,297 円

帳簿価額については、不要財産の地方公共団体への払戻しに係る厚生労働大臣への認可申請時点における金額であり、地方公共団体の出資割合に応じて算出した金額であります。

地方公共団体への払戻しの額及びそれに伴う減資額については、払戻し請求があった地方公共団体の出資持分に係る金額であります。

〔減損損失関係〕

【減損の兆候に関する事項】

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

1. 職員用宿舍

(1) 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
職員用宿舍	土地、建物等	北海道旭川市外 278 箇所

「独立行政法人整理合理化計画」(平成 19 年 12 月 24 日閣議決定)により、保有する職員宿舍については、すべて構造・耐用年数にかかわらず整理を進め、平成 23 年度末までに設立時と比して 4 割を超える施設の廃止を行い、また、木造宿舍については、最終的に原則廃止とすることとされております。

当機構では、職員宿舍の着実な整理を進めることにより、平成 23 年度 9 月末において設立時と比して 4 割を超える施設の廃止を行っております。

(2) 使用しなくなる日

各宿舍の廃止の時期は、今後整理を進める中で決まっていくこととなります。

(3) 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

職員用宿舍(当事業年度末帳簿価額:土地 10,236,702,953 円、建物等 5,695,259,183 円)については、廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

2. 職業能力開発総合大学校

(1) 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
職業訓練指導員を養成するための訓練等の実施に使用してきた不動産	土地、建物等	神奈川県相模原市

職業能力開発総合大学校については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成 22 年 12 月 7 日閣議決定)により平成 25 年度以降に譲渡・廃止することとされております。

当機構では、譲渡に向けて業務を進めているところです。

(2) 使用しなくなる日

具体的な譲渡・廃止時期は、今後譲渡交渉を進める中で決まっていくこととなります。

(3) 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

職業能力開発総合大学校(当事業年度末帳簿価額:土地 11,483,915,963 円、建物等 6,696,222,411 円)については、譲渡・廃止の時期が決定するまで回収可能サービス価額及び減損額の見積額を算出することができません。

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
職業体験の機会の提供、職業情報の提供等を行うために使用してきた不動産	土地、建物等	京都府木津川市、相楽郡精華町	2,616,102,320 円
事業主の行う海外職業訓練の援助に使用してきた不動産	土地、建物等	千葉県千葉市	3,433,964,271 円
職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助に使用してきた不動産	土地、建物	福島県いわき市 外 4 件	1,339,381,860 円
日雇労働者の就職援助に使用してきた不動産	建物等	神奈川県横浜市 外 1 件	116,094,258 円
事業主団体・事業主の雇用管理の相談・援助に使用してきた不動産	土地、建物等	東京都文京区 外 1 件	639,593,941 円
職員用宿舍	土地、建物等	青森県五所川原市 外 190 件	1,668,256,460 円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

2. 減損の認識に至った経緯

使用しない決定を行ったこと等から減損を認識しております。

3. 減損損失の金額

区 分	損益計算書に 計上していない金額	損益計算書に 計上した金額	合計
土 地	320,178,574 円	0 円	320,178,574 円
建 物 等	602,429,992 円	0 円	602,429,992 円
合 計	922,608,566 円	0 円	922,608,566 円

4. 減損損失額の測定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。

(一般勘定)

〔重要な債務負担行為〕

施設整備費補助金により、以下の工事契約を締結しております。

(1) 大分センター実習場建替その他工事監理業務	
契約金額	11,550,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	11,550,000 円
(2) 大分センター実習場建替その他建築工事	
契約金額	329,700,000 円
当期支払確定額	65,940,000 円
次期以降支払額	263,760,000 円
(3) 大分センター実習場建替その他電気設備工事	
契約金額	50,400,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	50,400,000 円
(4) 大分センター実習場建替その他機械設備工事	
契約金額	30,975,000 円
当期支払確定額	6,195,000 円
次期以降支払額	24,780,000 円
(5) 大分センター実習場建替その他昇降機設備工事	
契約金額	9,975,000 円
当期支払確定額	1,995,000 円
次期以降支払額	7,980,000 円
(6) 愛媛センター実習場建替その他工事設計業務	
契約金額	8,400,000 円
当期支払確定額	2,520,000 円
次期以降支払額	5,880,000 円
(7) 平成23年度宮城職業能力開発促進センターに係る復旧計画策定業務	
契約金額	12,915,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	12,915,000 円

(一般勘定)

(8) いわき職業能力開発促進センター震災復旧工事設計監理業務	
契約金額	9,576,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	9,576,000 円
(9) 中国職業能力開発大学校受変電設備整備・更新工事設計監理業務	
契約金額	1,260,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	1,260,000 円
(10) 奈良センター受変電設備整備・更新工事設計監理業務	
契約金額	2,079,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	2,079,000 円
(11) 東北職業能力開発大学校震災復旧工事設計監理業務	
契約金額	17,115,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	17,115,000 円
(12) 宮崎センター受変電設備整備・更新工事設計監理業務	
契約金額	924,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	924,000 円
(13) 港湾職業能力開発短期大学校横浜校電灯・動力設備整備・更新工事設計監理業務	
契約金額	1,449,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	1,449,000 円
(14) 高度職業能力開発促進センター本館棟改修工事監理業務	
契約金額	1,386,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	1,386,000 円

(一般勘定)

上記(1)～(14)合計額	
契約金額 計	487,704,000 円
当期支払確定額 計	76,650,000 円
次期以降支払額 計	411,054,000 円

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

〔雇用・能力開発機構の廃止について〕

当機構は、「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」(平成23年法律第26号)に基づき、同法の施行の時である平成23年10月1日に解散いたしました。

また、同法附則第2条の規定に基づき、職員の労働契約に係る権利及び義務並びに国が承継する資産及び債務を除き、その一切の権利及び義務は、権利及び義務の承継に関し必要な事項を定めた承継計画書に定めるところに従い、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構及び独立行政法人勤労者退職金共済機構が承継いたしました。なお、財務諸表等は継続企業を前提として作成されており、解散による影響を財務諸表等には反映しておりません。

平成23事業年度

独立行政法人 雇用・能力開発機構

附属 明細書（一般勘定）

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額

(単位 : 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額			
有形固定資産	6,733,896,376	150,848,208	7,772,998	6,876,971,586	1,142,327,895	135,439,852	513,639,177	5,221,004,514	
(償却費損益内)									
建築物	1,510,192,671	98,350,538	7,931,618	1,600,611,591	375,685,099	52,080,281	28,326,944	1,196,599,548	
機械装置	26,203,114,732	3,550,528,868	19,074,582	29,734,569,018	14,439,045,179	2,363,352,838	0	15,295,523,839	
車両運搬具	452,195,095	1,397,821	808,400	452,784,516	319,925,782	29,330,241	0	132,858,734	
工具器具備品	1,300,259,265	35,637,116	25,052,744	1,310,843,637	660,843,654	104,814,448	0	649,999,983	
計	36,199,658,139	3,836,762,551	60,640,342	39,975,780,348	16,937,827,609	2,685,017,660	541,966,121	22,495,986,618	
有形固定資産	173,992,346,001	67,698,720	451,466,817	173,608,577,904	50,783,720,357	2,571,068,118	27,286,007,682	95,538,849,865	
(償却費損益外)									
建築物	17,702,468,331	0	124,992,279	17,577,476,052	10,801,425,488	392,569,830	1,515,787,443	5,260,263,121	
機械装置	8,537,113,722	0	157,127,995	8,379,985,727	6,811,807,072	196,549,414	454,077,925	1,114,100,730	
車両運搬具	163,623,713	0	4,535,412	159,088,301	151,765,568	1,607,350	0	7,322,733	
工具器具備品	1,205,513,509	0	348,076,217	857,437,292	779,688,445	16,373,783	2,529,742	75,219,105	
計	201,601,065,276	67,698,720	1,086,198,720	200,582,565,276	69,328,406,930	3,178,168,495	29,258,402,792	101,995,755,554	
非償却資産	56,811,633,570	0	231,354,559	56,580,279,011	0	0	1,793,820,615	54,786,458,396	
建設仮勘定	516,007,400	624,023,004	306,555,209	833,475,195	0	0	0	833,475,195	
計	57,327,640,970	624,023,004	537,909,768	57,413,754,206	0	0	1,793,820,615	55,619,933,591	
有形固定資産	180,726,242,377	218,546,928	459,239,815	180,485,549,490	51,926,048,252	2,706,507,970	27,799,646,859	100,759,854,379	
建築物	19,212,661,002	98,350,538	132,923,897	19,178,087,643	11,177,110,587	444,650,111	1,544,114,387	6,456,862,669	
機械装置	34,740,228,454	3,550,528,868	176,202,577	38,114,554,745	21,250,852,251	2,559,902,252	454,077,925	16,409,624,569	
車両運搬具	615,818,808	1,397,821	5,343,812	611,872,817	471,691,350	30,937,591	0	140,181,467	
工具器具備品	2,505,772,774	35,637,116	373,128,961	2,168,280,929	1,440,532,099	121,188,231	2,529,742	725,219,088	
土地	56,811,633,570	0	231,354,559	56,580,279,011	0	0	1,793,820,615	54,786,458,396	
建設仮勘定	516,007,400	624,023,004	306,555,209	833,475,195	0	0	0	833,475,195	
計	295,128,364,385	4,528,484,275	1,684,748,830	297,972,099,830	86,266,234,539	5,863,186,155	31,594,189,528	180,111,675,763	
無形固定資産	1,566	0	655	911	0	0	0	911	
電話加入権	1,566	0	655	911	0	0	0	911	
計	1,566	0	655	911	0	0	0	911	
投資その他の資産	7,929,347,461	7,572,459,733	7,929,347,461	7,572,459,733	0	0	0	7,572,459,733	
貸倒引当金	△ 6,609,466,377	△ 6,581,762,585	△ 6,609,466,377	△ 6,581,762,585	0	0	0	△ 6,581,762,585	
敷金	147,568,090	0	2,009,780	145,558,310	0	0	0	145,558,310	
計	1,467,449,174	990,697,148	1,321,890,864	1,136,255,458	0	0	0	1,136,255,458	

※注1 無形固定資産に係る減損損失は、帳簿価額から直接控除して表示している。尚、当期末における無形固定資産に係る減損損失の累計額は、11,842,089円である。

※注2 減損損失累計額(注1の額を含む。)は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

※注3 機械装置の当期増加額のうち、3,365,211,277円は、職業訓練用機器(三次元CAD/CAMシステム等)のリース開始に伴う登録を行ったことによるものである。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	488,464	366,520	0	488,464	0	366,520	
計	488,464	366,520	0	488,464	0	366,520	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
目的債券	第6 1 回利付国債	6,999,758,150	6,913,000,000	6,917,823,247	0	
	計	6,999,758,150	6,913,000,000	6,917,823,247	0	
貸借対照表 計上額合計				6,917,823,247		

4. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
1年以内返済予定長期借入金 (財政投融資)	2,112,492,000	1,056,246,000	1,056,246,000	2,112,492,000	4.84	平成23年11月25日～ 平成24年9月22日	
長期借入金 (財政投融資)	13,141,618,000	0	1,056,246,000	12,085,372,000	4.84	平成24年11月25日～ 平成31年11月25日	
計	15,254,110,000	1,056,246,000	2,112,492,000	14,197,864,000			

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
	(単位：円)						
未収助成金返還金	2,954,886,584	△ 349,108,428	2,605,778,156	2,787,261,272	△ 383,106,464	2,404,154,808	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	349,453,273	68,702,014	418,155,287	181,827,961	34,703,978	216,531,939	
破産更生債権等	2,605,433,311	△ 417,810,442	2,187,622,869	2,605,433,311	△ 417,810,442	2,187,622,869	
技能者育成資金貸付金	12,946,893,288	△ 560,104,523	12,386,788,765	3,678,180,224	△ 47,090,355	3,631,089,869	
一般債権	10,277,748,691	△ 690,759,679	9,586,989,012	1,271,885,298	△ 157,431,035	1,114,454,263	
貸倒懸念債権	346,297,751	△ 3,254,264	343,043,487	273,921,521	△ 24,871,949	249,049,572	
破産更生債権等	2,322,846,846	133,909,420	2,456,756,266	2,132,373,405	135,212,629	2,267,586,034	
就職資金貸付金	38,497,893	△ 12,844,642	25,653,251	30,111,777	△ 9,337,320	20,774,457	
一般債権	15,036,212	△ 5,865,546	9,170,666	6,721,187	△ 2,429,315	4,291,872	
貸倒懸念債権	257,576	△ 257,576	0	186,485	△ 186,485	0	
破産更生債権等	23,204,105	△ 6,721,520	16,482,585	23,204,105	△ 6,721,520	16,482,585	
日本国有鉄道清算事業団職員債務保証に係る求償権	1,412,063	0	1,412,063	1,412,063	0	1,412,063	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	1,412,063	0	1,412,063	1,412,063	0	1,412,063	
福祉施設等設置資金貸付金	8,024,245,248	△ 305,572,282	7,718,672,966	2,408,438,996	279,921,694	2,688,360,690	
一般債権	3,496,548,551	△ 315,120,087	3,181,428,464	200,701,887	△ 13,633,894	187,067,993	
貸倒懸念債権	1,551,245,561	75,812,991	1,627,058,552	360,693,616	31,940,047	392,633,663	
破産更生債権等	2,976,451,136	△ 66,265,186	2,910,185,950	1,847,043,493	261,615,541	2,108,659,034	
計	23,965,935,076	△ 1,227,629,875	22,738,305,201	8,905,404,332	△ 159,612,445	8,745,791,887	

6. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
アスベストの除去義務	193,146,806	691,105	0	193,837,911	独立行政法人会計基準第91の特定：有
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	47,682,990	33,024,798	39,007,648	41,700,140	独立行政法人会計基準第91の特定：有
計	240,829,796	33,715,903	39,007,648	235,538,051	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金					
雇用保険事業経理	261,292,199,413	0	232,222,665	261,059,976,748	減資による減
計	261,292,199,413	0	232,222,665	261,059,976,748	
地方公共団体外出資金					
雇用保険事業経理	342,038,309	0	3,703,486	338,334,823	減資による減
計	342,038,309	0	3,703,486	338,334,823	
合 計	261,634,237,722	0	235,926,151	261,398,311,571	
資本剰余金					
施設費	9,054,059,786	35,156,730	0	9,089,216,516	資産の取得による増
減資産益	0	4,809,279	0	4,809,279	減資による増
損益外除売却差額相当額	△ 12,310,314,398	54,117,974	1,102,486,773	△ 13,358,683,197	資産の除売却による減及び減資による増
計	△ 3,256,254,612	94,083,983	1,102,486,773	△ 4,264,657,402	
損益外減価償却累計額					
雇用保険事業経理	△ 66,923,433,444	△ 3,178,168,495	△ 773,195,009	△ 69,328,406,930	資産の除売却による減
計	△ 66,923,433,444	△ 3,178,168,495	△ 773,195,009	△ 69,328,406,930	
損益外減損損失累計額					
雇用保険事業経理	△ 30,392,706,088	△ 922,077,988	△ 250,718,580	△ 31,064,065,496	資産の除売却による減
計	△ 30,392,706,088	△ 922,077,988	△ 250,718,580	△ 31,064,065,496	
損益外利息費用累計額					
雇用保険事業経理	△ 9,834,504	△ 1,173,913	△ 970,823	△ 10,037,594	資産の除売却による減
計	△ 9,834,504	△ 1,173,913	△ 970,823	△ 10,037,594	
差 引 計	△ 100,582,228,648	△ 4,007,336,413	77,602,361	△ 104,667,167,422	

8. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金					
雇用促進融資業務積立金	2,242,107,545	0	348,677,390	1,893,430,155	融資業務費用発生による取崩し
前中期目標期間繰越積立金計	2,242,107,545	0	348,677,390	1,893,430,155	
積立金					
一般勘定	1,152,104,852	884,918,822	0	2,037,023,674	平成22年度未処分利益に係る積立金への振替
積立金計	1,152,104,852	884,918,822	0	2,037,023,674	
計	3,394,212,397	884,918,822	348,677,390	3,930,453,829	

9. 目的積立金の取崩しの明細

(単位 : 円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金 取崩額	348,677,390	雇用促進融資業務積立金
	348,677,390	融資業務費用発生による取崩し
計	348,677,390	

10. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
平成19年度						
雇用保険事業経理	1,262,331,051	0	1,262,331,051	0	0	1,262,331,051
平成20年度						
雇用保険事業経理	4,813,724,739	0	4,813,724,739	0	0	4,813,724,739
平成21年度						
雇用保険事業経理	4,151,879,219	0	4,151,879,219	0	0	4,151,879,219
平成22年度						
雇用保険事業経理	3,854,328,035	0	3,854,328,035	0	0	3,854,328,035
平成23年度						
雇用保険事業経理	14,082,263,044	0	24,140,309,431	578,791,569	0	24,719,101,000
合計			38,222,572,475	578,791,569	0	38,801,364,044

(単位：円)

区分	金額		内容
	分	額	
運営費交付金収益		0	
資産見返運営費交付金		0	
資本剰余金		0	業務達成基準を採用した業務はない。
計		0	
運営費交付金収益		0	
資産見返運営費交付金		0	期間進行基準を採用した業務はない。
資本剰余金		0	
計		0	
運営費交付金収益		0	
資産見返運営費交付金		0	費用進行基準を採用した業務：全ての業務
資本剰余金		0	
計		0	
会計基準第8第3項による振替額	1,262,331,051		中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第8第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計	1,262,331,051		

平成20年度交付分

(単位：円)

区	分	金額	内容
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資本剰余金 計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資本剰余金 計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	費用進行基準を採用した業務：全ての業務
	資本剰余金 計	0	
会計基準第81第3項による振替額		4,813,724,739	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		4,813,724,739	

平成21年度交付分

(単位：円)

区	分	金額	内容
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資本剰余金 計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	期間進行基準を採用した業務：人件費及び一般管理費の一部
	資本剰余金 計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	費用進行基準を採用した業務：期間進行基準に該当しない業務
	資本剰余金 計	0	
会計基準第81第3項による振替額		4,151,879,219	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		4,151,879,219	

平成22年度交付分

(単位：円)

区分	分	金額	内容
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資本剰余金 計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	期間進行基準を採用した業務：人件費及び一般管理費の一部
	資本剰余金 計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	費用進行基準を採用した業務：期間進行基準に該当しない業務
	資本剰余金 計	0	
会計基準第81第3項による振替額		3,854,328,035	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		3,854,328,035	

平成23年度交付分

(単位：円)

区分	分	金額	内容
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資本剰余金 計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	13,561,147,176	①期間進行基準を採用した業務：人件費及び一般管理費の一部 ②当該業務に係る損益等 (ア) 雇用保険事業経理に係る損益計算書に計上した費用の額：13,334,506,753 (人件費12,712,957,315 一般管理費621,549,438) (イ) 雇用保険事業経理に係る自己収入に係る収益計上額：63,852,212
	資産見返運営費交付金	0	③運営費交付金の振替額の積算根拠 当該業務に対応する期間の運営費交付金の全額を収益化
	資本剰余金 計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	13,561,147,176	①費用進行基準を採用した業務：期間進行基準に該当しない業務 ②当該業務に係る損益等 (ア) 雇用保険事業経理に係る損益計算書に計上した費用の額：22,017,874,665 (業務費20,336,680,467 一般管理費1,539,215,270 その他141,978,928) (イ) 雇用保険事業経理に係る補助金及び自己収入に係る収益計上額：11,073,719,451 (補助金等収益8,235,967,003 自己収入2,837,752,448) (ウ) 減価償却費計上に伴う資産見返運営費交付金取崩額：899,820,039 (エ) ファイナンス・リースの会計処理による利益等：1,961,504
	資産見返運営費交付金	578,791,569	③運営費交付金の振替額の積算根拠
	資本剰余金 計	0	
会計基準第81第3項による振替額		10,046,296,679	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		24,719,101,000	

1 1. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	246,662,500	238,446,500	6,937,730	1,278,270	
計	246,662,500	238,446,500	6,937,730	1,278,270	

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産戻 補助金等	資本剰余金	長期預り補助金 等	
労働保険特別会計雇用勘定補助金						
雇用保険事業経理	8,215,332,000	0	0	0	0	8,215,332,000
雇用促進融資事業経理	197,374,903	0	0	0	0	197,374,903
計	8,412,706,903	0	0	0	0	8,412,706,903

12. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	雇用保険事業経理	雇用促進融資事業経理	計	法人共通	合計
I					
事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用	32,096,872,320	311,701,097	32,408,573,417		32,408,573,417
人件費	11,760,191,853	0	11,760,191,853		11,760,191,853
業務委託費	83,269,804	0	83,269,804		83,269,804
訓練委託費	293,842,116	0	293,842,116		293,842,116
助成金	7,976,657,421	0	7,976,657,421		7,976,657,421
減価償却費	2,665,983,862	0	2,665,983,862		2,665,983,862
貸倒引当金繰入	19,356,733	279,921,694	299,278,427		299,278,427
その他の業務費	9,297,570,531	31,779,403	9,329,349,934		9,329,349,934
一般管理費	0	0	0	3,113,530,170	3,113,530,170
財務費用	133,457,369	363,850,964	497,308,333		497,308,333
計	32,230,329,689	675,552,061	32,905,881,750	3,113,530,170	36,019,411,920
事業収益					
運営費交付金収益	36,037,983,726	0	36,037,983,726		36,037,983,726
業務収益	1,843,668,343	95,150,984	1,938,819,327	3,084,471,788	39,122,455,514
受託収益	879,894,710	0	879,894,710		1,938,819,327
補助金等収益	8,234,688,733	197,374,903	8,432,063,636		879,894,710
施設費収益	1,278,270	0	1,278,270		8,432,063,636
寄附金収益	90,804	0	90,804		1,278,270
財務収益	8,715,342	34,342,948	43,058,290		90,804
雑益	1,617,503	5,836	1,623,339	167,621,573	43,058,290
計	47,007,937,431	326,874,671	47,334,812,102	167,621,573	169,244,912
事業損益	14,777,607,742	△ 348,677,390	14,428,930,352	3,252,093,361	50,586,905,463
総資産					
土地	43,081,854,979	0	43,081,854,979	11,704,603,417	54,786,458,396
建物	95,251,776,828	0	95,251,776,828	5,508,077,551	100,759,854,379
機械装置	16,409,624,569	0	16,409,624,569		16,409,624,569
現金及び預金	20,575,969,916	4,209,558,670	24,785,528,586		24,785,528,586
有価証券	0	6,917,823,247	6,917,823,247		6,917,823,247
福祉施設等設置資金貸付金	0	4,228,785,360	4,228,785,360		4,228,785,360
破産更生債権等	189,170,232	801,526,916	990,697,148		990,697,148
その他	18,072,237,833	32,232,389	18,104,470,222	248,624,079	18,353,094,301
計	193,580,634,357	16,189,926,582	209,770,560,939	17,461,305,047	227,231,865,986

(注)

1 事業の種類別の区分方法及び事業内容

・区分方法
 独立行政法人雇用・能力開発機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令附則第8条第4項において、業務内容により雇用保険事業経理及び雇用促進融資事業経理に区分している。

・事業内容

〔雇用保険事業経理〕

雇用管理に関する相談や中小企業の雇用創出、人材確保等のための助成金の支給等の雇用開発に関する業務及び公共職業訓練の実施、事業主等の行う職業訓練の援助や労働者の職業生活設計に即した自発的な職業能力の開発及び向上についての労働者に対する相談（キャリア・コンサルティング）等の職業能力開発に関する業務

〔雇用促進融資事業経理〕

雇用促進融資の債権管理・回収等業務

- 2 各セグメントに配賦できなかった費用は3,113,530,170円であり、主なものは管理部門の人件費である。
- 3 各セグメントに配賦できなかった収益は3,252,093,361円であり、主なものは上記2に対応した運営費交付金収益である。
- 4 各セグメントに配賦できなかった資産は17,461,305,047円であり、主に管理部門に係る資産である。
- 5 雇用促進融資事業経理において、前中期目標期間繰越積立金348,677,390円を取崩している。

6 各区分の損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額	計		法人共通	合計
	雇用保険事業経理	雇用促進融資事業経理		
損益外減価償却相当額	2,961,670,500	0	190,610,298	3,152,280,798
損益外減損損失相当額	722,252,589	0	199,825,399	922,077,988
損益外利息費用相当額	△ 139,949	0	343,039	203,090
引当外賞与見積額	120,818,638	0	22,361,446	143,180,084
引当外退職給付増加見積額	17,896,946,439	0	3,312,416,011	21,209,362,450

1 3. 役員及び職員の給与の明細

(単位 : 千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(1,452) 34,537	(-) -	(0) 14,749	(-) -
職 員	(0) 12,665,473	(-) -	(0) 424,491	(-) -
合 計	(1,452) 12,700,010	(-) -	(0) 439,240	(-) -

()は非常勤

- (注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成16年規程第5号)、職員給与規程(平成16年規程第8号)役員退職金規程(平成16年規程第6号)及び職員退職手当規程(平成16年規程第9号)に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。
- (注4) 上記の職員の給与の支給額には、期間を定めて雇用する職員の給与の支給額は含まれていない。

14. 関連公益法人等に関する事項

労働関係法人厚生年金基金 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名(注1))
労働関係法人 厚生年金基金	厚生年金保険法に基づき、加入員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として、加入員の老齢、死亡又は脱退について給付を行っている。	当組合は、昭和53年に設立され、当機構においては、昭和58年から加入している。	浅野 賢司 池澤 茂 細川 和彦 西澤 忠登 調所 廣之 羽毛田 守 (理事) 川口 達三 (総務部長) 田中 敏博 (総務部次長) 戸嶋 実 (愛知センター統括所長) 大野 靖昭 塚田 和彦 山口 文男 猪田 洋 田浦 伊津子 垣本 忠 (山梨センター) 松尾 雅之 (三重センター) 山之口 義幸 (山口センター) 南木 道生

〔注1〕当法人での最終職名は、雇用促進事業団及び雇用・能力開発機構においてのものを含む。

〔注2〕印を付した者は、厚生年金保険法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



当基金加入員（厚生年金に加入するすべての当機構職員）の老齢、死亡又は脱退について給付を実施

(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 厚生年金基金	166,018,121,670	179,698,802,061	13,680,680,391	11,907,046,746	14,122,911,700	2,215,864,954

〔注1〕上記金額は、平成22年4月1日～平成23年3月31日までの期間の金額である。

〔注2〕資産及び負債については、年金経理の「純資産」及び「資産及び負債の数理的評価」並びに業務経理の額を、当期収入合計額及び当期支出合計額については、年金経理の「経常収支」及び「特別収支」並びに業務経理の額をそれぞれ計上している。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人厚生年金基金	-	1,319,709,243

〔注1〕上記金額は、平成22年4月1日～平成23年3月31日までの期間の金額である。

〔注2〕当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容〔注〕		債務の明細内容〔注〕	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人厚生年金基金	-	-	未払金	91,865,617

〔注〕上記金額は、平成23年9月30日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人厚生年金基金	11,907,046,746	0	0%

〔注1〕上記金額は、平成22年4月1日～平成23年3月31日までの期間の金額である。

〔注2〕事業収入の金額については、年金経理の「経常収支」及び「特別収支」並びに業務経理の額を計上している。

雇用・能力開発機構健康保険組合

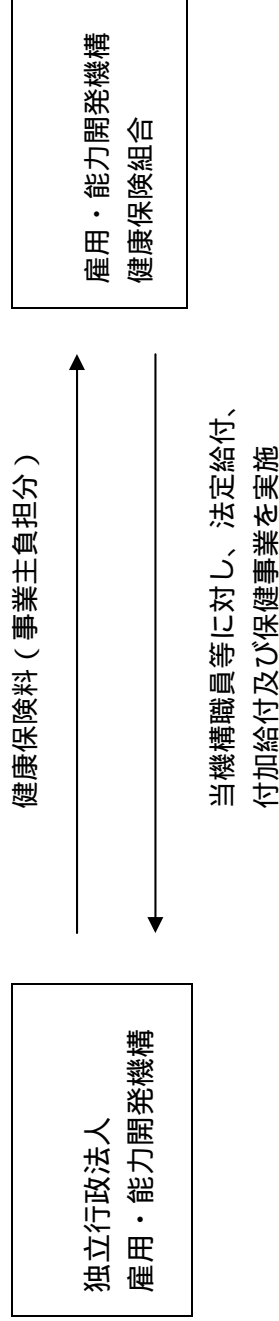
(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名(注1))
雇用・能力開発機構健康保険組合	健康保険法に基づき、組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とし、法定給付、付加給付及び保健事業を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、設立当初から加入している。	羽毛田 守 (理事) 長谷川 徳雄 (理事) 川口 達三 (総務部長) 小笠原雅彦 (愛媛センター) 赤松 伸一 (中国職業能力開発大学校附属島根職業能力開発短期大学校) 上田 稔 (熊本センター) 天辰 敏郎 (経理部次長) 大越謙太郎 (福島センター)

〔注1〕当法人での最終職名は、雇用促進事業団及び雇用・能力開発機構においてのものを含む。

〔注2〕印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用・能力開発機構 健康保険組合	2,097,772,178	36,320,767	2,061,451,411	3,573,264,970	3,650,184,247	76,919,277

〔注〕上記金額は、平成22年4月1日～平成23年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用・能力開発機構健康保険組合	-	1,428,295,621

〔注1〕上記金額は、平成22年4月1日～平成23年3月31日までの期間の金額である。

〔注2〕当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

関連公益法人等名	債権の明細内容〔注〕		債務の明細内容〔注〕	
	科目	金額	科目	金額
雇用・能力開発機構健康保険組合	-	-	未払金	76,592,776

〔注〕上記金額は、平成23年9月30日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位:円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用・能力開発機構健康保険組合	3,573,264,970	0	0%

〔注〕上記金額は、平成22年4月1日～平成23年3月31日までの期間の金額である。

平成 2 3 事業年度
独立行政法人 雇用・能力開発機構
財 務 諸 表 (財形勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

貸借対照表

(平成23年9月30日)

(財形勘定)

(単位：円)

資産の部

流動資産

現金及び預金		9,210,509,126
有価証券		1,340,000,000
未収金		1,278,447
財形融資貸付金	722,439,678,186	
貸倒引当金	<u>8,218,410</u>	722,431,459,776
財形融資資金貸付金		22,710,369,058
たな卸資産		12,360
未収収益		<u>3,038,684,875</u>

流動資産合計

758,732,313,642

固定資産

1 有形固定資産

工具器具備品	13,536,976	
減価償却累計額	<u>10,028,500</u>	<u>3,508,476</u>

有形固定資産合計

3,508,476

2 投資その他の資産

破産更生債権等	232,738,837	
貸倒引当金	<u>209,446,405</u>	<u>23,292,432</u>

投資その他の資産合計

23,292,432

固定資産合計

26,800,908

資産合計

758,759,114,550

貸借対照表

(平成23年9月30日)

(財形勘定)

(単位：円)

負債の部

流動負債

一年以内返済予定の長期借入金		100,600,000,000
一年以内返済予定の雇用・能力開発債券	136,900,000,000	
債券発行差額	<u>49,552,000</u>	136,850,448,000
未払金		151,323,440
未払費用		155,243,337
短期リース債務		2,140,158
預り金		<u>8,468,031</u>

流動負債合計

237,767,622,966

固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金	1,968,200	
資産見返補助金等	<u>39,207</u>	2,007,407
雇用・能力開発債券	525,900,000,000	
債券発行差額	<u>569,598,500</u>	<u>525,330,401,500</u>

固定負債合計

525,332,408,907

負債合計

763,100,031,873

純資産の部

繰越欠損金

当期未処理損失		<u>4,340,917,323</u>
(うち当期総利益	2,849,659,070)	
繰越欠損金合計		<u>4,340,917,323</u>

純資産合計

4,340,917,323

負債純資産合計

758,759,114,550

損益計算書

(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(財形勘定)

(単位：円)

経常費用

業務費			
助成金	405,010		
減価償却費	1,141,928		
その他の業務費	195,517,294	197,064,232	
一般管理費			
人件費	119,635,761		
その他の一般管理費	84,335,824	203,971,585	
財務費用			
支払利息	4,059,041,126	4,059,041,126	
経常費用合計			4,460,076,943

経常収益

運営費交付金収益			
運営費交付金収益	658,204,837		
資産見返運営費交付金戻入	67,868	658,272,705	
業務収益			
勤労者財産形成業務収益	6,636,106,472	6,636,106,472	
補助金等収益			
補助金等収益	405,010		
資産見返補助金等戻入	7,836	412,846	
貸倒引当金戻入		11,064,040	
財務収益			
受取利息	383,962		
有価証券利息	2,348,778	2,732,740	
雑益			
職員宿舍使用料	1,144,531		
その他の雑益	2,679	1,147,210	
経常収益合計			7,309,736,013
経常利益			2,849,659,070
当期純利益			2,849,659,070
当期総利益			2,849,659,070

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(財形勘定)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	345,369,563
貸付による支出	7,002,630,000
人件費支出	164,358,020
運営費交付金収入	207,840,000
補助金等収入	405,010
補助金等の精算による返還金の支出	1,330,295
業務収入	6,837,763
貸付金の回収による収入	41,050,231,055
貸付金利息収入	6,763,550,103
その他預り金収入	333,990

小計 40,515,510,043

利息の受取額	2,412,095
利息の支払額	3,951,318,409

業務活動によるキャッシュ・フロー 36,566,603,729

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	2,036,068
定期預金等の増減額	349,802,016

投資活動によるキャッシュ・フロー 347,765,948

財務活動によるキャッシュ・フロー

債券の発行による収入	51,497,600,000
債券の償還による支出	77,500,000,000
長期借入れによる収入	42,100,000,000
長期借入金の返済による支出	53,100,000,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,520,711

財務活動によるキャッシュ・フロー 37,003,920,711

資金減少額 89,551,034

資金期首残高 8,742,756,587

資金期末残高 8,653,205,553

損失の処理に関する書類

(財形勘定)

(単位 : 円)

当期末処理損失		
当期総利益	2,849,659,070	
前期繰越欠損金	<u>7,190,576,393</u>	4,340,917,323
次期繰越欠損金		<u>4,340,917,323</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(財形勘定)

(単位：円)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用			
業務費	197,064,232		
一般管理費	203,971,585		
財務費用	4,059,041,126		4,460,076,943
 (2) (控除)自己収入等			
業務収益	6,636,106,472		
貸倒引当金戻入	11,064,040		
財務収益	2,732,740		
雑益	1,147,210		6,651,050,462
 業務費用合計			2,190,973,519
 引当外賞与見積額			923,083
 引当外退職給付増加見積額			172,896,441
 行政サービス実施コスト			2,017,153,995

重要な会計方針

1. 改訂後の独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 23 年 6 月 28 日)及び「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 23 年 6 月))を適用しております。

2. 運営費交付金収益の計上基準

業務の実施と運営費交付金との対応関係を明らかにできる人件費及び一般管理費の一部について、期間進行基準を採用しております。

それ以外の費用については、費用進行基準を採用しております。

これは、当機構の業務は多岐にわたっていること、また、それぞれが相互に複雑に関連し合いながら実施されていることから、個々の業務の達成度の客観的な把握や一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であり、業務達成基準及び期間進行基準を採用していないためです。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

4. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	4~5年
--------	------

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計上しております。

7. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金等の国からの財源措置により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。また、厚生年金基金制度に係る増加見積額については、年金債務に係る事業年度末の退職給付見積額から直前事業年度末の退職給付見積額を控除して算定しております。

8. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

満期保有目的債券の評価基準及び評価方法については、償却原価法（定額法）を採用しております。

9. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております（定額法）。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び即時引き出し可能な預金からなっております。

12. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

・運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額	12,295,481 円
・運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額	658,481,788 円
・財形融資貸付金（722,439,678,186 円）の内訳	
財形転貸融資貸付金（ 58,601 件）	722,035,645,947 円
財形分譲融資貸付金（ 134 件）	232,825,890 円
財形教育融資貸付金（ 305 件）	171,206,349 円

〔損益計算書関係〕

・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、284,307 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は2,849,374,763 円であります。

・その他の業務費（195,517,294 円）のうち主要な費目及び金額	
業務委託手数料	138,282,804 円
雑役務費	43,790,533 円
広告宣伝費	6,412,071 円

(財形勘定)

印刷製本費	2,705,860 円
保守料	1,145,172 円
・一般管理費 人件費 (119,635,761 円) の内訳	
給与及び手当	98,113,477 円
法定福利費 (職員)	16,185,530 円
役員報酬	3,008,992 円
退職手当 (役員)	2,030,589 円
法定福利費 (役員)	297,173 円
・その他の一般管理費 (84,335,824 円) のうち主要な費目及び金額	
賃借料	26,347,198 円
雑役務費	20,179,573 円
備品費	8,746,742 円
保守料	7,377,336 円
通信運搬費	6,606,396 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	9,210,509,126 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	557,303,573 円
資金期末残高	8,653,205,553 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

行政サービス実施コスト計算書は、法人の業務運営に対して国民の負担に帰せられるコストを集約したものです。

当機構における行政サービス実施コスト計算書のうち、財形勘定においては行政サービス実施コストがマイナスとなっております。これは、財形勘定については、業務から生じる利益により繰越欠損金を填補することを制度上予定しており、主として貸付金の利息収入が貸付に要する費用を上回ったことにより、利益が発生した結果によるものです。このため、当事業年度のマイナスが国民に還元（国庫納付等）されることを示すものではありません。

・引当外賞与見積額の算定基礎	
当期末における引当外賞与見積額	12,295,481 円
前期末における引当外賞与見積額 ()	11,372,398 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額	923,083 円

(財形勘定)

・引当外退職給付増加見積額の算定基礎	
(退職一時金制度)期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	31,570,773 円
(退職一時金制度)期中退職者に係る前期末退職給付見積額()	0 円
(厚生年金基金制度)年金債務に係る退職給付見積額の増加額	141,325,668 円
<hr/>	
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	172,896,441 円

このうち、国からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額は0円であります。

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

財形勘定では、勤労者の財産形成に関する業務を行っており、主たる業務として、財産形成の促進及び生活安定のための持家取得資金、教育資金等の貸付を行っております。人件費等は運営費交付金を財源としておりますが、貸付業務は金融機関からの借入金及び雇用・能力開発債券を財源としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

財形勘定で保有する主な金融資産は、短期の預金、貸付金及び有価証券であります。貸付金は、国内の法人ないし個人に対するものであり、信用リスクに晒されており、債務不履行となる可能性があります。また、有価証券は譲渡性預金であり、満期保有目的で保有しております。譲渡性預金は、金利変動リスクに晒されております。

借入金及び雇用・能力開発債券は、貸付金の原資としており、金利変動リスクに晒されているとともに、貸付期間と償還期間のミスマッチによる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

資金の運用は、独立行政法人通則法(平成11年7月16日法律第103号)第47条の規定等に基づく資金運用規程を定めており、金利変動による市場リスクの管理を図っております。

財形勘定における貸付は、勤労者財産形成促進法(昭和46年6月1日法律第92号)に基づき行われており、業務要領等に従い個別案件ごとに定められた与信審査等を行うとともに、問題債権については、信用リスクに合わせた適切な対応を行っております。また、借入金及び雇用・能力開発債券については、厚生労働大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	9,210,509,126	9,210,509,126	-
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	1,340,000,000	1,340,000,000	-
(3)未収金	1,278,447	1,278,447	-
(4)財形融資貸付金	722,439,678,186		

(財形勘定)

貸倒引当金	8,218,410		
	722,431,459,776	756,411,681,676	33,980,221,900
(5)財形融資資金貸付金	22,710,369,058	23,726,548,925	1,016,179,867
(6)破産更生債権等	232,738,837		
貸倒引当金	209,446,405		
	23,292,432	23,292,432	-
(7)長期借入金	(100,600,000,000)	(101,437,581,704)	(837,581,704)
(8)雇用・能力開発債券	(662,800,000,000)		
債券発行差額	(619,150,500)		
	(662,180,849,500)	(668,581,421,439)	(6,400,571,939)
(9)未払金	(151,323,440)	(151,323,440)	(-)
(10)リース債務	(2,140,158)	(2,049,243)	(90,915)
(11)預り金	(8,468,031)	(8,468,031)	(-)

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

有価証券は、満期保有目的債券として譲渡性預金を保有しております。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収金

未収金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)財形融資貸付金

財形融資貸付金のうち、財形転貸融資貸付金については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。また、財形分譲融資貸付金及び財形教育融資貸付金については、担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額としております。

(5)財形融資資金貸付金

元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(6)破産更生債権等

担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額としております。

(7)長期借入金、(8)雇用・能力開発債券

長期借入金及び雇用・能力開発債券の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金及び雇用・能力開発債券には、一年以内に返済予定のものが含まれております。

(9)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10)リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(11)預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

〔雇用・能力開発機構の廃止について〕

当機構は、「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」(平成23年法律第26号)に基づき、同法の施行の時である平成23年10月1日に解散いたしました。

また、同法附則第2条の規定に基づき、職員の労働契約に係る権利及び義務並びに国が承継する資産及び債務を除き、その一切の権利及び義務は、権利及び義務の承継に関し必要な事項を定めた承継計画書に定めるところに従い、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構及び独立行政法人勤労者退職金共済機構が承継いたしました。なお、財務諸表等は継続企業を前提として作成されており、解散による影響を財務諸表等には反映しておりません。

平成23事業年度

独立行政法人 雇用・能力開発機構

附 属 明 細 書 (財形勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額

(単位 : 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					減価償却累計額	当期償却額			
有形固定資産 工具器具備品	11,500,908	2,036,068	0	13,536,976	10,028,500	1,141,928	0	3,508,476	
(償却費損益内) 計	11,500,908	2,036,068	0	13,536,976	10,028,500	1,141,928	0	3,508,476	
有形固定資産 工具器具備品	11,500,908	2,036,068	0	13,536,976	10,028,500	1,141,928	0	3,508,476	
合計	11,500,908	2,036,068	0	13,536,976	10,028,500	1,141,928	0	3,508,476	
投資その他の 資産	239,278,093	232,738,837	239,278,093	232,738,837	0	0	0	232,738,837	
貸倒引当金	△ 215,309,956	△ 209,446,405	△ 215,309,956	△ 209,446,405	0	0	0	△ 209,446,405	
計	23,968,137	23,292,432	23,968,137	23,292,432	0	0	0	23,292,432	

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	41,880	12,360	0	41,880	0	12,360	
計	41,880	12,360	0	41,880	0	12,360	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
目的債券	譲渡性預金	1,340,000,000	1,340,000,000	1,340,000,000	0	
	計	1,340,000,000	1,340,000,000	1,340,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計				1,340,000,000		

4. 長期借入金の明細

(単位 : 円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
1年以内返済予定長期借入金 (銀行借入金)	111,600,000,000	42,100,000,000	53,100,000,000	100,600,000,000	1.58	平成23年12月22日～ 平成24年9月22日	
計	111,600,000,000	42,100,000,000	53,100,000,000	100,600,000,000			

5. 雇用・能力開発債券の明細

(単位 : 円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘 要
第27回雇用・能力開発債券	45,400,000,000		45,400,000,000	0	1.40	平成23年 6月29日	
第28回雇用・能力開発債券	32,100,000,000		32,100,000,000	0	1.20	平成23年 9月28日	
第29回雇用・能力開発債券	32,400,000,000			32,400,000,000	1.20	平成23年12月27日	
第30回雇用・能力開発債券	31,000,000,000			31,000,000,000	1.20	平成24年 3月29日	
第31回雇用・能力開発債券	45,700,000,000			45,700,000,000	1.50	平成24年 6月28日	
第32回雇用・能力開発債券	27,800,000,000			27,800,000,000	1.10	平成24年 9月27日	
第33回雇用・能力開発債券	25,300,000,000			25,300,000,000	1.10	平成24年12月27日	
第34回雇用・能力開発債券	39,000,000,000			39,000,000,000	0.80	平成25年 3月28日	
第35回雇用・能力開発債券	42,700,000,000			42,700,000,000	1.50	平成25年 6月26日	
第36回雇用・能力開発債券	31,200,000,000			31,200,000,000	1.10	平成25年 9月26日	
第37回雇用・能力開発債券	28,600,000,000			28,600,000,000	0.90	平成25年12月25日	
第38回雇用・能力開発債券	45,100,000,000			45,100,000,000	0.80	平成26年 3月27日	
第39回雇用・能力開発債券	30,300,000,000			30,300,000,000	0.90	平成26年 6月26日	
第40回雇用・能力開発債券	36,400,000,000			36,400,000,000	0.70	平成26年 9月26日	
第41回雇用・能力開発債券	35,000,000,000			35,000,000,000	0.50	平成26年12月25日	
第42回雇用・能力開発債券	31,800,000,000			31,800,000,000	0.50	平成27年 3月27日	
第43回雇用・能力開発債券	39,200,000,000			39,200,000,000	0.40	平成27年 6月25日	
第44回雇用・能力開発債券	33,800,000,000			33,800,000,000	0.40	平成27年 9月28日	
第45回雇用・能力開発債券	19,400,000,000			19,400,000,000	0.50	平成27年12月25日	
第46回雇用・能力開発債券	36,500,000,000			36,500,000,000	0.60	平成28年 3月29日	
第47回雇用・能力開発債券		29,200,000,000		29,200,000,000	0.40	平成28年 6月27日	
第48回雇用・能力開発債券		22,400,000,000		22,400,000,000	0.40	平成28年 9月27日	
計	688,700,000,000	51,600,000,000	77,500,000,000	662,800,000,000			

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
財形融資貸付金	755,390,175,281	△ 32,717,758,258	722,672,417,023	△ 11,064,040	※算定方法については注記を参照。
一般債権	755,133,625,408	△ 32,701,439,587	722,432,185,821	△ 799,752	
貸倒懸念債権	17,271,780	△ 9,779,415	7,492,365	△ 4,400,737	
破産更生債権等	239,278,093	△ 6,539,256	232,738,837	△ 5,863,551	
財形融資資金貸付金	24,040,259,483	△ 1,329,890,425	22,710,369,058	0	
一般債権	24,040,259,483	△ 1,329,890,425	22,710,369,058	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	
計	779,430,434,764	△ 34,047,648,683	745,382,786,081	△ 11,064,040	
			228,728,855	217,664,815	

7. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
平成19年度							
財形勘定	130,274,829	0	130,274,829	0	0	130,274,829	0
平成20年度							
財形勘定	160,404,189	0	160,404,189	0	0	160,404,189	0
平成21年度							
財形勘定	44,415,130	0	44,415,130	0	0	44,415,130	0
平成22年度							
財形勘定	117,306,757	0	117,306,757	0	0	117,306,757	0
平成23年度							
財形勘定	0	207,840,000	205,803,932	2,036,068	0	207,840,000	0
合計	452,400,905	207,840,000	658,204,837	2,036,068	0	660,240,905	0

(単位：円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成19年度交付分

区分	金額		内容
	金額	金額	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資本剰余金	0	
計	0	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資本剰余金	0	
計	0	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	費用進行基準を採用した業務：全ての業務
	資本剰余金	0	
計	0	0	
会計基準第8-1第3項による振替額	130,274,829		中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第8-1第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計	130,274,829		

(単位：円)

平成20年度交付分

(単位：円)

区分	分	金額	内容
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	費用進行基準を採用した業務：全ての業務
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額		160,404,189	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		160,404,189	

平成21年度交付分

(単位：円)

区分	分	金額	内容
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	期間進行基準を採用した業務：人件費及び一般管理費の一部
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	費用進行基準を採用した業務：期間進行基準に該当しない業務
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額		44,415,130	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		44,415,130	

平成22年度交付分

(単位：円)

区分	内容	金額
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金 計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金 計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金 計	0
会計基準第81第3項による振替額		117,306,757
合計		117,306,757

内容
業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務：人件費及び一般管理費の一部
費用進行基準を採用した業務：期間進行基準に該当しない業務
中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。

平成23年度交付分

(単位：円)

区分	内容	金額
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金 計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	185,645,080
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金 計	185,645,080
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	20,158,852
	資産見返運営費交付金	2,036,068
	資本剰余金 計	22,194,920
会計基準第81第3項による振替額		207,840,000

内容
業務達成基準を採用した業務はない。
①期間進行基準を採用した業務：人件費及び一般管理費の一部
②当該業務に係る損益等
(ア) 損益計算書に計上した費用の額：182,668,338
(イ) 雑益：590,533
③運営費交付金の振替額の積算根拠
当該業務に対応する期間の運営費交付金の全額を収益化
①費用進行基準を採用した業務：期間進行基準に該当しない業務
②当該業務に係る損益等
(ア) 損益計算書に計上した費用の額：21,303,247
(人件費：2,030,589 一般管理費19,272,658)
(イ) 業務外雑収入：1,144,395
③運営費交付金の振替額の積算根拠
(ア) - (イ) = 20,158,852

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				収益計上	摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等		
勤労者財産形成促進事業業務費補助金	405,010	0	0	0	0	405,010	
計	405,010	0	0	0	0	405,010	/

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位 : 千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(0) 3,306	(-) -	(0) 2,030	(-) -
職 員	(0) 114,181	(-) -	(0) 0	(-) -
合 計	(0) 117,487	(-) -	(0) 2,030	(-) -

()は非常勤

- (注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成16年規程第5号)、職員給与規程(平成16年規程第8号)役員退職金規程(平成16年規程第6号)及び職員退職手当規程(平成16年規程第9号)に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。
- (注4) 上記の職員の給与の支給額には、期間を定めて雇用する職員の給与の支給額は含まれていない。

10. 関連公益法人等に関する事項

労働関係法人厚生年金基金 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名(注1))
労働関係法人 厚生年金基金	厚生年金保険法に基づき、加入員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として、加入員の老齢、死亡又は脱退について給付を行っている。	当組合は、昭和53年に設立され、当機構においては、昭和58年から加入している。	浅野 賢司 池澤 茂 細川 和彦 西澤 忠登 調所 廣之 羽毛田 守 (理事) 川口 達三 (総務部長) 田中 敏博 (総務部次長) 戸嶋 実 (愛知センター統括所長) 大野 靖昭 塚田 和彦 山口 文男 猪田 洋 田浦 伊津子 垣本 忠 (山梨センター) 松尾 雅之 (三重センター) 山之口 義幸 (山口センター) 南木 道生

〔注1〕当法人での最終職名は、雇用促進事業団及び雇用・能力開発機構においてのものを含む。

〔注2〕印を付した者は、厚生年金保険法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



当基金加入員（厚生年金に加入するすべての当機構職員）の老齢、死亡又は脱退について給付を実施

(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 厚生年金基金	166,018,121,670	179,698,802,061	13,680,680,391	11,907,046,746	14,122,911,700	2,215,864,954

〔注1〕上記金額は、平成22年4月1日～平成23年3月31日までの期間の金額である。

〔注2〕資産及び負債については、年金経理の「純資産」及び「資産及び負債の数理的評価」並びに業務経理の額を、当期収入合計額及び当期支出合計額については、年金経理の「経常収支」及び「特別収支」並びに業務経理の額をそれぞれ計上している。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人厚生年金基金	-	1,319,709,243

〔注1〕上記金額は、平成22年4月1日～平成23年3月31日までの期間の金額である。

〔注2〕当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容〔注〕		債務の明細内容〔注〕	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人厚生年金基金	-	-	未払金	91,865,617

〔注〕上記金額は、平成23年9月30日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人厚生年金基金	11,907,046,746	0	0%

〔注1〕上記金額は、平成22年4月1日～平成23年3月31日までの期間の金額である。

〔注2〕事業収入の金額については、年金経理の「経常収支」及び「特別収支」並びに業務経理の額を計上している。

雇用・能力開発機構健康保険組合

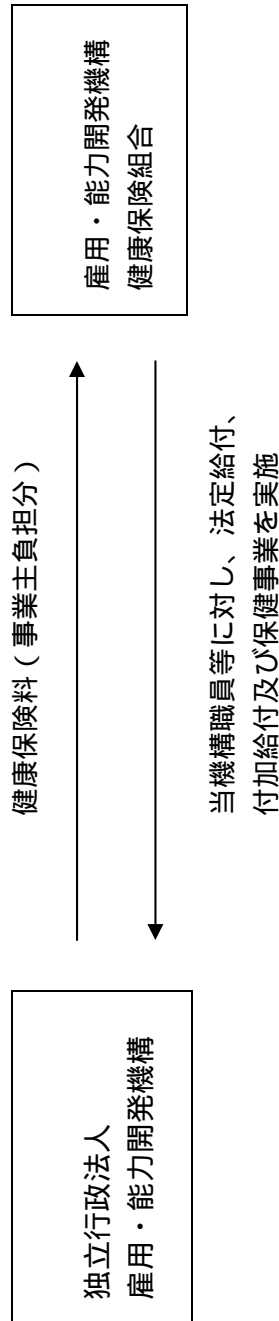
(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名(注1))
雇用・能力開発機構健康保険組合	健康保険法に基づき、組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とし、法定給付、付加給付及び保健事業を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、設立当初から加入している。	羽毛田 守 (理事) 長谷川 徳雄 (理事) 川口 達三 (総務部長) 小笠原雅彦 (愛媛センター) 赤松 伸一 (中国職業能力開発大学校附属島根職業能力開発短期大学校) 上田 稔 (熊本センター) 天辰 敏郎 (経理部次長) 大越謙太郎 (福島センター)

〔注1〕当法人での最終職名は、雇用促進事業団及び雇用・能力開発機構においてのものを含む。

〔注2〕印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用・能力開発機構 健康保険組合	2,097,772,178	36,320,767	2,061,451,411	3,573,264,970	3,650,184,247	76,919,277

〔注〕上記金額は、平成22年4月1日～平成23年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用・能力開発機構健康保険組合	-	1,428,295,621

〔注1〕上記金額は、平成22年4月1日～平成23年3月31日までの期間の金額である。

〔注2〕当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

関連公益法人等名	債権の明細内容〔注〕		債務の明細内容〔注〕	
	科目	金額	科目	金額
雇用・能力開発機構健康保険組合	-	-	未払金	76,592,776

〔注〕上記金額は、平成23年9月30日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位:円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用・能力開発機構健康保険組合	3,573,264,970	0	0%

〔注〕上記金額は、平成22年4月1日～平成23年3月31日までの期間の金額である。

平成 2 3 事業年度
独立行政法人 雇用・能力開発機構
財 務 諸 表 (宿 舎 等 勘 定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

貸借対照表

(平成23年9月30日)

(宿舍等勘定)

(単位：円)

資産の部

流動資産

現金及び預金		51,558,514,020
未収金	3,238,880,134	
貸倒引当金	<u>117,580,710</u>	3,121,299,424
前払金		2,765,243,961
前払費用		86,390,976
未収収益		<u>8,282,627</u>

流動資産合計

57,539,731,008

固定資産

1 有形固定資産

建物	224,847,984,709	
減価償却累計額	69,143,667,210	
減損損失累計額	<u>9,846,602,949</u>	145,857,714,550
構築物	18,706,254,511	
減価償却累計額	11,572,509,657	
減損損失累計額	<u>233,524,031</u>	6,900,220,823
車両運搬具	106,847,299	
減価償却累計額	<u>97,722,167</u>	9,125,132
工具器具備品	63,141,443	
減価償却累計額	<u>31,792,520</u>	31,348,923
土地	227,964,473,027	
減損損失累計額	<u>3,384,312,631</u>	224,580,160,396
建設仮勘定		<u>194,041,035</u>

有形固定資産合計

377,572,610,859

2 無形固定資産

電話加入権		<u>1,316</u>
-------	--	--------------

無形固定資産合計

1,316

3 投資その他の資産

破産更生債権等	1,740,947,320	
貸倒引当金	<u>1,740,947,320</u>	0
敷金		7,614,000
差入保証金		<u>10,000,000</u>

投資その他の資産合計

17,614,000

固定資産合計

377,590,226,175

資産合計

435,129,957,183

貸借対照表

(平成23年9月30日)

(宿舍等勘定)

(単位：円)

負債の部

流動負債			
未払金		935,187,679	
未払費用		15,326,812	
短期リース債務		1,053,289	
前受金		1,719,534,704	
預り金		1,399,781,566	
引当金			
賞与引当金	10,544,549		
災害損失引当金	254,307,541	264,852,090	
流動負債合計			4,335,736,140
固定負債			
長期預り金		2,972,726,305	
引当金			
退職給付引当金	303,784,553	303,784,553	
資産除去債務		13,407,644,854	
固定負債合計			16,684,155,712
負債合計			21,019,891,852

純資産の部

資本金			
政府出資金		444,058,516,631	
資本金合計			444,058,516,631
資本剰余金			
損益外減価償却累計額()		78,534,041,179	
損益外減損損失累計額()		13,235,156,171	
損益外利息費用累計額()		1,584,245,198	
資本剰余金合計			93,353,442,548
利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金			
宿舍等勘定積立金	23,321,684,792	23,321,684,792	
積立金		39,483,217,914	
当期末処分利益		600,088,542	
(うち当期総利益	600,088,542)		
利益剰余金合計			63,404,991,248
純資産合計			414,110,065,331
負債純資産合計			435,129,957,183

損益計算書

(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(宿舍等勘定)

(単位：円)

経常費用

業務費

業務委託費	6,740,838,595		
減価償却費	304,274,345		
貸倒引当金繰入	209,457,410		
その他の業務費	<u>4,936,065,164</u>		12,190,635,514

一般管理費

人件費	101,501,460		
退職給付費用	11,174,762		
賞与引当金繰入	10,544,549		
その他の一般管理費	<u>74,280,221</u>		197,500,992

財務費用

支払利息	<u>16,465</u>		<u>16,465</u>
------	---------------	--	---------------

経常費用合計

12,388,152,971

経常収益

業務収益

宿舍等業務収益	<u>12,918,560,157</u>		12,918,560,157
---------	-----------------------	--	----------------

国庫納付控除金収益

194,092,978

財務収益

受取利息	<u>48,328,461</u>		48,328,461
------	-------------------	--	------------

雑益

職員宿舍使用料	953,776		
その他の雑益	<u>108,783,157</u>		<u>109,736,933</u>

経常収益合計

13,270,718,529

経常利益

882,565,558

臨時損失

固定資産除却損		2,028,000	
固定資産売却損		6,812,626	
減損損失		<u>273,636,390</u>	

臨時損失合計

282,477,016

当期純利益

600,088,542

当期総利益

600,088,542

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(宿舍等勘定)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	14,290,198,916
人件費支出	167,032,047
業務収入	12,937,604,133

小計 1,519,626,830

利息の受取額	46,682,452
利息の支払額	16,465

業務活動によるキャッシュ・フロー 1,472,960,843

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	705,263,266
有形固定資産の売却による収入	308,365,755
定期預金等の増減額	30,000,000,000

投資活動によるキャッシュ・フロー 29,603,102,489

財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	818,855
政府出資の払戻による支出	71,551,677

財務活動によるキャッシュ・フロー 72,370,532

資金増加額 28,057,771,114

資金期首残高 11,700,742,906

資金期末残高 39,758,514,020

利益の処分に関する書類

(宿舍等勘定)

(単位 : 円)

当期末処分利益 当期総利益	<u>600,088,542</u>	600,088,542
積立金振替額 宿舍等勘定積立金	<u>23,321,684,792</u>	23,321,684,792
利益処分額 積立金	<u>23,921,773,334</u>	<u>23,921,773,334</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(宿舍等勘定)

(単位：円)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用			
業務費	12,190,635,514		
一般管理費	197,500,992		
財務費用	16,465		
臨時損失	<u>42,775,755</u>	12,430,928,726	
(2) (控除)自己収入等			
業務収益	12,918,560,157		
財務収益	48,328,461		
雑益	<u>109,736,933</u>	<u>13,076,625,551</u>	
業務費用合計			645,696,825
損益外減価償却相当額			4,906,610,898
損益外減損損失相当額			2,531,679,286
損益外利息費用相当額			110,496,945
損益外除売却差額相当額			1,193,241,739
引当外退職給付増加見積額			49,950
機会費用			
政府出資又は地方公共団体 出資等の機会費用	<u>1,811,130,042</u>		
機会費用の合計			<u>1,811,130,042</u>
行政サービス実施コスト			<u><u>9,907,512,035</u></u>

重要な会計方針

1. 改訂後の独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会、財政制度分科会、法制・公会計部会 平成 23 年 6 月 28 日)及び「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 23 年 6 月))を適用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50 年
構築物	5～60 年
車両運搬具	4～6 年
工具器具備品	3～15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第 91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6. 災害損失に係る引当金及び見積額の計上基準

東日本大震災により被災した資産の復旧費用等の支出に備えるため、その見積額に基づき計上しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 23 年 9 月末利回りを参考に 1.020%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る

方法に準じた会計処理によっております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11. 重要な会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計処理

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会、財政制度分科会、法制・公会計部会 平成 23 年 6 月 28 日）及び『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 23 年 6 月））を適用しております。

これに伴い、減損損失 273,636,390 円を損益計算書の臨時損失に計上するとともに、このうち当期に発生した減損損失 33,935,129 円を行政サービス実施コスト計算書の業務費用に計上しております。

なお、当該会計基準を適用したことによる当期純利益への影響額は、273,636,390 円です。

注記事項

〔雇用促進住宅の処分に係る会計処理について〕

雇用促進住宅の処分を行った場合については、独立行政法人雇用・能力開発機構法（平成 14 年法律第 170 号。以下「機構法」といいます。）附則第 4 条第 6 項に基づき、資本金を減少させる会計処理を行っております。

また、当該処分に係る収入について、同条第 4 項に基づき、厚生労働大臣が定める額を控除して国庫納付を行う場合については、当該控除額を負債の部に「国庫納付控除金預り金」として計上し、当該控除の目的に従った業務の進行に応じて、「国庫納付控除金収益」として収益化しております。

なお、当事業年度における会計処理額は以下のとおりです。

1. 資本金の推移

雇用促進住宅の処分を行ったことに伴う、当事業年度の資本金（政府出資金）の推移及びその内訳は以下のとおりです。

当事業年度期首の資本金額	446,130,946,983 円
当期増加額	0 円
当期減少額	2,072,430,352 円
当事業年度期末の資本金額	444,058,516,631 円

(減少額の内訳)

建 物（東城宿舎外 10 件）	1,571,923,123 円
構築物（東城宿舎外 11 件）	71,605,912 円
土 地（東城宿舎外 5 件）	428,901,317 円
資本金の減少額	2,072,430,352 円

(宿舎等勘定)

2 . 雇用促進住宅の処分により生じた収入等に係る会計処理について

(1) 当事業年度に雇用促進住宅の処分により生じた収入額 194,092,978 円

(2) (1) のうち、国庫納付控除金預り金として計上した額 (機構法附則第 4 条第 4 項に基づき厚生労働大臣が定め譲渡収入から控除された額) 194,092,978 円

(3) 当事業年度に国庫納付控除金収益として収益化した額及び国庫納付控除金預り金の残高

発生年度	国庫納付控除金 預り金期首残高	国庫納付控除金 預り金増加額	国庫納付控除金 収益への振替額	国庫納付控除金 預り金期末残高
平成 23 年度	0 円	194,092,978 円	194,092,978 円	0 円

[貸借対照表関係]

- ・ 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額 39,937,000 円

- ・ 未収金 (3,238,880,134 円) のうち主要なもの及び金額
 - 貸貸料収入受託業者回収金未収金 1,893,967,187 円
 - 固定資産売却収入未収金 624,698,025 円
 - 貸貸料収入未収金 428,418,529 円

- ・ 前払費用 (86,390,976 円) の内訳
 - その他の前払費用 73,198,267 円

- ・ 敷金 (7,614,000 円) のうち主要なもの及び金額
 - 事務所借上敷金 6,954,000 円

[損益計算書関係]

- ・ その他の業務費 (4,936,065,164 円) のうち主要な費目及び金額
 - 租税公課 4,359,510,412 円
 - 賃借料 210,683,201 円
 - 雑役務費 170,639,685 円
 - 謝金 93,781,374 円
 - 立ち退き料 55,830,100 円

- ・ 一般管理費 人件費 (101,501,460 円) の内訳
 - 給与及び手当 84,157,469 円
 - 法定福利費 (職員) 12,929,040 円
 - 役員報酬 2,489,257 円
 - 退職手当 (役員) 1,679,851 円
 - 法定福利費 (役員) 245,843 円

(宿舎等勘定)

・その他の一般管理費 (74,280,221 円) のうち主要な費目及び金額	
賃借料	21,798,166 円
租税公課	20,848,517 円
雑役務費	9,477,186 円
保守料	6,014,916 円
通信運搬費	5,457,556 円
・その他の雑益 (108,783,157 円) の内訳	
その他の事業外雑収入	90,226,845 円
土地建物等敷地使用料	10,951,728 円
延滞利息	7,604,584 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	51,558,514,020 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	11,800,000,000 円
資金期末残高	39,758,514,020 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

・引当外退職給付増加見積額の算定基礎	
(退職一時金制度)期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	49,950 円
(退職一時金制度)期中退職者に係る前期末退職給付見積額()	0 円
(厚生年金基金制度)年金債務に係る退職給付見積額の増加額	0 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	49,950 円

このうち、国からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額は 49,950 円であります。

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

宿舎等勘定では、雇用促進住宅の管理運営及び譲渡業務を行っております。これらの業務は、賃貸料等の自己収入を財源として実施しており、借入等による資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

宿舎等勘定で保有する主な金融資産は、短期の預金及び未収の賃貸料等であり、未収金は信用リスクに晒されており、債務不履行となる可能性があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

資金の運用は、独立行政法人通則法 (平成 11 年 7 月 16 日法律第 103 号) 第 47 条の規定等に基づく資金運用規程を定めており、金利変動による市場リスクの管理を図っております。

宿舎等勘定における雇用促進住宅の貸付については、機構法に基づき行われており、業務要領

(宿舎等勘定)

等に従い個別案件ごとに定められた与信審査等を行うとともに、問題債権については、信用リスクに合わせた適切な対応を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません
((注2) 参照)

(単位 : 円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	51,558,514,020	51,558,514,020	-
(2)未収金	3,238,880,134		
貸倒引当金	117,580,710		
	3,121,299,424	3,121,299,424	-
(3)破産更生債権等	1,740,947,320		
貸倒引当金	1,740,947,320		
	0	0	-
(4)未払金	(935,187,679)	(935,187,679)	(-)
(5)リース債務	(1,053,289)	(922,741)	(130,548)
(6)預り金	(1,399,781,566)	(1,399,781,566)	(-)

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)未収金

未収金のうち、賃貸料収入未収金については、回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額としております。これ以外の未収金につきましては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)破産更生債権等

担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額としております。

(4)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(6)預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

おります。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難な金融商品に関する事項

敷金、差入保証金及び長期預り金

敷金 (貸借対照表計上額 7,614,000 円) 差入保証金 (貸借対照表計上額 10,000,000 円)
及び長期預り金 (貸借対照表計上額 2,972,726,305 円) については、市場価格がなく、かつ、
将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認めら
れるため、上表には含めておりません。

〔 賃貸等不動産関係 〕

1 . 賃貸等不動産の概要

当機構は、賃貸等不動産として雇用促進住宅を全国 1,388 箇所には有しております。

雇用促進住宅は、昭和 36 年度から労働者の地域間及び産業間の移動の円滑化を図ることを
目的に設置運営してきましたが、機構法附則第 4 条に基づき譲渡又は廃止を図るとともに、それま
での間の管理運営を行っているところです。

なお、雇用促進住宅の譲渡・廃止については、「規制改革推進のための 3 か年計画」(平成 19 年 6
月 22 日閣議決定)により、民間事業者の知見・ノウハウを活用し住宅の売却方法について常に工
夫を行いつつ、譲渡を着実に推進し、これを可能な限り前倒しできるよう取り組み、遅くとも平成
33 年度までにすべての譲渡・廃止を完了することとされております。

当機構では、遅くとも平成 33 年度までにすべての雇用促進住宅の譲渡・廃止を完了することを
決定し、譲渡等業務を進めているところです。

2 . 賃貸等不動産の時価の把握について

当機構が保有する雇用促進住宅については、閣議決定等に基づき譲渡・廃止を進めつつも、入居
者に対する住宅供給サービスを維持する必要があるため、通常の賃貸物件と同様の売却を行うこと
が下記のとおり制約されており、実際の譲渡価額が鑑定評価額と乖離することが見込まれているこ
と、また、自由な処分及び収益を前提とした売却が想定されていないことから、適正な時価を把握
することは困難であると判断しております。

なお、下記 3 において、参考値として土地及び建物の固定資産税評価額を開示しております。

【雇用促進住宅売却時の条件】

地方公共団体等の要望により設置された経緯を踏まえて、設置市町村に対して現入居者の受入
を前提とした譲渡協議を行っており、公的な住宅として 10 年間利用することを条件に一定の
減額措置 (国有財産特別措置法に基づく国有財産の売却に準じた方法) を講じた上で譲渡するこ
ととしていること。

民間事業者への譲渡にあたっては、入居者保護を図る観点から、事前に入居者説明会を行い
入居者の一定の理解が得られた場合でなければ一般競争入札を実施しないこと、一般競争入札に
より売却する場合でも、5 年間の転売禁止、入居者の賃貸条件変更禁止といった保護規定を設け
た上で売却することとしていること。

3. 貸借対照表計上額及び固定資産税評価額

科目	貸借対照表計上額			固定資産税評価額 (参考値)
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
土地	225,774,966,739 円	1,194,806,343 円	224,580,160,396 円	221,458,167,447 円
建物	153,001,085,939 円	7,143,371,389 円	145,857,714,550 円	213,230,394,300 円

貸借対照表計上額は、減価償却累計額及び減損損失累計額控除後の金額です。

固定資産税評価額は、平成 23 年 1 月 1 日現在の課税標準額です。

当事業年度における主な減少事由は、減価償却及び減損損失によるものです。

4. 賃貸等不動産に関する収益及び費用等の状況

賃貸等不動産に関する当事業年度における業務収益は 12,918,560,157 円であり、業務費用は 19,902,562,088 円(うち、損益外減価償却相当額 4,906,610,898 円、損益外減損損失相当額 2,531,679,286 円)です。

なお、雇用促進住宅の処分により、売却損 6,812,626 円及び損益外売却額 1,679,237,704 円並びに除却損 2,028,000 円及び損益外除却額 94,666,035 円が生じております。

〔資産除去債務関係〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト(石綿)が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は、雇用促進住宅の譲渡等の期限である平成 33 年度末と耐用年数満了のいずれか先に到来する時点まで(1年から11年)を使用見込期間としております。資産除去債務の算定にあたり、割引率は0.85%から2.04%を適用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	13,297,147,909 円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	-
見積りの変更による影響額	-
時の経過による調整額	110,496,945 円
資産除去債務の履行による減少額	-
当事業年度末残高	13,407,644,854 円

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当機構が雇用促進住宅の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務については、当該義務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、履行時期が明らかになつたものを除き、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔減損損失関係〕

【減損の兆候に関する事項】

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

1. 雇用促進住宅

(1) 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
雇用促進住宅	土地、建物等	北海道江別市外 1,319 箇所

雇用促進住宅の概要については、〔賃貸等不動産関係〕1. 賃貸等不動産の概要を参照してください。

(2) 使用しなくなる日

各住宅の譲渡・廃止の時期は、今後譲渡交渉を進める中で決まっていくこととなります。

(3) 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

雇用促進住宅(当事業年度末帳簿価額: 土地 221,107,742,744 円、建物等 152,498,320,282 円)
については、譲渡・廃止の条件・時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額
の見込額を算出することができません。

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
雇用促進住宅	土地、建物等	北海道砂川市 外 71 件	6,297,647,100 円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

2. 減損の認識に至った経緯

使用しない決定を行ったこと等から減損を認識しております。

3. 減損損失の金額

区 分	損益計算書に 計上していない金額	損益計算書に 計上した金額	合計
土 地	765,905,026 円	0 円	765,905,026 円
建 物 等	1,765,774,260 円	33,935,129 円	1,799,709,389 円
合 計	2,531,679,286 円	33,935,129 円	2,565,614,415 円

4. 減損損失額の測定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

〔雇用・能力開発機構の廃止について〕

当機構は、「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」(平成 23 年法律第 26 号)に基づき、同法の施行の時である平成 23 年 10 月 1 日に解散いたしました。

また、同法附則第 2 条の規定に基づき、職員の労働契約に係る権利及び義務並びに国が承継する資産及び債務を除き、その一切の権利及び義務は、権利及び義務の承継に関し必要な事項を定めた承継計画書に定めるところに従い、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構及び独立行政法人勤労者退職金共済機構が承継いたしました。なお、財務諸表等は継続企業を前提として作成されており、解散による影響を財務諸表等には反映しておりません。

平成23事業年度

独立行政法人 雇用・能力開発機構

附属明細書 (宿舎等勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	累計額			
有形固定資産	13,308,501,800	17,565,819	36,317,973	13,289,749,646	1,291,997,903	219,061,366	178,523,864	11,819,227,879	
(償却費損益内)									
構築物	2,367,936,314	1,173,145	0	2,369,109,459	890,137,785	78,339,907	67,866,260	1,411,105,414	
車両運搬具	106,847,299	0	0	106,847,299	97,722,167	1,792,626	0	9,125,132	
工具器具備品	63,141,443	0	0	63,141,443	31,792,520	5,080,446	0	31,348,923	
計	15,846,426,856	18,738,964	36,317,973	15,828,847,847	2,311,650,375	304,274,345	246,390,124	13,270,807,348	
有形固定資産	213,130,158,186	0	1,571,923,123	211,558,235,063	67,851,669,307	4,103,764,381	9,668,079,085	134,038,486,671	
(償却費損益外)									
構築物	16,408,750,964	0	71,605,912	16,337,145,052	10,682,371,872	802,846,517	165,657,771	5,489,115,409	
計	229,538,909,150	0	1,643,529,035	227,895,380,115	78,534,041,179	4,906,610,898	9,833,736,856	139,527,602,080	
非償却資産	228,393,374,344	0	428,901,317	227,964,473,027	0	0	3,384,312,631	224,580,160,396	
土地	51,899,035	221,921,000	79,779,000	194,041,035	0	0	0	194,041,035	
建設仮勘定	228,445,273,379	221,921,000	508,680,317	228,158,514,062	0	0	3,384,312,631	224,774,201,431	
計	226,438,659,986	17,565,819	1,608,241,096	224,847,984,709	69,143,667,210	4,322,825,747	9,846,602,949	145,857,714,550	
有形固定資産	18,776,687,278	1,173,145	71,605,912	18,706,254,511	11,572,509,657	881,186,424	233,524,031	6,900,220,823	
構築物	106,847,299	0	0	106,847,299	97,722,167	1,792,626	0	9,125,132	
車両運搬具	63,141,443	0	0	63,141,443	31,792,520	5,080,446	0	31,348,923	
工具器具備品	228,393,374,344	0	428,901,317	227,964,473,027	0	0	3,384,312,631	224,580,160,396	
土地	51,899,035	221,921,000	79,779,000	194,041,035	0	0	0	194,041,035	
建設仮勘定	473,830,609,385	240,659,964	2,188,527,325	471,882,742,024	80,845,691,554	5,210,885,243	13,464,439,611	377,572,610,859	
計	1,472	0	156	1,316	0	0	0	1,316	
無形固定資産	1,472	0	156	1,316	0	0	0	1,316	
計	1,472	0	156	1,316	0	0	0	1,316	
投資その他の資産	1,599,016,910	1,740,947,320	1,599,016,910	1,740,947,320	0	0	0	1,740,947,320	
資産	△ 1,599,016,910	△ 1,740,947,320	△ 1,599,016,910	△ 1,740,947,320	0	0	0	△ 1,740,947,320	
敷金	7,614,000	0	0	7,614,000	0	0	0	7,614,000	
差入保証金	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	10,000,000	
計	17,614,000	0	0	17,614,000	0	0	0	17,614,000	

※注1 無形固定資産に係る減損損失は、帳簿価額から直接控除して表示している。尚、当期末における無形固定資産に係る減損損失の累計額は、17,106,684円である。
 ※注2 減損損失累計額(注1の額を含む。)は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

2. 引当金の明細

(単位 : 円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	9,761,451	10,544,549	9,761,451	0	10,544,549	
災害損失引当金	399,063,880	0	144,756,339	0	254,307,541	
計	408,825,331	10,544,549	154,517,790	0	264,852,090	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	464,366,109	47,477,392	3,386,541	508,456,960	
退職一時金に係る債務	135,772,220	0	3,386,541	132,385,679	
厚生年金基金に係る債務	328,593,889	47,477,392	0	376,071,281	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 47,576,140	0	51,404,864	△ 98,981,004	
年金資産	121,577,923	0	15,886,520	105,691,403	
退職給付引当金	295,212,046	47,477,392	38,904,885	303,784,553	

5. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
アスベストの除去義務	13,297,147,909	110,496,945	0	13,407,644,854	独立行政法人会計基準第91の特定：有
計	13,297,147,909	110,496,945	0	13,407,644,854	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	446,130,946,983	0	2,072,430,352	444,058,516,631	減資による減
計	446,130,946,983	0	2,072,430,352	444,058,516,631	
資本剰余金					
損益外除売却差額相当額	0	1,773,903,739	1,773,903,739	0	資産の除売却による減及び減資による増
計	0	1,773,903,739	1,773,903,739	0	
損益外減価償却累計額	△ 74,001,751,560	△ 4,906,610,898	△ 374,321,279	△ 78,534,041,179	資産の除売却による減
計	△ 74,001,751,560	△ 4,906,610,898	△ 374,321,279	△ 78,534,041,179	
損益外減損損失累計額	△ 11,113,445,782	△ 2,531,679,286	△ 409,968,897	△ 13,235,156,171	資産の除売却による減
計	△ 11,113,445,782	△ 2,531,679,286	△ 409,968,897	△ 13,235,156,171	
損益外利息費用累計額	△ 1,473,748,253	△ 110,496,945	0	△ 1,584,245,198	
計	△ 1,473,748,253	△ 110,496,945	0	△ 1,584,245,198	
差引計	△ 86,588,945,595	△ 5,774,883,390	989,613,563	△ 93,353,442,548	

7. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金					
宿舎等勘定積立金	23,321,684,792	0	0	23,321,684,792	
前中期目標期間繰越積立金計	23,321,684,792	0	0	23,321,684,792	
積立金					
宿舎等勘定	34,273,546,882	5,209,671,032	0	39,483,217,914	平成22年度未処分利益に係る積立金への振替
積立金計	34,273,546,882	5,209,671,032	0	39,483,217,914	
計	57,595,231,674	5,209,671,032	0	62,804,902,706	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位 : 千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(0) 2,735	(-) -	(0) 1,679	(-) -
職 員	(0) 96,988	(-) -	(0) 0	(-) -
合 計	(0) 99,723	(-) -	(0) 1,679	(-) -

()は非常勤

- (注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成16年規程第5号)、職員給与規程(平成16年規程第8号)役員退職金規程(平成16年規程第6号)及び職員退職手当規程(平成16年規程第9号)に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。
- (注4) 上記の職員の給与の支給額には、期間を定めて雇用する職員の給与の支給額は含まれていない。

9. 関連公益法人等に関する事項

労働関係法人厚生年金基金 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名(注1))
労働関係法人 厚生年金基金	厚生年金保険法に基づき、加入員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として、加入員の老齢、死亡又は脱退について給付を行っている。	当組合は、昭和53年に設立され、当機構においては、昭和58年から加入している。	浅野 賢司 池澤 茂 細川 和彦 西澤 忠登 調所 廣之 羽毛田 守 (理事) 川口 達三 (総務部長) 田中 敏博 (総務部次長) 戸嶋 実 (愛知センター統括所長) 大野 靖昭 塚田 和彦 山口 文男 猪田 洋 田浦 伊津子 垣本 忠 (山梨センター) 松尾 雅之 (三重センター) 山之口 義幸 (山口センター) 南木 道生

〔注1〕当法人での最終職名は、雇用促進事業団及び雇用・能力開発機構においてのものを含む。

〔注2〕印を付した者は、厚生年金保険法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



当基金加入員（厚生年金に加入するすべての当機構職員）の老齢、死亡又は脱退について給付を実施

(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 厚生年金基金	166,018,121,670	179,698,802,061	13,680,680,391	11,907,046,746	14,122,911,700	2,215,864,954

〔注1〕上記金額は、平成22年4月1日～平成23年3月31日までの期間の金額である。

〔注2〕資産及び負債については、年金経理の「純資産」及び「資産及び負債の数理的評価」並びに業務経理の額を、当期収入合計額及び当期支出合計額については、年金経理の「経常収支」及び「特別収支」並びに業務経理の額をそれぞれ計上している。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人厚生年金基金	-	1,319,709,243

〔注1〕上記金額は、平成22年4月1日～平成23年3月31日までの期間の金額である。

〔注2〕当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容〔注〕		債務の明細内容〔注〕	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人厚生年金基金	-	-	未払金	91,865,617

〔注〕上記金額は、平成23年9月30日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人厚生年金基金	11,907,046,746	0	0%

〔注1〕上記金額は、平成22年4月1日～平成23年3月31日までの期間の金額である。

〔注2〕事業収入の金額については、年金経理の「経常収支」及び「特別収支」並びに業務経理の額を計上している。

雇用・能力開発機構健康保険組合

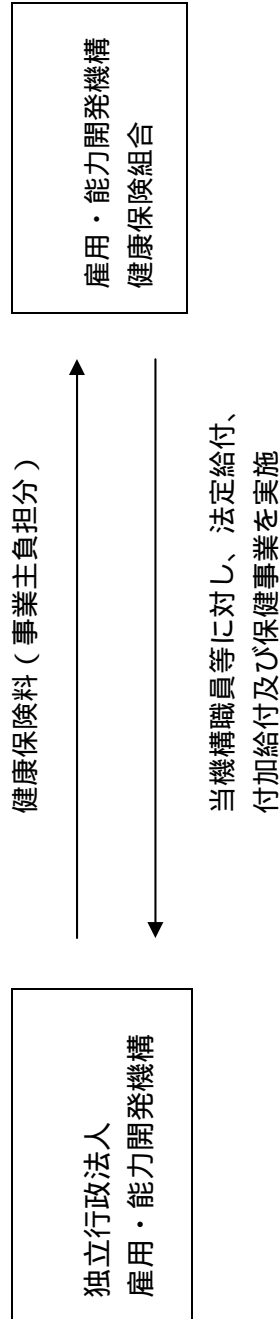
(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名(注1))
雇用・能力開発機構健康保険組合	健康保険法に基づき、組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とし、法定給付、付加給付及び保健事業を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、設立当初から加入している。	羽毛田 守 (理事) 長谷川 徳雄 (理事) 川口 達三 (総務部長) 小笠原雅彦 (愛媛センター) 赤松 伸一 (中国職業能力開発大学校附属島根職業能力開発短期大学校) 上田 稔 (熊本センター) 天辰 敏郎 (経理部次長) 大越謙太郎 (福島センター)

〔注1〕当法人での最終職名は、雇用促進事業団及び雇用・能力開発機構においてのものを含む。

〔注2〕印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用・能力開発機構 健康保険組合	2,097,772,178	36,320,767	2,061,451,411	3,573,264,970	3,650,184,247	76,919,277

〔注〕上記金額は、平成22年4月1日～平成23年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用・能力開発機構健康保険組合	-	1,428,295,621

〔注1〕上記金額は、平成22年4月1日～平成23年3月31日までの期間の金額である。

〔注2〕当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

関連公益法人等名	債権の明細内容〔注〕		債務の明細内容〔注〕	
	科目	金額	科目	金額
雇用・能力開発機構健康保険組合	-	-	未払金	76,592,776

〔注〕上記金額は、平成23年9月30日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位:円)

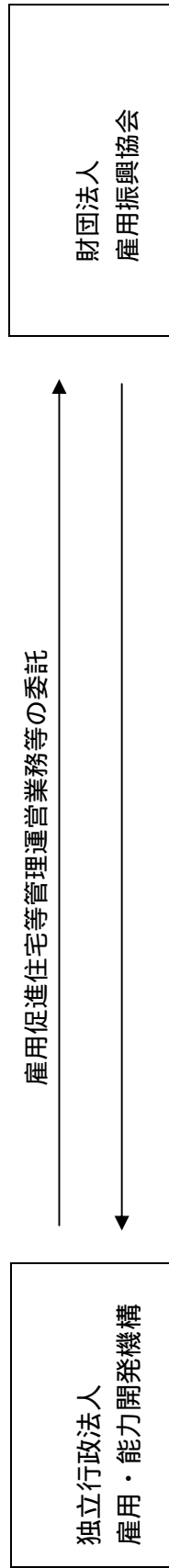
関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用・能力開発機構健康保険組合	3,573,264,970	0	0%

〔注〕上記金額は、平成22年4月1日～平成23年3月31日までの期間の金額である。

財団法人雇用振興協会
 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名
財団法人 雇用振興協会	<p>以下の業務を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用の促進に関する広報、研究及び調査を行うこと ・独立行政法人雇用・能力開発機構の運営にかかると雇用促進住宅の居住者に対する利便の供与を行うこと ・独立行政法人雇用・能力開発機構の運営にかかると雇用促進住宅に附設する福利施設について独立行政法人雇用・能力開発機構の委託を受けて運営を行うこと ・独立行政法人雇用・能力開発機構の運営にかかると雇用促進住宅について独立行政法人雇用・能力開発機構の委託を受けて管理を行うこと 	<p>以下の業務を委託している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用促進住宅(建物に付随する敷地及び施設を含む。)の管理運営に関する業務 ・雇用促進住宅の譲渡、廃止に関する援助業務 	<p>櫻井 治 雄 荻原 博 北川 正 明 服部 光 朗 水 鮑 揚四郎 藤 田 寿 彦 宮 内 正 義 森 田 一 寿 猪 股 靖</p>

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
財団法人 雇用振興協会	4,826,443,686	3,690,916,013	1,135,527,673	24,540,917,242	25,071,394,054	530,476,812

〔注〕上記金額は、平成22年4月1日～平成23年3月31日までの期間の金額である。

(単位：円)

収益	一般正味財産増減の部											
	収益の内訳		費用の内訳		当期増減額	一般正味財産 期首残高						
	受取 補助 金等	その他の収益	事業費	管理費 その他の費用								
A	0	24,196,257,683	B	9,093,459,973	4,009,122,349	11,581,104,264	C = A - B	487,428,903	D	1,622,956,576	E = C + D	1,135,527,673
24,196,257,683			24,683,686,586	24,683,686,586	9,093,459,973	4,009,122,349	11,581,104,264	487,428,903	1,622,956,576	1,135,527,673		

指定正味財産増減の部						
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益				
F	0	0	G	H=F - G	I	J=H+I
	0	0	0	0	0	0
						K=E+J
						1,135,527,673

(3) 関連公益法人等の基本財産の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金(注)
財団法人雇用振興協会	-	-

[注] 上記金額は、平成22年4月1日～平成23年3月31日までの期間の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容〔注〕		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
財団法人雇用振興協会	未収金及び前払金	4,995,171,851	-	-

〔注〕上記金額は、平成23年9月30日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等に係る内訳	
		内訳	金額
財団法人雇用振興協会	24,150,494,507	当法人の発注等	11,966,498,616
		うち競争契約	11,966,498,616
		うち企画競争・公募	0
		うち競争性のない随意契約	0
			割合
			49.5%

〔注〕上記金額は、平成22年4月1日～平成23年3月31日までの期間の金額である。

独立行政法人 雇用・能力開発機構

平成23年度事業報告書

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

平成23年度事業報告書 目次

1	国民の皆様へ	1
2	基本情報	
(1)	法人の概要	1
(2)	本部・運営施設の住所	3
(3)	資本金の状況	7
(4)	役員の状況	8
(5)	常勤職員の状況	9
3	簡潔に要約された財務諸表(法人全体)	
(1)	貸借対照表	10
(2)	損益計算書	10
(3)	キャッシュ・フロー計算書	11
(4)	行政サービス実施コスト計算書	11
4	財務情報	
(1)	経理区分について	12
(2)	財務諸表の概況	12
(3)	施設等投資の状況(重要なもの)	19
(4)	予算・決算の概況	20
(5)	経費削減及び効率化目標との関係	20
5	事業の説明	
(1)	財源構造	21
(2)	財務データ及び業務実績と関連づけた業務説明	22
参考		23

別添 平成23事業年度 主な業務の実績

1 国民の皆様へ

この度の東日本大震災により被災された皆様にご心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈りいたします。

当機構は、平成23年4月に公布された「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」に基づき、旧雇用・能力開発機構から職業能力開発業務等を継承し、本年10月1日に「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構」として新たなスタートを切りました。これまで蓄積してきた高齢者・障害者の雇用支援と新たに加わった職業能力開発等のノウハウを活用し、シナジー効果が得られるよう事業運営の工夫を図って参ります。

当機構では、今般、同法の規定に基づき、旧雇用・能力開発機構が実施した本年4月からその解散までの半年間の業務実績及び財務諸表をとりまとめ、公表することになりました。旧雇用・能力開発機構においては、特に3月に発生した東日本大震災で被災した方々を対象とした「震災復興訓練」や雇用促進住宅の一時的貸与など、被災者支援とともに、失業者の早期再就職を図るための「離職者訓練」、中小企業において働く方々の高度な技能と知識の習得を図る「在職者訓練」及び高度なものづくり実践技術者を養成する「学卒者訓練」などの職業能力開発業務のほか、雇用開発、勤労者財産形成、雇用促進住宅等の業務を実施しました。

当機構においても、引き続き、被災者支援に全力を尽くすとともに、承継した職業能力開発業務等について、これまで以上に積極的に展開しているところです。新法人発足を機に、皆様方のご期待に応えるべく、事業の質を高め、徹底して無駄を削減し、業務の効果的・効率的な運営が図られるよう、役職員が一丸となって全力で取り組んで参りますので、皆様の格別なご理解とご協力を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

2 基本情報

(1) 法人の概要

法人の目的

独立行政法人雇用・能力開発機構（以下「機構」といいます。）は、労働者の有する能力の有効な発揮及び職業生活の充実を図るため、雇用管理の改善に対する援助、公共職業能力開発施設の設置及び運営等の業務を行うとともに、勤労者の計画的な財産形成の促進の業務を行うことにより、良好な雇用の機会の創出その他の雇用開発、職業能力の開発及び向上並びに勤労者の生活の安定を図り、もって労働者の雇用の安定その他福祉の増進と経済の発展に寄与することを目的としております。（独立行政法人雇用・能力開発機構法第3条）

業務内容

機構は、独立行政法人雇用・能力開発機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

イ 職業能力開発に関する業務

- ・ 公共職業訓練の実施、事業主等の行う職業訓練の援助等
- ・ 労働者の職業生活設計に即した自発的な職業能力の開発及び向上についての労働者等に対する相談等（キャリア・コンサルティング）

ロ 雇用開発に関する業務

- ・ 雇用管理に関する相談等
 - ・ 中小企業の雇用創出、人材確保等のための助成金の支給、相談等
 - ・ 建設労働者の雇用の改善のための助成金の支給、相談等
- 八 勤労者の財産形成に関する業務等
- ・ 勤労者の財産形成の促進及び生活安定のための持家取得資金、教育資金の融資等
 - ・ 雇用促進住宅を譲渡又は廃止する業務並びに譲渡等するまでの間の管理運営業務

沿革

昭和36年 7月 雇用促進事業団（特殊法人）設立
 平成11年10月 雇用・能力開発機構（特殊法人）設立
 平成16年 3月 独立行政法人雇用・能力開発機構設立

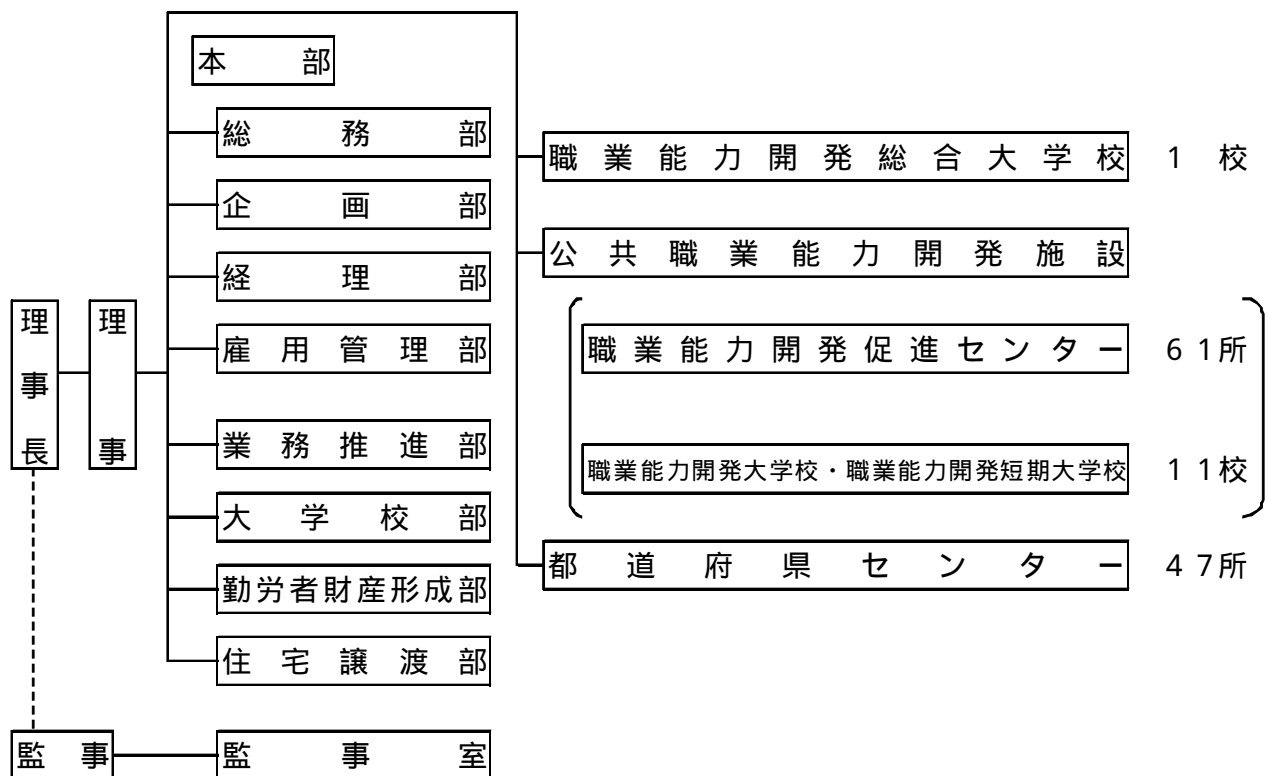
設立根拠法

独立行政法人雇用・能力開発機構法（平成14年法律第170号）
 （以下「機構法」といいます。）

主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣（厚生労働省職業能力開発局総務課）

組織図（平成23年9月30日現在）



(2) 本部・運営施設の住所 (平成 23 年 9 月 30 日現在)

本部

所在地
神奈川県横浜市中区桜木町一丁目 1 番地 8 日石横浜ビル

職業能力開発総合大学校

施設名	所在地
職業能力開発総合大学校	神奈川県相模原市緑区橋本台 4-1-1
〃 東京校	東京都小平市小川西町 2-32-1

都道府県センター / 職業能力開発促進センター

施設名	所在地
北海道センター(北海道職業能力開発促進センター)	北海道札幌市西区二十四軒 4 条 1-4-1
北海道センター 旭川職業能力開発促進センター	北海道旭川市永山八条 20-3-1
北海道センター 釧路職業能力開発促進センター	北海道釧路市大楽毛南 4-5-57
北海道センター 函館職業能力開発促進センター	北海道函館市日吉町 3-23-1
青森センター(青森職業能力開発促進センター)	青森県青森市中央 3-20-2
岩手センター(岩手職業能力開発促進センター)	岩手県花巻市天下田 69-1
宮城センター(宮城職業能力開発促進センター)	宮城県多賀城市明月 2-2-1
秋田センター(秋田職業能力開発促進センター)	秋田県潟上市天王字上北野 4-143
山形センター(山形職業能力開発促進センター)	山形県山形市漆山 1954
福島センター(福島職業能力開発促進センター)	福島県福島市三河北町 7-14
福島センター いわき職業能力開発促進センター	福島県いわき市内郷綴町舟場 1-1
福島センター 会津職業能力開発促進センター	福島県会津若松市神指町大字南四合字深川西 292
茨城センター(茨城職業能力開発促進センター)	茨城県水戸市南町 2-6-10 水戸証券ビル 6 階 (茨城県常総市水海道高野町字目下 591)
栃木センター(栃木職業能力開発促進センター)	栃木県宇都宮市若草 1-4-23
群馬センター(群馬職業能力開発促進センター)	群馬県高崎市山名町 918

埼玉センター(埼玉職業能力開発促進センター)	埼玉県さいたま市緑区原山 2-18-8
千葉センター(千葉職業能力開発促進センター)	千葉県千葉市稲毛区六方町 274
千葉センター 君津職業能力開発促進センター	千葉県君津市坂田 428
高度職業能力開発促進センター	千葉県千葉市美浜区若葉 3-1-2
東京センター	東京都墨田区江東橋 2-19-12 墨田公共職業安定所 4階
神奈川センター(関東職業能力開発促進センター)	神奈川県横浜市旭区南希望が丘 78
新潟センター(新潟職業能力開発促進センター)	新潟県長岡市住吉 3-1-1
富山センター(富山職業能力開発促進センター)	富山県高岡市八ヶ 55
石川センター(石川職業能力開発促進センター)	石川県金沢市観音堂町へ 1
福井センター(福井職業能力開発促進センター)	福井県越前市行松町 25 - 10
山梨センター(山梨職業能力開発促進センター)	山梨県甲府市中小河原町 403-1
長野センター(長野職業能力開発促進センター)	長野県長野市吉田 4-25-12
長野センター 松本職業能力開発促進センター	長野県松本市寿北 7-17-1
岐阜センター(岐阜職業能力開発促進センター)	岐阜県岐阜市金町 4-30 明治安田生命岐阜金町ビル 6階 (岐阜県土岐市泉町定林寺字園戸 963-2)
静岡センター(静岡職業能力開発促進センター)	静岡県静岡市駿河区登呂 3-1-35
愛知センター(中部職業能力開発促進センター)	愛知県名古屋市中区錦 1-16-20 グリーンビル 5階 (愛知県小牧市下末 1636-2)
愛知センター(中部職業能力開発促進センター 名古屋港湾労働分所)	愛知県名古屋港区潮風町 3
三重センター(三重職業能力開発促進センター)	三重県四日市市西日野町 4691
三重センター 南伊勢職業能力開発促進センター	三重県伊勢市小俣町明野 685
滋賀センター(滋賀職業能力開発促進センター)	滋賀県大津市光が丘町 3-13
京都センター(京都職業能力開発促進センター)	京都府長岡京市友岡 1-2-1

大阪センター(関西職業能力開発促進センター)	大阪府摂津市三島 1-2-1
大阪センター(関西職業能力開発促進センター 大阪港湾労働分所)	大阪府大阪市大正区鶴町 2-20-21
兵庫センター(兵庫職業能力開発促進センター)	兵庫県尼崎市武庫豊町 3-1-50
兵庫センター 加古川職業能力開発促進センター	兵庫県加古川市東神吉町升田 1688-1
奈良センター(奈良職業能力開発促進センター)	奈良県橿原市城殿町 433
和歌山センター(和歌山職業能力開発促進センター)	和歌山県和歌山市園部 1276
鳥取センター(鳥取職業能力開発促進センター)	鳥取県鳥取市若葉台南 7-1-11
鳥取センター 米子職業能力開発促進センター	鳥取県米子市古豊千 520
島根センター(島根職業能力開発促進センター)	島根県松江市東朝日町 267
岡山センター(岡山職業能力開発促進センター)	岡山県岡山市北区田中 580
広島センター(広島職業能力開発促進センター)	広島県広島市中区光南 5-2-65
山口センター(山口職業能力開発促進センター)	山口県山口市矢原 1284-1
徳島センター(徳島職業能力開発促進センター)	徳島県徳島市昭和町 8-27-20
香川センター(香川職業能力開発促進センター)	香川県高松市花ノ宮町 2-4-3
愛媛センター(愛媛職業能力開発促進センター)	愛媛県松山市西垣生町 2184
高知センター(高知職業能力開発促進センター)	高知県高知市棧橋通 4-15-68
福岡センター(八幡職業能力開発促進センター)	福岡県福岡市博多区冷泉町 5-32 オーシャン博多ビル6階 (福岡県北九州市八幡西区穴生 3-5-1)
福岡センター 飯塚職業能力開発促進センター	福岡県飯塚市柏の森 83-9
佐賀センター(佐賀職業能力開発促進センター)	佐賀県佐賀市兵庫町若宮 1042-2
長崎センター(長崎職業能力開発促進センター)	長崎県諫早市小船越町 1113
長崎センター 佐世保職業能力開発促進センター	長崎県佐世保市指方町 668

熊本センター(熊本職業能力開発促進センター)	熊本県合志市大字須屋 2505-3
熊本センター 荒尾職業能力開発促進センター	熊本県荒尾市荒尾 4409
大分センター(大分職業能力開発促進センター)	大分県大分市皆春 1483-1
宮崎センター(宮崎職業能力開発促進センター)	宮崎県宮崎市恒久 4241
宮崎センター 延岡職業能力開発促進センター	宮崎県延岡市土々呂町 6-3028
鹿児島センター(鹿児島職業能力開発促進センター)	鹿児島県鹿児島市東郡元町 14-3
沖縄センター(沖縄職業能力開発促進センター)	沖縄県中頭郡北谷町字吉原 728-6

職業能力開発大学校

施設名	所在地
北海道職業能力開発大学校	北海道小樽市銭函 3-190
東北職業能力開発大学校	宮城県栗原市築館字萩沢土橋 26
“ 附属青森職業能力開発短期大学校	青森県五所川原市飯詰狐野 171-2
“ 附属秋田職業能力開発短期大学校	秋田県大館市扇田道下 6-1
関東職業能力開発大学校	栃木県小山市横倉三竹 612-1
“ 附属千葉職業能力開発短期大学校	千葉県千葉市中央区問屋町 2-25
“ 附属千葉職業能力開発短期大学校成田校	千葉県成田市並木町 221-20
北陸職業能力開発大学校	富山県魚津市川縁 1289-1
“ 附属新潟職業能力開発短期大学校	新潟県新発田市新富町 1-7-21
“ 附属石川職業能力開発短期大学校	石川県鳳珠郡穴水町由比ヶ丘いの45-1
東海職業能力開発大学校	岐阜県揖斐郡大野町古川 1-2
“ 附属浜松職業能力開発短期大学校	静岡県浜松市南区法枝町 693
近畿職業能力開発大学校	大阪府岸和田市稲葉町 1778
“ 附属滋賀職業能力開発短期大学校	滋賀県近江八幡市古川町 1414
“ 附属京都職業能力開発短期大学校	京都府舞鶴市上安 1922
中国職業能力開発大学校	岡山県倉敷市玉島長尾 1242-1
“ 附属島根職業能力開発短期大学校	島根県江津市二宮町神主 1964-7
“ 附属福山職業能力開発短期大学校	広島県福山市北本庄 4-8-48
四国職業能力開発大学校	香川県丸亀市郡家町 3202
“ 附属高知職業能力開発短期大学校	高知県香南市野市町西野 1595-1
九州職業能力開発大学校	福岡県北九州市小倉南区志井 1665-1
“ 附属川内職業能力開発短期大学校	鹿児島県薩摩川内市高城町 2526
沖縄職業能力開発大学校	沖縄県沖縄市池原 2994-2

職業能力開発短期大学校

施設名	所在地
港湾職業能力開発短期大学校横浜校	神奈川県横浜市中区本牧ふ頭1
〃 神戸校	兵庫県神戸市中央区港島8-11-4

都道府県センター

都道府県センターでは、雇用や能力開発に関する各種の相談・支援、各種助成金の支給等に加え、職業能力開発促進センターとの統合（東京を除く道府県センターと道府県ごとに1つの職業能力開発促進センターの間において、1人の統括所長のもとで1つの組織として事務・業務を一元処理すること。）を進めることにより、各種の相談業務と職業訓練業務のワンストップ化を推進しています。

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区 分	平成23年度期首残高	当期増加額	当期減少額	平成23年度期末残高
政府出資金	707,423	0	2,305	705,118
地方公共団体出資金	342	0	4	338
資本金合計	707,765	0	2,308	705,457

注 資本金の減資について

機構法附則第4条第6項に基づき、当事業年度中に処分した雇用促進住宅の価額について、減資の処理を行っています。当該減資額は、2,072百万円です。

また、平成22事業年度より、『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』の改訂に伴い、不要財産の国庫納付等に係る減資を行っています。当該減資額は、232百万円です。

(4) 役員の状況

(平成23年9月30日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	丸山 誠	自平成20年3月1日 至平成24年2月29日		昭和39年4月 日本電気株式会社入社 平成13年6月 日本電気株式会社取締役常務 平成16年6月 日本電気株式会社顧問 平成20年3月 独立行政法人雇用・能力開発機構理事
理事	羽毛田 守	自平成22年3月1日 至平成24年2月29日 (出向)	総務部及び大学校部担当	昭和55年4月 労働省採用 平成17年5月 静岡労働局長 平成19年8月 独立行政法人雇用・能力開発機構理事
理事	加藤 充	自平成22年4月1日 至平成24年2月29日	企画部、経理部及び業務推進部担当	昭和50年4月 雇用促進事業団採用 平成20年4月 独立行政法人雇用・能力開発機構本部企画部長 平成22年4月 独立行政法人雇用・能力開発機構理事
理事	笠原 哲	自平成22年4月1日 至平成24年2月29日	雇用管理部、勤労者財産形成部及び住宅譲渡部担当	昭和49年4月 野村證券株式会社入社 平成17年4月 津市立一身田中学校校長 平成22年4月 独立行政法人雇用・能力開発機構理事
監事	樋上 晴雄	自平成22年4月1日 至平成24年2月29日		昭和48年10月 積水化学工業株式会社入社 平成19年10月 積水化学工業株式会社住宅カンパニー総務部法務コンプライアンス担当部長 平成22年4月 独立行政法人雇用・能力開発機構監事
監事 (非常勤)	飯田 浩司	自平成22年4月1日 至平成24年2月29日		昭和50年4月 エッソ石油株式会社入社 平成18年6月 株式会社コー・エス・ジェイ取締役ファイナンス・アドミニストレーション本部長 平成22年4月 独立行政法人雇用・能力開発機構監事

注 任期は法人廃止時まで

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 23 年 9 月 30 日現在において 3,117 人 (前年比 454 人減少、12.7%減) であり、平均年齢は 45.8 歳 (前年 47.1 歳) となっています。このうち、国からの出向者は 12 人、民間からの出向者は 27 人です。

3 簡潔に要約された財務諸表（法人全体）

財務諸表の科目については、参考「財務諸表及びその科目について」（23ページ）を参照下さい。

(1) 貸借対照表 (<http://www.jeed.or.jp/js/profile/zaimu.html>)

(平成23年9月30日)

資産の部		金額	負債の部		金額
流動資産		861,742	流動負債		251,903
現金及び預金		85,555	一年以内返済予定の長期借入金		102,712
財形融資貸付金		722,440	一年以内返済予定の雇用・能力開発債券		136,850
その他		56,038	その他		12,341
貸倒引当金		2,290	固定負債		583,374
固定資産		558,865	雇用・能力開発債券、長期借入金		537,416
有形固定資産		557,688	その他		45,958
建物		246,618	負債合計		835,278
土地		279,367			
その他		31,704	純資産の部		
無形固定資産		0	資本金		705,457
投資その他の資産		1,177	政府出資金		705,118
投資その他の資産		9,709	地方公共団体出資金		338
貸倒引当金		8,532	資本剰余金		198,021
			利益剰余金		77,894
			前中期目標期間繰越積立金		25,215
			積立金		41,520
			当期末処分利益		11,158
			純資産合計		585,330
資産合計		1,420,607	負債純資産合計		1,420,607

(2) 損益計算書 (<http://www.jeed.or.jp/js/profile/zaimu.html>)

(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	52,868
業務費	44,796
人件費	11,760
業務委託費	6,824
訓練委託費	294
助成金	7,977
その他	17,941
一般管理費	3,515
人件費	2,398
その他	1,117
財務費用	4,556
支払利息	4,556
経常収益 (B)	71,167
運営費交付金収益	39,781
業務収益	21,493
職業能力開発収益	1,844
勤労者財産形成業務収益	6,636
宿舎等業務収益	12,919
その他	95
補助金等収益	8,432
その他	1,461
臨時損益 (C)	300
当期純利益 (D : B - A + C)	18,000
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	349
当期総利益 (D + E)	18,349

(3) キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.jeed.or.jp/js/profile/zaimu.html>)
 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	28,966
業務費及び一般管理費による支出	39,561
貸付による支出	7,324
人件費支出	17,336
運営費交付金収入	24,927
補助金等収入	8,413
業務収入	14,188
貸付金の回収による収入	42,271
その他収入・支出	3,387
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	26,262
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	40,108
資金増加額 (D : A + B + C)	15,119
資金期首残高 (E)	38,528
資金期末残高 (D + E)	53,648

(4) 行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.jeed.or.jp/js/profile/zaimu.html>)
 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	金額
業務費用	30,169
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	52,928 22,759
(その他の行政サービス実施コスト)	
損益外減価償却相当額	8,059
損益外減損損失相当額	3,454
損益外利息費用相当額	111
損益外除売却差額相当額	1,254
引当外賞与見積額	144
引当外退職給付増加見積額	21,382
機会費用	2,625
行政サービス実施コスト	67,197

4 財務情報

(1) 経理区分について

勘定の区分について

機構においては、機構法第13条及び附則第4条第10項に基づき、以下のとおりそれぞれ「勘定」を設け、業務に係る経理を区分しており、それぞれの勘定ごとに財務諸表を作成しています。

イ 一般勘定

雇用開発に関する業務（雇用促進融資業務を含みます。）及び職業能力開発に関する業務

ロ 財形勘定

勤労者の財産形成に関する業務

ハ 宿舍等勘定

雇用促進住宅を譲渡又は廃止する業務並びに譲渡等するまでの間の管理運営業務

一般勘定の区分経理について

一般勘定については、「独立行政法人雇用・能力開発機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令」（平成16年厚生労働省令第22号）附則第8条第4項に基づき、以下のとおりそれぞれ「経理」を設け、業務に係る経理を区分しており、セグメント情報として開示しています。

イ 雇用保険事業経理

雇用管理に関する相談や中小企業の雇用創出、人材確保等のための助成金の支給等の雇用開発に関する業務並びに公共職業訓練の実施、事業主等の行う職業訓練の援助や労働者の職業生活設計に即した自発的な職業能力の開発及び向上についての労働者に対する相談（キャリア・コンサルティング）等の職業能力開発に関する業務

ロ 雇用促進融資事業経理

雇用促進融資（福祉施設等設置資金貸付金）の債権管理・回収等業務

(2) 財務諸表の概況

財務諸表の概況は以下のとおりです。

なお、平成23事業年度は、平成23年4月1日から9月30日までの半年間であることから、財務データの経年比較において大きな増減が生じています。このため、当期の比較・分析については、増減の純増及び割合を記載するとともに、事業年度が半年間であること以外の主な増減要因を記載しています。

損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書などの主要な財務データの経年比較・分析（金額及び割合は、法人全体のものです。）

< 損益計算書 >

イ 経常費用

平成23年度の経常費用は、52,868百万円と、前年度比74,505百万円減（58%減）となっています。その内訳は以下のとおりです。

- ・ 一般勘定：55,863百万円減（訓練委託費等の減による業務費の減等）
- ・ 財形勘定：5,435百万円減（長期借入金に係る支払利息の減等）
- ・ 宿舍等勘定：13,207百万円減（雇用促進住宅の譲渡に伴う立ち退き料の減による業務費の減）

ロ 経常収益

平成23年度の経常収益は、71,167百万円と、前年度比68,090百万円減（49%減）となっています。その内訳は以下のとおりです。

- ・ 一般勘定：42,527百万円減（訓練委託費等の減に伴う補助金収入の減等）
- ・ 財形勘定：7,459百万円減（貸付金残高の減に伴う利息収益の減等）
- ・ 宿舍等勘定：18,104百万円減（雇用促進住宅の譲渡に伴う賃貸料収入の減）

八 当期総利益

上記経常損益及び臨時損益等を計上した結果、平成23年度の当期総利益は、18,349百万円と、前年度比7,402百万円増(68%増)となっています。

<貸借対照表>

二 資産

平成23年度末現在の資産は、1,420,607百万円と、前年度比59,015百万円減(4%減)となっています。これは、減価償却等による有形固定資産の減(一般勘定及び宿舍等勘定)並びに財形融資貸付金残高の減(財形勘定)が主な要因です。

ホ 負債

平成23年度末現在の負債は、835,278百万円と、前年度比63,857百万円減(7%減)となっています。これは、勤労者財産形成促進業務の財源である長期借入金及び雇用・能力開発債券の借入残高の減(財形勘定)が主な要因です。

<キャッシュ・フロー計算書>

ハ 業務活動によるキャッシュ・フロー

平成23年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、28,966百万円と、前年度比32,476百万円減(53%減)となっています。これは、事業収入の減(一般勘定)、財形融資貸付金の貸付額が減少したことによる流出額の減(財形勘定)が主な要因です。

ト 投資活動によるキャッシュ・フロー

平成23年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、26,262百万円と、流出額は前年度比29,023百万円減となっています。これは、定期預金の解約による資金の増(宿舍等勘定)が主な要因です。

チ 財務活動によるキャッシュ・フロー

平成23年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、40,108百万円と、流出額は前年度比26,092百万円減(39%減)となっています。これは、雇用・能力開発債券の償還額の減(財形勘定)が主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

機構の中期目標期間は以下のとおりです。

- ・ 第1期中期目標期間：平成15年度～平成18年度
- ・ 第2期中期目標期間：平成19年度～平成23年度

(法人全体)

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常費用	153,295	141,978	139,022	127,373	52,868
経常収益	168,381	158,791	156,792	139,258	71,167
当期総利益又は当期総損失	15,368	17,500	17,967	10,947	18,349
資産	1,708,729	1,667,804	1,584,957	1,479,622	1,420,607
負債	1,008,406	988,640	948,250	899,135	835,278
利益剰余金又は繰越欠損金	15,872	31,601	49,193	59,893	77,894
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,250	55,868	69,314	61,441	28,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,188	30,541	14,878	2,761	26,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,486	46,974	50,379	66,200	40,108
期末資金残高	63,637	41,990	46,048	38,528	53,648

(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常費用	112,069	103,462	101,548	91,883	36,019
経常収益	111,879	102,705	102,304	93,114	50,587
当期総利益又は当期総損失	93	31	1,090	885	14,899
資産	326,924	310,421	284,182	242,445	227,232
負債	74,590	83,117	86,879	77,114	51,671
利益剰余金又は繰越欠損金	4,728	2,926	3,641	4,279	18,829
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,453	15,835	19,521	588	6,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	581	4,645	11,163	323	3,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,714	20,023	7,112	10,676	3,032
期末資金残高	35,437	26,604	27,850	18,085	5,236

(財形勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常費用	10,962	11,379	10,739	9,895	4,460
経常収益	15,866	16,353	16,246	14,769	7,310
当期総利益又は当期総損失	4,904	4,975	5,532	4,852	2,850
資産	906,837	883,131	843,705	793,367	758,759
負債	928,386	899,706	854,748	800,558	763,100
利益剰余金又は繰越欠損金	22,549	17,575	12,043	7,191	4,341
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,108	28,521	44,085	54,147	36,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,278	469	2,160	1,742	348
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,424	28,930	45,248	55,511	37,004
期末資金残高	11,627	11,687	8,364	8,743	8,653

(宿舍等勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常費用	30,264	27,137	26,735	25,595	12,388
経常収益	40,636	39,733	38,242	31,375	13,271
当期総利益又は当期総損失	10,371	12,557	11,346	5,210	600
資産	479,552	476,851	457,687	444,291	435,130
負債	10,014	8,417	7,241	21,944	21,020
利益剰余金又は繰越欠損金	33,693	46,250	57,595	62,805	63,405
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,595	11,512	5,707	6,706	1,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,492	24,365	446	4,826	29,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	348	21	19	13	72
期末資金残高	16,573	3,699	9,833	11,701	39,759

注1 中期目標期間最終年度における運営費交付金債務の処理等について

平成23年度は中期目標期間の最終の事業年度であることから、当該年度末において運営費交付金債務を全額収益に振り替えており、その額が一般勘定及び財形勘定の経常収益に反映されています。

セグメント事業損益の経年比較・分析

イ 雇用保険事業経理

平成23年度の事業損益は、14,778百万円と、前年度比13,379百万円増となっています。これは、独立行政法人会計基準第81第3項により運営費交付金債務残高を全額収益化したことが主な要因です。

ロ 雇用促進融資事業経理

平成23年度の事業損益は、349百万円と、損益が前年度と比較して102百万円悪化しています。これは、貸倒引当金繰入額の増が主な要因です。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
雇用保険事業経理	97	11	1,112	1,399	14,778
雇用促進融資事業経理	269	746	375	246	349
介護労働者福祉事業経理	18	-	-	-	-
合 計	190	757	737	1,152	14,429

注1 介護労働者福祉事業経理について

「雇用保険法等の一部を改正する法律」（平成19年法律第30号）附則第109条に基づき、平成20年3月31日をもって、介護労働者福祉業務が終了したことに伴い、機構法附則第4条第8項に基づき、当該業務に充てるものとされた金額13,026百万円を平成20年9月22日に国庫納付し、同条第9項に基づき、資本金（政府出資金）12,000百万円を減少させる会計処理を行い、介護労働者福祉事業経理を廃止しました。

注2 中期目標期間最終年度における運営費交付金債務の処理等について

平成23年度は中期目標期間の最終の事業年度であることから、当該年度末において運営費交付金債務を全額収益に振り替えており、当該年度の雇用保険事業経理の事業損益に反映されています。

セグメント総資産の経年比較・分析

イ 雇用保険事業経理

平成23年度末現在の総資産は、193,581百万円と、前年度比13,178百万円減（6%減）となっています。これは、未払金の支払等による資金の減が主な要因です。

ロ 雇用促進融資事業経理

平成23年度末現在の総資産は、16,190百万円と、前年度比1,421百万円減（8%減）となっています。これは、積立金の取崩による資金の減が主な要因です。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
雇用保険事業経理	267,120	267,838	245,188	206,759	193,581
雇用促進融資事業経理	26,182	22,851	20,085	17,611	16,190
介護労働者福祉事業経理	13,071	-	-	-	-
法人共通	20,552	19,732	18,908	18,075	17,461
合 計	326,924	310,421	284,182	242,445	227,232

注1 介護労働者福祉事業経理について

「雇用保険法等の一部を改正する法律」（平成19年法律第30号）附則第109条に基づき、平成20年3月31日をもって、介護労働者福祉業務が終了したことに伴い、機構法附則第4条第8項に基づき、当該業務に充てるものとされた金額13,026百万円を平成20年9月22日に国庫納付し、同条第9項に基づき、資本金（政府出資金）12,000百万円を減少させる会計処理を行い、介護労働者福祉事業経理を廃止しました。

目的積立金の申請及び取崩内容並びに前中期目標期間繰越積立金の取崩内容

イ 目的積立金の申請及び取崩

平成23年度に生じた利益について、目的積立金の申請を行っていません。

ロ 平成23年度における前中期目標期間繰越積立金の取崩

a 雇用促進融資業務積立金

雇用促進融資業務で生じた損失に充てるため、349百万円を取り崩しました。この結果、平成23年度末における積立金残高は、1,893百万円です。

b 宿舍等勘定積立金

取り崩しを行っていません。平成23年度末の積立金残高は、23,322百万円です。

行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成23年度の行政サービス実施コストは、67,197百万円と、前年度比77,687百万円減（54%減）となっています。これは、助成金、訓練委託費等の業務費用の減が主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(法人全体)

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
業務費用	89,291	79,631	81,413	77,609	30,169
うち損益計算書上の費用	153,299	142,037	139,224	128,557	52,928
うち(控除)自己収入等	64,009	62,406	57,810	50,948	22,759
損益外減価償却相当額	20,479	20,535	19,537	23,920	8,059
損益外減損損失相当額	1,898	2,840	25,106	16,352	3,454
損益外利息費用相当額	-	-	-	1,484	111
損益外除売却差額相当額	2,751	2,084	13,214	18,410	1,254
引当外賞与見積額	158	382	176	206	144
引当外退職給付増加見積額	3,992	6,150	6,897	377	21,382
機会費用	8,892	8,933	8,624	6,960	2,625
(控除)法人税等及び国庫納付額	-	-	-	22	-
行政サービス実施コスト	127,146	119,790	140,821	144,885	67,197

(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
業務費用	103,625	96,010	94,255	85,026	33,005
うち損益計算書上の費用	112,072	103,482	101,589	92,475	36,037
うち(控除)自己収入等	8,447	7,472	7,333	7,450	3,031
損益外減価償却相当額	10,881	9,848	9,161	7,756	3,152
損益外減損損失相当額	290	1,974	23,455	7,452	922
損益外利息費用相当額	-	-	-	10	0
損益外除売却差額相当額	446	543	363	13,994	61
引当外賞与見積額	158	381	173	206	143
引当外退職給付増加見積額	3,922	6,096	6,883	403	21,209
機会費用	3,230	3,171	2,925	2,233	813
(控除)法人税等及び国庫納付額	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	122,236	117,261	122,378	116,669	59,307

(財形勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
業務費用	4,272	4,439	5,006	4,437	2,191
うち損益計算書上の費用	10,962	11,379	10,739	9,917	4,460
うち(控除)自己収入等	15,234	15,818	15,745	14,354	6,651
損益外減価償却相当額	-	-	-	-	-
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与見積額	0	2	3	0	1
引当外退職給付増加見積額	70	54	17	28	173
機会費用	13	13	14	6	-
(控除)法人税等及び国庫納付額	-	-	-	22	-
行政サービス実施コスト	4,189	4,374	5,012	4,480	2,017

(宿舎等勘定)

(単位 : 百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
業務費用	10,062	11,940	7,836	2,979	646
うち損益計算書上の費用	30,265	27,176	26,896	26,165	12,431
うち(控除)自己収入等	40,327	39,116	34,732	29,144	13,077
損益外減価償却相当額	9,598	10,687	10,376	16,164	4,907
損益外減損損失相当額	1,607	866	1,651	8,900	2,532
損益外利息費用相当額	-	-	-	1,474	110
損益外除売却差額相当額	2,305	1,541	13,577	4,415	1,193
引当外賞与見積額	-	-	-	-	-
引当外退職給付増加見積額	-	1	2	2	0
機会費用	5,650	5,749	5,685	4,721	1,811
(控除)法人税等及び国庫納付額	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	9,099	6,903	23,456	32,696	9,908

注1 減損会計の適用について

平成18年度から、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」が適用されたため、同会計基準に基づき財務諸表を作成しています。

注2 独立行政法人会計基準等の改訂について

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、平成19年度より引当外賞与見積額を計上しています。また、同年度より引当外退職給付増加見積額の算定方法が変更されています。

注3 独立行政法人会計基準等の改訂について

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、平成22年度より資産除去債務に係る会計処理及び不要財産に係る国庫納付等に伴う会計処理を適用しています。

(3) 施設等投資の状況(重要なもの)

当事業年度中に完成した主要施設等(施設整備費補助金を財源として整備したもの。)

(単位:百万円)

施設名	設備名	取得原価
群馬センター (群馬職業能力開発促進センター)	空調設備	35

当事業年度において整備を継続中の主要施設等(施設整備費補助金を財源として整備を行っているもの。)

(単位:百万円)

施設名	設備名	既支出額
京都センター (京都職業能力開発促進センター)	実習場	113
秋田センター (秋田職業能力開発促進センター)	実習場	517
大分センター (大分職業能力開発促進センター)	実習場	85
愛媛センター (愛媛職業能力開発促進センター)	実習場	3

当事業年度中に処分した主要施設等

(単位:百万円)

施設名	取得価額	損益外 減価償却 累計額	損益外 減損損失 累計額	売却額	資本剰余金 の増減 ()額 (- -) (-)
大阪地域職業訓練センター外6件	2,289	442	328	309	1,210

(4) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入										
一般勘定	129,540	123,796	122,963	121,249	116,330	126,681	92,157	101,246	83,700	38,296
財形勘定	408,840	382,220	450,142	384,941	429,181	353,439	418,677	333,291	361,201	141,629
宿舍等勘定	41,453	41,381	42,640	39,675	36,738	38,405	32,651	31,462	27,020	13,382
計	579,832	547,398	615,745	545,866	582,249	518,525	543,485	465,999	471,922	193,306
支出										
一般勘定	127,227	120,364	120,960	110,436	115,269	108,607	93,293	97,314	84,318	37,146
財形勘定	409,687	381,424	451,221	385,082	430,608	354,538	418,550	333,555	360,875	141,957
宿舍等勘定	42,452	35,269	38,179	27,138	26,893	26,523	29,115	26,927	23,086	12,172
計	579,365	537,057	610,360	522,656	572,769	489,669	540,958	457,796	468,278	191,275

予算額は平成23年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)、決算額は平成23年度上半期(平成23年4月1日～平成23年9月30日)を記載している

(5) 経費削減及び効率化目標との関係

機構においては、当中期目標期間終了年度における一般管理費及び業務経費(運営費交付金を充当するものに限り)を、前中期目標期間の最終年度である平成18年度予算に比べて17.8%以上削減することを目標とし、平成22年度に32.3%の削減を達成しました。平成23年度においても引き続き人件費の削減、施設運営経費の節減の措置を講じています。

(単位：百万円)

区分	前中期目標期間 最終年度予算額		当中期目標期間 (平成19～23年度)									
	金額	比率	平成19年度決算		平成20年度決算		平成21年度決算		平成22年度決算		平成23年度決算	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費及び業務経費	92,335	100%	83,895	90.9%	77,914	84.4%	73,329	79.4%	62,496	67.7%	26,336	28.5%

5 事業の説明

(1) 財源構造

経常収益の内容について

平成23年度の法人全体の経常収益は71,167百万円で、主な内訳は、運営費交付金収益39,781百万円(経常収益の56%)、業務収益21,493百万円(同30%)、補助金等収益8,432百万円(同12%)となっています。

(単位:百万円、()は合計に占める割合(%))

	雇用開発・職業能力開発業務(一般勘定)	勤労者財産形成促進業務(財形勘定)	雇用促進住宅譲渡等業務(宿舍等勘定)	法人全体
運営費交付金収益	39,122 (77)	658 (9)	- (-)	39,781 (56)
業務収益	1,939 (4)	6,636 (91)	12,919 (97)	21,493 (30)
補助金等収益	8,432 (17)	0 (0)	- (-)	8,432 (12)
その他	1,094 (2)	15 (0)	352 (3)	1,461 (2)
合計	50,587 (100)	7,310 (100)	13,271 (100)	71,167 (100)

平成23年度に交付された補助金の名称及び内容等

イ 施設整備費補助金(労働保険特別会計雇用勘定)

職業能力開発施設の建替等に必要経費で、平成23年度の交付額は、247百万円(精算額、以下同じ。)です。

ロ 雇用開発支援事業費補助金(労働保険特別会計雇用勘定)

助成金の支給業務、離職者訓練の委託等に必要経費で、平成23年度の交付額は、8,413百万円です。

ハ 勤労者財産形成促進事業業務費補助金(労働保険特別会計労災勘定及び雇用勘定折半)

勤労者の財産形成の促進に係る業務に必要な経費で、平成23年度の交付額は、0.4百万円(労働保険特別会計労災勘定及び雇用勘定折半)です。

主な業務収益の内容等

イ 宿舍等業務収益

雇用促進住宅の賃料等の収入で、平成23年度の計上額は、12,919百万円です。

ロ 勤労者財産形成業務収益

勤労者財産形成促進融資に係る貸付金利息等の収入で、平成23年度の計上額は、6,636百万円です。

ハ 職業能力開発収益

職業能力開発大学校等の授業料収入、在職者訓練収入等で、平成23年度の計上額は、1,844百万円です。

長期借入金及び債券の発行について

イ 機構法第15条第1項に基づき、勤労者財産形成促進業務の財源に充てるため、厚生労働大臣の認可を受けて長期借入金(平成23年度借入額42,100百万円、期末残高100,600百万円。)による借り入れを行い、また、雇用・能力開発債券を発行しています(平成23年度発行額51,600百万円、期末残高662,800百万円。)

□ 「雇用促進事業団法」（昭和36年法律第116号）第26条第1項に基づき、雇用促進融資業務の財源に充てるため、労働大臣の認可を受けて、平成6年度まで長期借入金による借入れを行っていました。

平成23年度においては、1,056百万円を返済し、期末残高は、14,198百万円です。

雇用促進融資業務については、平成14年度から新規貸付を行っておらず、また、平成7年以降、新規の借入れを行っていません。

(2) 財務データ及び業務実績と関連づけた業務説明

各業務（勘定）の財務データ等は以下のとおりです。

なお、各業務の主な実績は別添「平成23年度 主な業務の実績」のとおりです。

平成23年度の業務実績報告書は、当機構ホームページ

<http://www.jeed.or.jp/js/profile/hokokusyo.html>

において公開しています。

雇用開発・職業能力開発に関する業務（一般勘定）

良好な雇用の機会の創出その他の雇用開発、職業能力の開発及び向上を図るため、雇用管理の改善に対する援助、公共職業能力開発施設の設置及び運営等の業務を行っています。

業務の主な財源は、運営費交付金収益39,122百万円、助成金の支給業務、職業訓練の委託等に必要な経費を補助することを目的として厚生労働省から交付された補助金等収益8,432百万円となっています。

業務に要する主な費用は、人件費、訓練委託費及び助成金等の業務費32,409百万円、一般管理費3,114百万円となっています。

勤労者の財産形成に関する業務（財形勘定）

勤労者の財産形成を促進し、生活の安定を図るための持家取得資金、教育資金の融資等の業務を行っています。

業務の主な財源は、貸付金利息等の業務収益6,636百万円、運営費交付金収益658百万円となっています。

業務に要する主な費用は、借入金に係る支払利息等の財務費用4,059百万円、財形融資に係る業務委託手数料等の業務費197百万円となっています。

雇用促進住宅の譲渡等に関する業務（宿舍等勘定）

「特殊法人等整理合理化計画」（平成13年12月19日閣議決定）等を受け、雇用促進住宅を譲渡又は廃止する業務並びに譲渡等するまでの間の管理運営業務を行っています。

業務の主な財源は、雇用促進住宅の賃料収入等の業務収益12,919百万円となっています。

業務に要する主な費用は、雇用促進住宅の管理等に係る業務委託費等の業務費12,191百万円、一般管理費198百万円となっています。

参考

財務諸表及びその科目について

「3 簡潔に要約された財務諸表」(10～11ページ)及びその科目は以下のとおりです。

1 貸借対照表

貸借対照表は、独立行政法人の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日(事業年度末日)における全ての資産、負債及び純資産を記載しています。

(1) 資産の部

流動資産

- ・ 現金及び預金
現金、預金
- ・ 財形融資貸付金
勤労者財産形成持家転貸資金、勤労者財産形成教育資金等の貸付金
- ・ その他
有価証券、福祉施設等設置資金貸付金、未収金等
- ・ 貸倒引当金
貸付金等の債権に係る回収不能見込額の見積額

固定資産

- ・ 有形固定資産
土地、建物、構築物、機械装置等長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産
- ・ 無形固定資産
電話加入権
- ・ 投資その他の資産
破産更生債権等、敷金等

(2) 負債の部

流動負債・固定負債

- ・ 雇用・能力開発債券、長期借入金
機構が資金調達のために発行した債券及び借り入れた長期借入金
- ・ その他(流動負債)
未払金、一年以内に支払予定のリースに係る債務等
- ・ その他(固定負債)
資産見返負債、資産除去債務等

(3) 純資産の部

資本金

- ・ 政府出資金
国からの出資金(現物出資)であり、財産的基礎を形成するもの
- ・ 地方公共団体出資金
地方公共団体からの出資金(現物出資)であり、財産的基礎を形成するもの

資本剰余金

- ・ 資本剰余金
施設費等を財源として取得した資産で、財産的基礎を形成するもの、損益

外減価償却累計額等

利益剰余金

- ・ 前中期目標期間繰越積立金
前中期目標期間の最終事業年度（平成18年度）における利益処分により
現中期目標期間に繰り越された積立金
- ・ 積立金
現中期目標期間の各事業年度における利益処分により積み立てられたもの

2 損益計算書

損益計算書は、独立行政法人の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する独立行政法人のすべての費用とこれに対応する収益とを記載して当期純利益（当期純損失）を表示するとともに、利益又は損失を確定するため、当期純利益（当期純損失）に必要な項目を加減して、当期総利益（当期総損失）を表示しています。

（1） 経常費用

業務費・一般管理費等

- ・ 人件費
給与、賞与、法定福利費等職員に要する経費
- ・ 業務委託費
雇用促進住宅の譲渡・運営に係る業務等、一部を他に委託することにより支払う費用
- ・ 訓練委託費
職業訓練の一部を他に委託することにより支払う費用
- ・ 助成金
事業主等に支給する助成金
- ・ その他（業務費）
減価償却費、謝金等
- ・ その他（一般管理費）
役務費、事務所賃借料等
- ・ 支払利息
借入金等に対して支払う利息

（2） 経常収益

- ・ 運営費交付金収益
国から交付された運営費交付金のうち、当期の収益として認識した額
運営費交付金の収益化基準には、次の3つがあり、機構では「期間進行基準」と「費用進行基準」を採用
「業務達成基準」- 業務と運営費交付金との対応関係が明らかにされている場合に、当該業務の達成度に応じて収益化
「期間進行基準」- 業務の実施と運営費交付金財源とが期間的に対応している場合に、一定の期間の経過を業務の進行とみなして収益化
「費用進行基準」- 業務と運営費交付金との対応関係が示されない場合に、業務のための支出額を限度として収益化
- ・ 職業能力開発収益
職業能力開発大学校等の授業料収入、在職者訓練収入等、職業能力開発業務で生じた収益

- ・ 勤労者財産形成業務収益
財形融資貸付金及び財形融資資金貸付金の受取利息等、勤労者財産形成業務で生じた収益
 - ・ 宿舍等業務収益
雇用促進住宅の賃料収入等、宿舍等業務で生じた収益
 - ・ その他（業務収益）
雇用促進融資業務等で生じた収益
 - ・ 補助金等収益
国からの補助金のうち当期の収益として認識した額
 - ・ その他（経常収益）
業務受託収益、雑益（職員宿舍使用料収入等）等
- (3) 臨時損益
固定資産の除売却損益、減損等
- (4) 前中期目標期間繰越積立金取崩額
雇用促進融資業務の費用に充てるため積立金を取り崩した額

3 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、独立行政法人の一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を報告するため、キャッシュ・フローを活動区分（業務活動、投資活動及び財務活動）別に表示しています。

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー
通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品、サービスの購入等による支出、人件費支出等が該当
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー
将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー
債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

4 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書は、納税者である国民の行政サービスに対する評価・判断に資するため、一会計期間に属する独立行政法人の業務運営に関し、行政サービス実施コストに係る情報を一元的に集約しています。独立行政法人の行政サービス実施コストとは、独立行政法人の業務運営に関して、当期の国民の負担に帰せられるコストを言います。また、行政サービス実施コスト計算書の構成要素は以下のとおりです（独立行政法人の損益計算書に計上される損益は、法人の業績を示す損益であって必ずしも納税者にとっての負担とは一致しません。したがって、以下の項目によりコストを算出することとされています。）

- (1) 業務費用
損益計算書に計上される費用から、自己収入（運営費交付金及び国又は地方公共団体からの補助金等に基づく収益以外の収益）を控除したもの
- (2) その他の行政サービス実施コスト
損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められる

コスト

損益外減価償却相当額

償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産の減価償却相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載。）

損益外減損損失相当額

中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載。）

損益外利息費用相当額

資産計上された資産除去債務に対応する除去費用等のうち、当該費用に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された除去費用等に係る時の経過による資産除去債務の調整額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載。）

損益外除売却差額相当額

資本剰余金を減額して整理された特定償却資産に係る除売却差額相当額（過年度において行政サービス実施コストとして計上された部分を除く。）

引当外賞与見積額

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額の増減額

- ・ 将来支給する賞与については、原則として当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上します。しかし、その財源措置が運営費交付金により行われることが中期計画等で明らかにされている場合には、これらの引当金は計上しないこととされています。この場合、当期の国民の負担に帰せられるコストを示すための調整額を、「引当外賞与見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示します。
- ・ 引当外賞与見積額の算出方法
当期末における引当外賞与見積額
- 前期末における引当外賞与見積額
（財務諸表の注記参照）
- ・ 以上の計算式のとおり、引当外賞与見積額は、算出の結果マイナスとなることがあります。

引当外退職給付増加見積額

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金見積額の増加額

- ・ 将来支給する退職金については、原則として当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上します。しかし、その財源措置が運営費交付金により行われることが中期計画等で明らかにされている場合には、これらの引当金は計上しないこととされています。この場合、当期の国民の負担に帰せられるコストを示すための調整額を、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示します。
- ・ 引当外退職給付増加見積額の算出方法
（退職一時金制度）期末在職者に係る退職給付見積額の増加額

- (退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額
- + (厚生年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額
(財務諸表の注記参照)
- 以上の計算式のとおり、引当外退職給付増加見積額は、算出の結果マイナスとなることがあります。

機会費用

- 政府出資又は地方公共団体出資等から生じる機会費用
市場で運用を行えば運用益を得られたであろう資金を国等が独立行政法人に対して出資したことにより、運用益相当額について利益を逸失したとみなし、これを政府出資等から生じる機会費用として行政サービス実施コスト計算書に計上
- 当期における機会費用の算出方法
(資本金 + 資本剰余金) の期中平均額 \times 1.020%
1.020%は、10年利付国債の事業年度末利回りを参考として決定
(財務諸表の重要な会計方針参照)

(事業報告書 別添)

平成23事業年度 主な業務の実績

目 次

雇用開発業務

- 1 中小企業事業主等に対して行う雇用管理の改善に関する相談業務 1
- 2 建設業事業主等に対して行う雇用管理の改善に関する相談業務 1
- 3 沖縄県における離職者等に対する援助業務 1
- 4 中小企業事業主等に対して行う雇用管理の改善に関する助成金及び建設事業主等に対して行う雇用管理の改善に関する助成金の支給業務 1

職業能力開発業務

- 1 離職者を対象とした職業訓練の実施 2
- 2 高度技能者の養成のための職業訓練の実施 2
- 3 在職者を対象とした職業訓練の実施 2
- 4 若年者対策 3
- 5 キャリア・コンサルティング（キャリア形成に関する相談業務） 3
- 6 事業主等との連携・支援 3
- 7 労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための助成金の支給業務及び技能者育成資金貸付業務 4
- 8 職業訓練指導員の養成 4
- 9 訓練コースの開発等 4

勤労者財産形成促進業務

- 1 持家取得資金等の融資 5
- 2 勤労者の財産形成を促進するための助成金 5

その他

- 1 雇用促進住宅の譲渡等 5
- 2 ジョブ・カード制度の推進 5

平成 23 事業年度 主な業務の実績

雇用開発業務

1 中小企業事業主等に対して行う雇用管理の改善に関する相談業務

中小企業事業主等に対し、人材の確保や職場定着に資する雇用管理に関する内容に重点化して相談を実施

区 分	相談件数
雇用管理改善に関する相談	18,419 件

2 建設業事業主等に対して行う雇用管理の改善に関する相談業務

建設労働者の雇用改善を図るため、雇用管理の改善に関する相談を実施

区 分	相談件数
建設雇用改善のための相談援助	21,860 件

3 沖縄県における離職者等に対する援助業務

沖縄県における離職者等を対象とする就職のための各種の相談や沖縄県出身就職者を対象とする職場適応指導等を実施

区 分	相談件数
沖縄県離職者相談	1,031 件

4 中小企業事業主等に対して行う雇用管理の改善に関する助成金及び建設事業主等に対して行う雇用管理の改善に関する助成金の支給業務

(1) 中小企業事業主等に対して行う雇用管理の改善に関する助成金

労働者の雇用管理改善等を図るための措置（雇用管理、福利厚生、新分野進出等に伴う雇入れ等）を行う中小企業事業主等を対象に助成金を支給

区 分	支給件数	支給額
中小企業基盤人材確保助成金 ほか	1,873 件	2,061,339 千円

(2) 建設事業主等に対して行う雇用管理の改善に関する助成金

労働者の雇用改善等を図るための措置（雇用管理、教育訓練等）を行う建設事業主等を対象に助成金を支給

区 分	支給件数	支給額
建設雇用改善助成金	31,511 件	1,633,290 千円

職業能力開発業務

1 離職者を対象とした職業訓練の実施

(1) 離職者訓練の実施

職業能力開発促進センター等において、離職者の早期再就職を図るため、職業に必要な技能・知識を付与するための職業訓練を実施

区 分	受講者数
離職者訓練	21,476 人
施設内訓練	18,734 人
委託訓練	2,742 人

「受講者数」には、前年度からの繰越者数（施設内訓練 6,387 人、委託訓練 2,742 人）を含む。

(2) 緊急人材育成支援事業における訓練関連業務の実施

緊急人材育成・就職支援基金が創設され、その一環として実施されることとなった雇用保険を受給できない方等を対象とする職業訓練に関し、訓練関連業務を受託実施

区 分	訓練コース数	訓練定員
基金訓練	15,801 コース	366,095 人

2 高度技能者の養成のための職業訓練の実施

(1) 高度技能者養成訓練

職業能力開発大学校等において、自らものづくりができる実践技術者や生産現場のリーダー等の養成のため、高等学校卒業生等を対象とする職業訓練を実施

区 分	在籍者数
高度技能者養成訓練	6,322 人

(2) 共同研究・受託研究

職業能力開発大学校等において、産学連携の一環として共同研究及び受託研究を実施

区 分	実施件数(テーマ数)
共同研究、受託研究	52 件

3 在職者を対象とした職業訓練の実施

職業能力開発促進センター等において、在職労働者が技術革新や職務内容の高度化に対応するため、これらに必要な技能・知識を付与し、レベルアップを図る職業訓練を実施

区 分	受講者数
在職者訓練	21,496 人

4 若年者対策

(1) 日本版デュアルシステム

フリーターや無業者である若年層等を対象に、職業能力開発施設又は民間教育訓練機関等における座学と企業における実習訓練を組み合わせた職業訓練を実施

区 分	受講者数
日本版デュアルシステム	2,947 人
専門課程活用型デュアルシステム	139 人
短期課程活用型デュアルシステム	1,839 人
委託訓練活用型デュアルシステム	969 人

「専門課程活用型デュアルシステム」の受講者数は、2(1)「高度技能者養成訓練」の在校生数の内数である。また、「短期課程活用型デュアルシステム」の受講者数は、1「離職者訓練(施設内訓練)」の受講者数の内数、「委託訓練活用型デュアルシステム」の受講者数は、1「離職者訓練(委託訓練)」の受講者数の内数である。

(2) 再チャレンジコース

専門学校等の民間教育訓練機関を委託先とする座学訓練を実施する年長フリーター向けの職業訓練を実施

区 分	受講者数
再チャレンジコース	1,737 人

在所者数は、1「離職者訓練(委託訓練)」受講者数の内数である。

5 キャリア・コンサルティング(キャリア形成に関する相談業務)

自発的な職業能力の開発及び向上を図ろうとする労働者や事業主等を対象に、キャリア・コンサルティングの実施、訓練コース等の情報提供のほか、労働者のキャリア形成支援に関する専門的相談等を実施

区 分	相談件数
キャリア形成に係る相談援助	338,076 件

6 事業主等との連携・支援

事業主自らが職業訓練を実施する等のために必要な連携・支援を実施

区 分	派遣人数
指導員の派遣(延べ人員)	2,064 人

区 分	貸与件数
施設設備の貸与(延べ件数)	6,441 件

区 分	受講者数
事業主等の行う職業訓練（延べ人員）	167,686 人

7 労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための助成金の支給業務及び技能者育成資金貸付業務

(1) 労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための助成金

〔 労働者の職業能力の開発及び向上の促進を図るための措置（教育訓練、能力評価等）を行う事業主を対象に助成金等を支給 〕

区 分	支給件数	支 給 額
キャリア形成促進助成金 ほか	3,154 件	4,282,027 千円

(2) 技能者育成資金貸付

〔 成績が優秀であり、経済的理由により公共職業訓練等を受けることが困難な者を対象に、職業訓練を受けるために必要な資金を貸付 〕

区 分	貸付人員	貸 付 額
技能者育成資金貸付金	880 人	321,194 千円

8 職業訓練指導員の養成

〔 職業能力開発総合大学校において、職業訓練指導員を養成するため、高等学校卒業者等を対象とする職業訓練を実施 〕

区 分	在校生数
指導員訓練	757 人
指導員再訓練	1,520 人

9 訓練コースの開発等

〔 効果的・効率的な職業訓練の実施に資する調査・研究、職業訓練用教材の改訂を実施 〕

区 分	実施件数
調査・研究	10 テーマ
職業訓練用教材の改訂	4 種類

勤労者財産形成促進業務

1 持家取得資金等の融資

(1) 勤労者財産形成持家転貸資金

〔 勤労者を対象に、事業主等を通じて、持家取得等のために必要な資金を貸付 〕

区 分	貸付決定件数	貸付決定額
勤労者財産形成持家転貸資金	292 件	5,612,300 千円

(2) 勤労者財産形成教育資金

〔 勤労者を対象に、直接又は事業主等を通じて、勤労者本人又はその親族の進学等に必要な資金を貸付 〕

区 分	貸付決定件数	貸付決定額
勤労者財産形成教育資金	25 件	16,400 千円

2 勤労者の財産形成を促進するための助成金

〔 勤労者の財産形成を促進するための措置（財形給付金・財形基金制度の導入、財形活用給付金の支払い等）を行う事業主を対象に助成金等を支給 〕

区 分	支給件数	支 給 額
勤労者財産形成助成金 ほか	4 件	405 千円

その他

1 雇用促進住宅の譲渡等

〔 雇用促進住宅について譲渡・廃止を図るとともに、それまでの管理運営を実施 〕

区 分	平成 23 年 4 月 1 日 現在 所有住宅数	譲渡等の実績	平成 23 年 9 月末 所有住宅数
雇用促進住宅の譲渡等	1,345 住宅 〔 3,434 棟 127,014 戸 〕	12 住宅 〔 28 棟 1,015 戸 〕	1,333 住宅 〔 3,406 棟 125,999 戸 〕

2 ジョブ・カード制度の推進

〔 フリーター等の職業能力形成機会に恵まれない者を対象に、その安定雇用を促進するため、ジョブ・カードを活用したきめ細かなキャリア・コンサルティングや実践的な職業訓練機会を提供 〕

区 分	交付件数
ジョブ・カードの交付	38,970 件

独立行政法人雇用・能力開発機構

平成23事業年度決算報告書

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

目 次

総 括	1
一 般 勘 定	2
財 形 勘 定	3
宿 舎 等 勘 定	4

平成23事業年度決算報告書
(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

総括

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額
収 入			
運営費交付金	58,502,474,000	24,926,941,000	33,575,533,000
施設整備費補助金	1,135,198,000	248,674,500	886,523,500
補助金	17,310,459,000	8,832,462,000	8,477,997,000
業務収入	394,557,678,000	157,895,714,688	236,661,963,312
受託収入	0	879,894,710	879,894,710
その他の収入	415,788,000	522,058,131	106,270,131
計	471,921,597,000	193,305,745,029	278,615,851,971
支 出			
一般管理費	33,987,218,000	15,278,418,676	18,708,799,324
人件費	31,639,651,000	14,169,972,390	17,469,678,610
物件費	2,347,567,000	1,108,446,286	1,239,120,714
業務経費	433,040,486,000	174,786,025,831	258,254,460,169
雇用開発関係業務経費	11,400,947,000	5,572,032,990	5,828,914,010
職業能力開発関係業務経費	38,625,037,000	15,479,175,808	23,145,861,192
勤労者財産形成促進業務経費	360,353,059,000	141,751,111,647	218,601,947,353
雇用促進住宅等関係業務経費	22,661,443,000	11,983,705,386	10,677,737,614
施設整備費	1,135,198,000	246,662,500	888,535,500
受託業務費	0	880,640,250	880,640,250
その他の支出	115,331,000	82,914,960	32,416,040
計	468,278,233,000	191,274,662,217	277,003,570,783

平成23事業年度決算報告書
(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

一般勘定

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
運営費交付金	57,983,003,000	24,719,101,000	33,263,902,000	
施設整備費補助金	1,135,198,000	248,674,500	886,523,500	
補助金	17,308,981,000	8,831,723,000	8,477,258,000	
業務収入	6,897,911,000	3,103,714,056	3,794,196,944	
受託収入	0	879,894,710	879,894,710	(注1)
その他の収入	375,373,000	512,437,849	137,064,849	(注2)
計	83,700,466,000	38,295,545,115	45,404,920,885	
支 出				
一般管理費	33,041,014,000	14,884,594,640	18,156,419,360	
人件費	31,148,875,000	13,936,800,467	17,212,074,533	
物件費	1,892,139,000	947,794,173	944,344,827	
業務経費	50,025,984,000	21,051,208,798	28,974,775,202	
雇用開発関係業務経費	11,400,947,000	5,572,032,990	5,828,914,010	
職業能力開発関係業務経費	38,625,037,000	15,479,175,808	23,145,861,192	
施設整備費	1,135,198,000	246,662,500	888,535,500	
受託業務費	0	880,640,250	880,640,250	(注3)
その他の支出	115,331,000	82,914,960	32,416,040	
計	84,317,527,000	37,146,021,148	47,171,505,852	

(注) 予算額は平成23年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)、決算額は平成23年度上半期(平成23年4月1日～平成23年9月30日)を記載している

(注1) 国等からの受託事業が発生したため

(注2) 不動産の売却により雑収入が予算額を上回ったため

(注3) 国等からの受託事業が発生したため

平成23事業年度決算報告書
(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

財形勘定

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
運営費交付金	519,471,000	207,840,000	311,631,000	
補助金	1,478,000	739,000	739,000	
業務収入	360,641,500,000	141,411,434,857	219,230,065,143	
その他の収入	38,578,000	8,666,506	29,911,494	
計	361,201,027,000	141,628,680,363	219,572,346,637	
支 出				
一般管理費	521,728,000	206,007,653	315,720,347	
人件費	270,538,000	119,635,761	150,902,239	
物件費	251,190,000	86,371,892	164,818,108	
業務経費	360,353,059,000	141,751,111,647	218,601,947,353	
勤労者財産形成促進業務経費	360,353,059,000	141,751,111,647	218,601,947,353	
計	360,874,787,000	141,957,119,300	218,917,667,700	

(注) 予算額は平成23年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)、決算額は平成23年度上半期(平成23年4月1日～平成23年9月30日)を記載している

平成23事業年度決算報告書
(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

宿舍等勘定

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
業務収入	27,018,267,000	13,380,565,775	13,637,701,225	
その他の収入	1,837,000	953,776	883,224	
計	27,020,104,000	13,381,519,551	13,638,584,449	
支 出				
一般管理費	424,476,000	187,816,383	236,659,617	
人件費	220,238,000	113,536,162	106,701,838	
物件費	204,238,000	74,280,221	129,957,779	
業務経費	22,661,443,000	11,983,705,386	10,677,737,614	
雇用促進住宅等関係業務経費	22,661,443,000	11,983,705,386	10,677,737,614	
その他の支出	0	0	0	
計	23,085,919,000	12,171,521,769	10,914,397,231	

(注) 予算額は平成23年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)、決算額は平成23年度上半期(平成23年4月1日～平成23年9月30日)を記載している

意見書

平成23年12月9日

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
理事長 小林利治 殿

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

監事 八木原 壮夫



監事 福井 光彦



独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律（平成23年4月27日法律第26号）の施行により、平成23年10月1日に廃止された独立行政法人雇用・能力開発機構（以下「機構」という。）の平成23事業年度（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の決算について、同法附則第2条第11項の規定に基づき、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）及び決算報告書について監査を実施した。

1 監査の方法の概要

会計に関する帳簿、証拠書類及び計算書類を閲覧、点検し、検討を加えるとともに、会計責任者への聴取その他必要と認める監査を実施した。

また、会計監査人から監査に関する説明を受け、財務諸表及び決算報告書について検討を行った。

2 監査の結果

- (1) 平成23事業年度（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の財務諸表は、関係法令及び独立行政法人会計基準等に従い、機構の財務状態、運営状態等財務運営に関する情報を適正に示していると認める。
- (2) 平成23事業年度（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の決算報告書は、機構の予算の区分に従って決算の状況を適正に示していると認める。

以上

独立監査人の監査報告書

平成23年12月9日

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

理事長 小林利治 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

樋澤克彦 

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

児玉卓也 


指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山下康彦 

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

秋山修一郎 

当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人雇用・能力開発機構の平成23年4月1日から平成23年9月30日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、勘定別利益の処分又は損失の処理に関する書類(案)及び勘定別附属明細書(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書及び法人単位附属明細書(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)からなる法人単位財務諸表並びに事業報告書(会計に関する部分に限る。)、各勘定に係る決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。ただし、当監査法人は、第9期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第8期事業年度以前の会計に関する部分は、前任監査人の監査を受けた財務諸表等に基づき記載されている。この合理的な基礎には、上記の監査を実施した範囲において、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 独立行政法人雇用・能力開発機構の一般勘定、財形勘定及び宿舎等勘定に係る各勘定別財務諸表（利益の処分又は損失の処理に関する書類(案)並びに関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）並びに法人単位財務諸表（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 各勘定に係る利益の処分又は損失の処理に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書（第9期事業年度の会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 各勘定及び法人単位に係る決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

追記情報

注記事項〔雇用・能力開発機構の廃止について〕に記載されているとおり、独立行政法人雇用・能力開発機構は「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」（平成23年法律第26号）に基づき、平成23年10月1日に解散した。当該事象又は状況は当該注記に記載されている。財務諸表等は、継続企業を前提として作成されており、解散したことによる影響を財務諸表等には反映していない。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上